

令和6年度

# 松戸市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
及び基金運用状況

公営企業会計

松戸市監査委員



# 総目次

松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書	1
基金運用状況審査意見書	83
松戸市公営企業会計決算審査意見書	87



松 監 第 4 9 号  
令和7年8月7日

松戸市長 松戸 隆政 様

松戸市監査委員	関		聡
同	三 好		徹
同	大 谷	茂	範
同	松 尾		尚

令和6年度松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金  
運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和6年度松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査意見	2
第6 審査の概況	6
1 総 括	6
（1） 歳入歳出決算状況	6
（2） 前年度との比較	10
（3） 性質別歳出決算状況	11
（4） 一般会計から各会計への繰出金等の状況	13
（5） 財務分析比率等推移	13
2 松戸市一般会計	14
（1） 歳 入	14
ア 収入状況	14
イ 歳入決算額構成	17
ウ 款別歳入決算状況	18
第1款 市 税	18
第2款 地方譲与税	21
第3款 利子割交付金	21
第4款 配当割交付金	22
第5款 株式等譲渡所得割交付金	22
第6款 法人事業税交付金	23
第7款 地方消費税交付金	23
第8款 ゴルフ場利用税交付金	24
第9款 自動車取得税交付金	24
第10款 環境性能割交付金	25
第11款 地方特例交付金	25
第12款 地方交付税	26
第13款 交通安全対策特別交付金	26
第14款 分担金及び負担金	27

第15款	使用料及び手数料	28
第16款	国庫支出金	29
第17款	県支出金	30
第18款	財産収入	31
第19款	寄附金	32
第20款	繰入金	33
第21款	繰越金	34
第22款	諸収入	34
第23款	市債	35
(2)	歳出	37
ア	支出状況	38
イ	歳出決算額構成	40
ウ	翌年度繰越額	41
エ	不用額	41
オ	款別歳出決算状況	42
第1款	議会費	42
第2款	総務費	42
第3款	民生費	43
第4款	衛生費	44
第5款	労働費	45
第6款	農林水産業費	45
第7款	商工費	46
第8款	土木費	46
第9款	消防費	48
第10款	教育費	49
第11款	災害復旧費	50
第12款	公債費	51
第13款	諸支出金	51
第14款	予備費	51
3	特別会計	53
(1)	松戸市国民健康保険特別会計	54
(2)	松戸市松戸競輪特別会計	56
(3)	松戸市公設地方卸売市場事業特別会計	57
(4)	松戸市駐車場事業特別会計	59
(5)	松戸市介護保険特別会計	60

(6)	松戸市後期高齢者医療特別会計	62
(7)	松戸市松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業 特別会計	64
(8)	松戸市相模台地区土地区画整理事業特別会計	65
4	財 産	67
(1)	公有財産	67
(2)	物 品	71
(3)	債 権	71
(4)	基 金	72
別表1	令和6年度松戸市一般会計歳入決算状況	74
別表2	令和6年度松戸市一般会計歳出決算状況	76
別表3	令和6年度松戸市特別会計歳入歳出決算状況	78
付 表	令和6年度歳出決算額（支出済額）節別表	80
<b>基金運用状況審査意見</b>		<b>83</b>
第1	審査の対象	83
第2	審査の期間	83
第3	審査の方法	83
第4	審査の結果	83
第5	審査意見	83
第6	審査の概況	84
1	松戸市土地開発基金	84
2	松戸市美術品等取得基金	85

#### 凡 例

- 1 比率（％）は、小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 収入率は、調定額に対する収入済額の割合であり、執行率は、予算現額に対する支出済額の割合である。なお、小数点以下第3位を四捨五入した。
- 3 ポイントは、パーセント間の単純差引数値である。
- 4 各表中の「－」は、該当数値のないものである。



# 松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和6年度 松戸市一般会計
- 令和6年度 松戸市国民健康保険特別会計
- 令和6年度 松戸市松戸競輪特別会計
- 令和6年度 松戸市公設地方卸売市場事業特別会計
- 令和6年度 松戸市駐車場事業特別会計
- 令和6年度 松戸市介護保険特別会計
- 令和6年度 松戸市後期高齢者医療特別会計
- 令和6年度 松戸市松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計
- 令和6年度 松戸市相模台地区土地区画整理事業特別会計

上記各会計歳入歳出決算に係る歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和7年7月1日から同年8月7日まで

## 第3 審査の方法

令和6年度松戸市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、松戸市監査基準に基づき、決算の計数は正確であるか、予算の執行が議決の本旨に則り適正で経済的かつ効果的に行われているか、また財務に関する事務は関係諸法規に適合しているか等の諸点に留意し、関係諸帳簿、証書類等を精査照合するとともに関係者の説明を聴取し、さらに当年度実施した定期監査、例月現金出納検査等の結果をも参考として慎重に審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿等を精査照合した結果、以下を除いて計数は正確で、予算執行は所期の目的に沿い適法かつ効率的になされているものと認められた。

＜一般会計歳入の会計年度所属区分を誤っていたもの＞

令和6年度分の収入とすべき手数料を令和7年度の収入として処理したことから、(第15款)使用料及び手数料(第2項)手数料(第5目)土木手数料(第1節)土木管理手数料の収入済額が1,410円過少となっていた。

## 第5 審査意見

令和6年度当初予算については、歳入では、市税全体で国の定額減税実施の影響により対前年度比10億1,500万円の減額を見込んだものの、国庫支出金で対前年度比24億6,794万9,000円、市債で対前年度比48億4,190万円の増額を見込んだ。歳出では、低所得者への給付金事業で28億3,796万6,000円、新拠点ゾーンまちづくり用地取得業務で38億81万7,000円の増額となっている。

この結果、一般会計の当初予算額は、1,839億5,000万円で前年度と比較し8.6%の増となっている。

特別会計全体（8特別会計）の当初予算額は、1,296億3,239万円で前年度と比較し6.06%の増となっている。これは、松戸競輪特別会計で65億7,428万7,000円、松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計で13億4,133万8,000円の増額となったことなどが主な要因である。

一般会計の決算状況については、歳入決算額2,025億2,187万5,336円、歳出決算額1,951億9,144万1,784円で、前年度決算額と比較し歳入で3.98%、歳出で4.37%とそれぞれ増となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は73億3,043万3,552円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源8億6,641万4,580円を差し引いた実質収支額は64億6,401万8,972円となっている。

特別会計全体の決算状況については、歳入決算額1,377億9,870万9,012円、歳出決算額1,335億6,644万2,669円で、前年度決算額と比較し歳入で5.63%、歳出で5.31%とそれぞれ増となっており、形式収支額は42億3,226万6,343円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源3億8,037万1,533円を差し引いた実質収支額は38億5,189万4,810円となっている。

### （1）本年度の財源の動き

令和6年度の国の「地方財政計画」によると、定額減税による減収への対応のほか、こども・子育て政策を強化するための事業費や自治体施設の光熱費・施設管理の委託料増加に対応するための経費を計上している。また、地方交付税の増額と臨時財政対策債を抑制することにより、地方財政の運営上支障が生じないような措置が講じられている。

このような状況のなかで、本市の地方交付税は、141億1,889万円で前年度決算額と比較し13億301万8,000円の増となっている。

市税については、730億1,478万9,910円で前年度決算額と比較し、1億8,872万1,626円の増となっている。

その他の歳入の主なものについては、国庫支出金が前年度決算額と比較し、6億4,742万6,654円減の470億9,149万6,343円となっている。

## (2) 市税及び使用料等の収入率について

自主財源のうち収入未済のある科目（一般会計では市税、使用料及び手数料等、特別会計では国民健康保険料、介護保険料等）で見ると、収入率は95.08%となっており、対前年度比で0.17ポイント上昇している。

このことは、各担当課の収納対策と徴収努力の成果であるとともに、市税及び各種移管債権の滞納整理を行う債権管理課との連携によるものである。

市税等の徴収については、公正かつ公平な徴収を確保するため、各担当課は、滞納とならないよう早期の納付を勧奨するとともに、債権管理課と連携し、適正な債権管理と効率的な滞納整理を行い、引き続き収入未済額の縮減に努めることが重要である。

自主財源の不納欠損額は7億9,696万6,261円で、前年度決算額と比較し4,554万6,607円の増となっている。収入未済額については、48億2,463万1,098円で前年度決算額と比較し8,535万8,458円の減となっている。

不納欠損とならないよう債権を適切に管理し、収入未済額の縮減、解消を図ることは、予定される事業を遂行するためにも、また市民間の負担の公平性確保の面からも重要なことである。

今後も市民の理解と協力を得ながら納付意識の高揚を図り、現在行われている収納対策を強力に推進するとともに、より適切な方策を講じながら市税等の収入確保に向け引き続き努力されるよう要望するものである。

## (3) 市債及び繰出金等について

公債費については134億2,514万5,685円（一般会計134億2,289万5,970円、特別会計224万9,715円）で、将来の財政負担を伴う当年度末の市債残高は1,240億8,490万430円（一般会計1,226億940万430円、特別会計14億7,550万円）となっている。

当年度末の債務負担行為による翌年度以降支出予定額は166億7,388万7,090円（一般会計のみ）で、これに一般会計の市債残高を加えると1,392億8,328万7,520円となっている。さらに、一般会計から特別会計への繰出金が131億2,663万954円支出されている。

財政調整基金については、積立金26億5,411万2,000円を取り崩し、利息分73万円を積み立てた結果、当年度末では80億7,438万9,000円となっている。

公債費については、公債費負担比率が8.7%と前年度と比較し0.4ポイント低下している。一方、市債については、歳入に占める構成比率が前年度と比較し0.66ポイント上昇している。

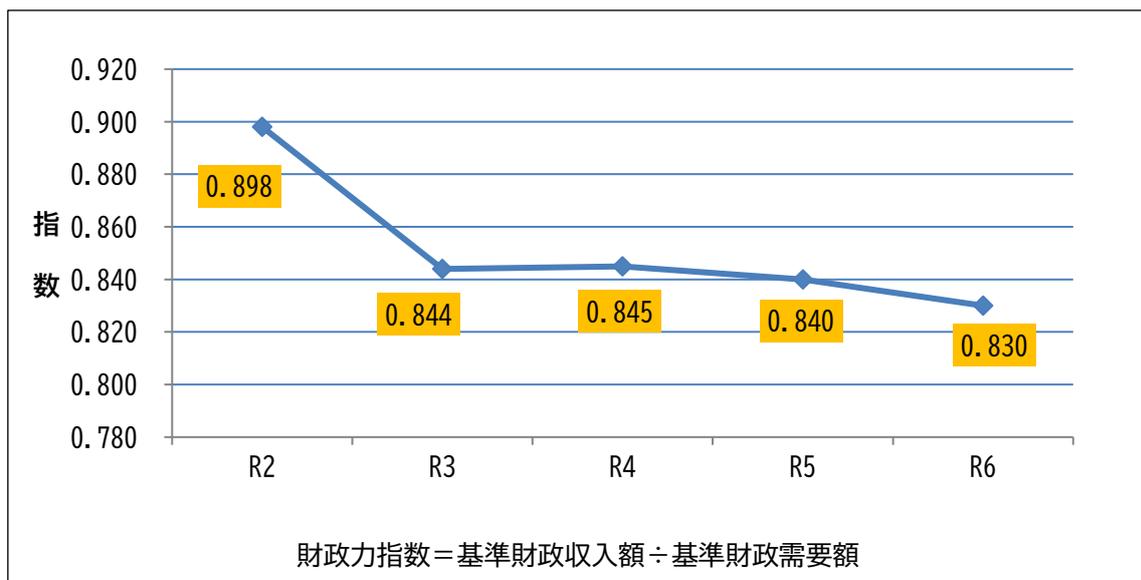
市債の借入れとそれに伴う公債費の負担は、今後の財政運営を制約するものであり、将来を見通したなかで、引き続き計画的でかつ、より慎重な運用をされたい。

#### (4) 財政指標の状況について

財政力の豊かさに関する指標である単年度財政力指数は、0.830となっている。平成8年度から「1」を下回っている状況にあり、普通交付税の交付団体となっているところである。

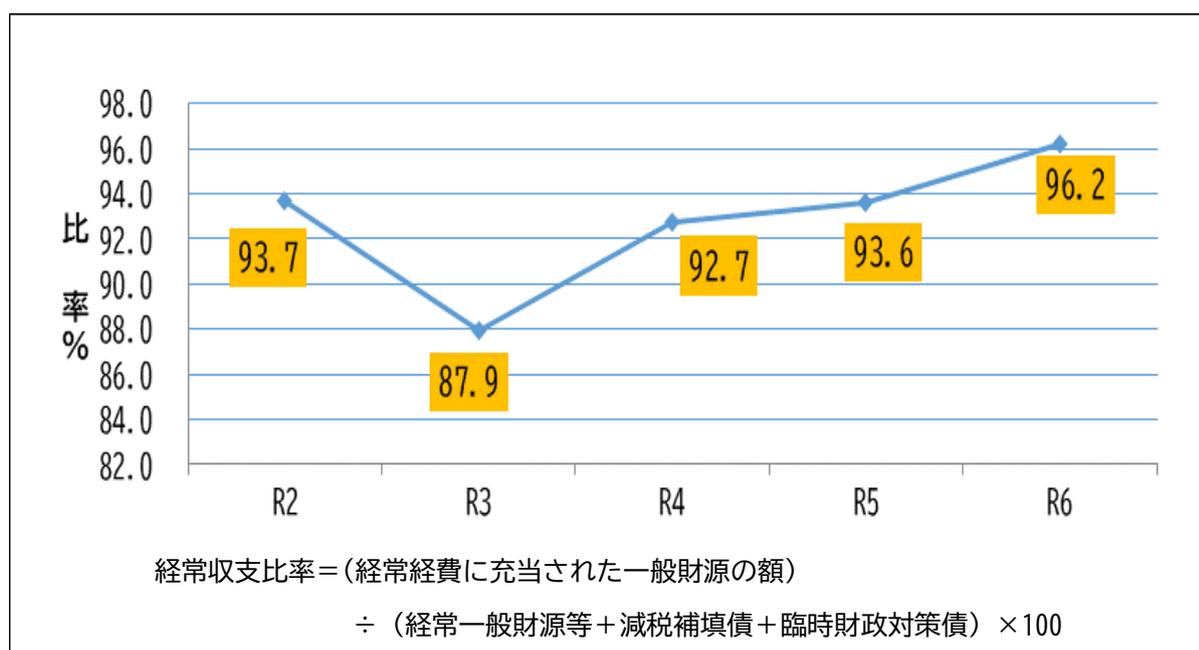
今後も国の行財政改革の動向を十分注視しながら、持続可能で安定的な行政運営ができるよう財政基盤の強化を図っていくことが必要と考える。

(財政力指数の推移)



財政構造の弾力性に関する指標である経常収支比率は、96.2%で前年度と比較し、2.6ポイント上昇している。また、経常的経費のうち、構成比で見ると扶助費は増加傾向にあり、公債費も増加していくことが見込まれている。引き続き事務事業の見直しを十分に行い、効果的、効率的な予算執行を行うことが重要である。

### (経常収支比率の推移)



以上、令和6年度の決算状況について述べてきたところである。

当年度の国内の経済動向については、「2024年度日本経済レポート」(令和7年2月内閣府政策統括官)によると、「企業部門の堅調さが続き、家計部門も実質所得が増加に転じる中で、個人消費の持ち直しの動きが続くなど、緩やかな回復を続けている。」となっている。

本市においては、令和6年度は市税収入が増加となったものの、社会保障関係費が年々増加していることに加え、公共施設の更新等、将来にわたり多額の財政需要が見込まれている。このような状況のなかで市民ニーズを的確にとらえた行政サービスを実現するためには、各事務事業の不断の見直しや地域共生社会の構築など、限られた財源のもと最大の効果を上げるよう努めることが求められる。

今後の行財政運営に当たっては、全職員が危機意識を持ち、歳入においては引き続き自主財源の積極的確保、歳出においては経費節減を基本とした効率的な運営に努めるとともに、健全財政の確保に努力されるよう、強く要望するものである。

なお、本審査において、会計年度所属区分の誤りが1件あった。会計年度所属区分は一年間の歳入歳出の状況を明確にするものであることから、適正な事務処理を徹底することが必要である。その他留意すべき事項及び要望事項等については、各項目で述べるとおりである。

## 第6 審査の概況

### 1 総括

#### (1) 歳入歳出決算状況

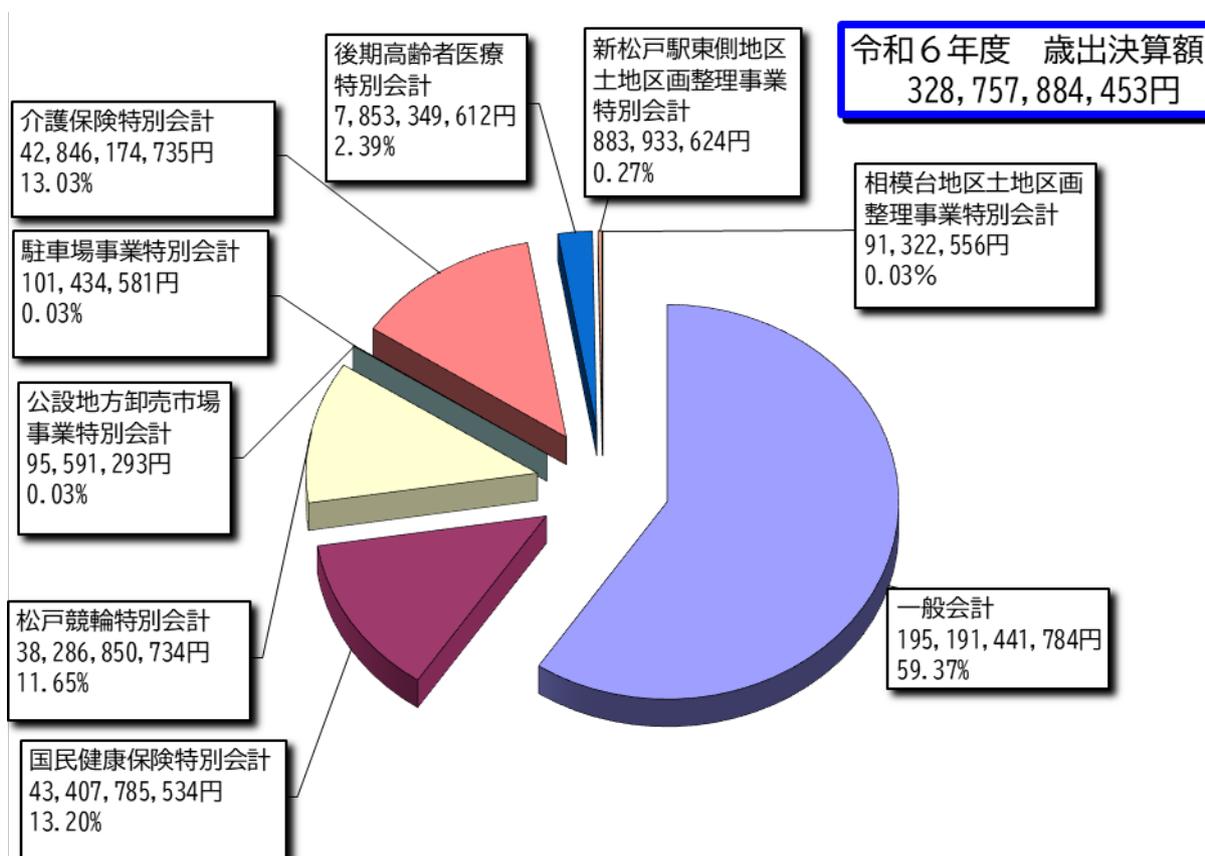
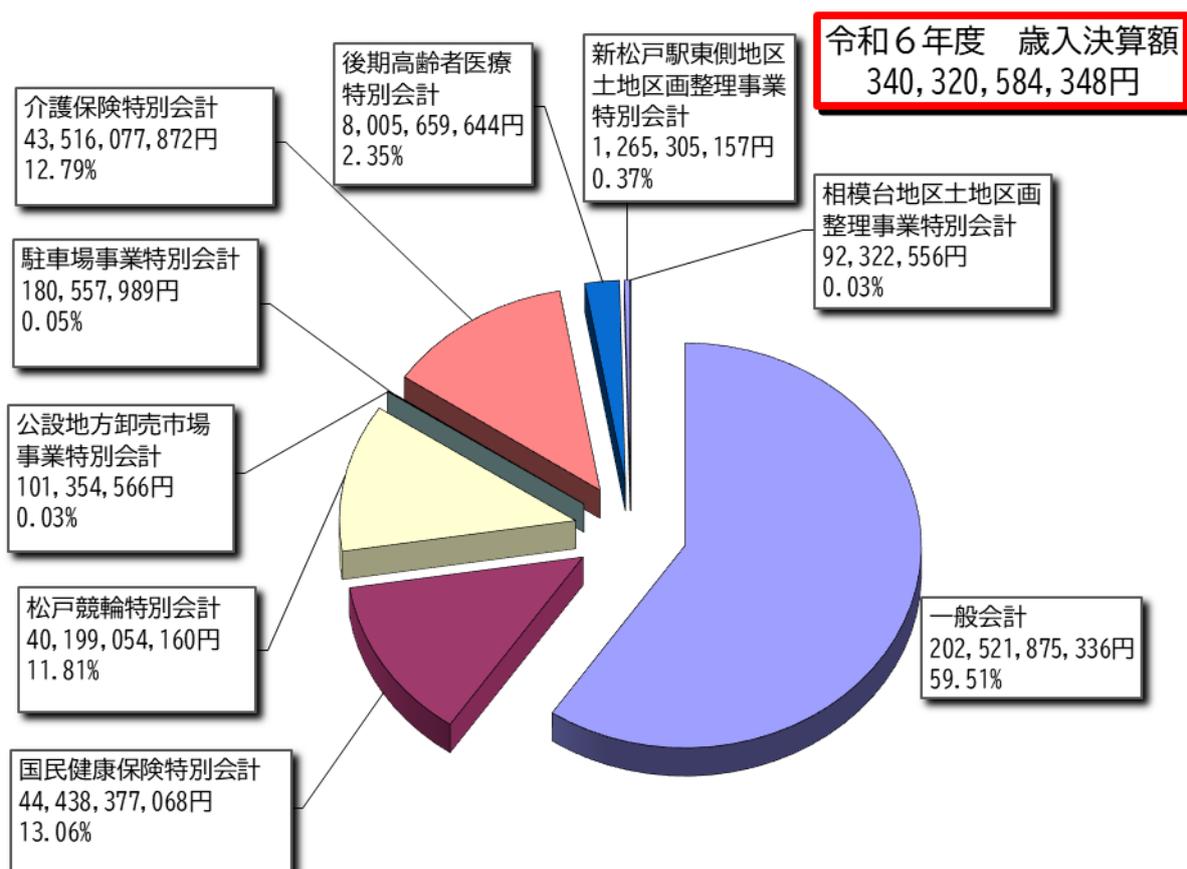
一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、表1及び次頁図1のとおりである。

(表1) 歳入歳出決算状況

会計	項目	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額 (形式収支額)
		円	円	円	円
一般会計		202,836,189,311	202,521,875,336	195,191,441,784	7,330,433,552
特別会計		138,012,036,000	137,798,709,012	133,566,442,669	4,232,266,343
	国民健康保険	44,970,449,000	44,438,377,068	43,407,785,534	1,030,591,534
	松戸競輪	39,814,787,000	40,199,054,160	38,286,850,734	1,912,203,426
	公設地方卸売市場事業	102,234,000	101,354,566	95,591,293	5,763,273
	駐車場事業	156,002,000	180,557,989	101,434,581	79,123,408
	介護保険	43,333,503,000	43,516,077,872	42,846,174,735	669,903,137
	後期高齢者医療	7,879,109,000	8,005,659,644	7,853,349,612	152,310,032
	新松戸駅東側地区 土地区画整理事業	1,656,394,000	1,265,305,157	883,933,624	381,371,533
	相模台地区 土地区画整理事業	99,558,000	92,322,556	91,322,556	1,000,000
	計	340,848,225,311	340,320,584,348	328,757,884,453	11,562,699,895
会計	項目	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
		円	円	%	%
一般会計		866,414,580	6,464,018,972	99.85	96.23
特別会計		380,371,533	3,851,894,810	99.85	96.78
	国民健康保険	0	1,030,591,534	98.82	96.53
	松戸競輪	0	1,912,203,426	100.97	96.16
	公設地方卸売市場事業	0	5,763,273	99.14	93.50
	駐車場事業	0	79,123,408	115.74	65.02
	介護保険	0	669,903,137	100.42	98.88
	後期高齢者医療	0	152,310,032	101.61	99.67
	新松戸駅東側地区 土地区画整理事業	380,371,533	1,000,000	76.39	53.36
	相模台地区 土地区画整理事業	0	1,000,000	92.73	91.73
	計	1,246,786,113	10,315,913,782	99.85	96.45

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は340,320,584,348円、歳出決算額の合計は328,757,884,453円で、歳入歳出差引残額(形式収支額)は11,562,699,895円であり、翌年度へ繰越すべき財源の合計は1,246,786,113円、実質収支額の合計は10,315,913,782円となっており、予算現額に対する収入率は99.85%、執行率は96.45%となっている。

(図1) 一般会計・特別会計別決算構成図



歳入調定額に対する収入状況及び歳出予算現額に対する支出状況は、表2及び次頁表3のとおりである。

(表2) 歳入調定額に対する収入状況

会計	項目	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
		円	円	%	円	%	円	%
一般会計		206,461,946,465	202,521,875,336	98.09	206,189,943	0.10	3,733,881,186	1.81
特別会計		140,883,652,287	137,798,709,012	97.81	591,641,363	0.42	2,493,301,912	1.77
	国民健康保険	46,836,837,699	44,438,377,068	94.88	516,840,093	1.10	1,881,620,538	4.02
	松戸競輪	40,199,054,160	40,199,054,160	100.00	0	—	0	—
	公設地方卸売市場事業	101,354,566	101,354,566	100.00	0	—	0	—
	駐車場事業	180,572,989	180,557,989	99.99	15,000	0.01	0	—
	介護保険	43,739,040,452	43,516,077,872	99.49	53,670,350	0.12	169,292,230	0.39
	後期高齢者医療	8,082,864,708	8,005,659,644	99.04	21,115,920	0.26	56,089,144	0.69
	新松戸駅東側地区 土地区画整理事業	1,651,605,157	1,265,305,157	76.61	0	—	386,300,000	23.39
	相模台地区 土地区画整理事業	92,322,556	92,322,556	100.00	0	—	0	—
	計	347,345,598,752	340,320,584,348	97.98	797,831,306	0.23	6,227,183,098	1.79

一般会計及び特別会計の調定額合計 347,345,598,752 円に対し、収入済額の合計は 340,320,584,348 円、不納欠損額の合計は 797,831,306 円、収入未済額の合計は 6,227,183,098 円となっており、収入率 97.98%、欠損率 0.23%、未収率 1.79%となっている。

(表3) 歳出予算現額に対する支出状況

会計	項目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	不用率
		円	円	%	円	%
一般会計		202,836,189,311	195,191,441,784	96.23	5,756,591,295	2.84
特別会計		138,012,036,000	133,566,442,669	96.78	3,678,921,798	2.67
	国民健康保険	44,970,449,000	43,407,785,534	96.53	1,562,663,466	3.47
	松戸競輪	39,814,787,000	38,286,850,734	96.16	1,527,936,266	3.84
	公設地方卸売 市場事業	102,234,000	95,591,293	93.50	6,642,707	6.50
	駐車場事業	156,002,000	101,434,581	65.02	54,567,419	34.98
	介護保険	43,333,503,000	42,846,174,735	98.88	487,328,265	1.12
	後期高齢者医療	7,879,109,000	7,853,349,612	99.67	25,759,388	0.33
	新松戸駅東側地区 土地区画整理事業	1,656,394,000	883,933,624	53.36	5,788,843	0.35
	相模台地区 土地区画整理事業	99,558,000	91,322,556	91.73	8,235,444	8.27
	合計	340,848,225,311	328,757,884,453	96.45	9,435,513,093	2.77
会計	項目	翌年度繰越額				
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	繰越率
		円	円	円	円	%
一般会計		262,465	1,835,945,433	51,948,334	1,888,156,232	0.93
特別会計		0	766,671,533	0	766,671,533	0.56
	国民健康保険	0	0	0	0	—
	松戸競輪	0	0	0	0	—
	公設地方卸売 市場事業	0	0	0	0	—
	駐車場事業	0	0	0	0	—
	介護保険	0	0	0	0	—
	後期高齢者医療	0	0	0	0	—
	新松戸駅東側地区 土地区画整理事業	0	766,671,533	0	766,671,533	46.29
	相模台地区 土地区画整理事業	0	0	0	0	—
	合計	262,465	2,602,616,966	51,948,334	2,654,827,765	0.78

一般会計及び特別会計の歳出予算現額の合計 340,848,225,311 円に対し、支出済額の合計は 328,757,884,453 円、翌年度繰越額の合計は 2,654,827,765 円、不用額の合計 9,435,513,093 円となっており、執行率 96.45%、繰越率 0.78%、不用率 2.77%となっている。

(2) 前年度との比較

一般会計及び特別会計を合計した決算額及び翌年度繰越額の前年度との比較は、表4及び表5のとおりである。

(表4) 決算額 対前年度比較表

項目		年度		増減	対前年度比
		令和6年度	令和5年度		
		円	円	円	%
歳入 決算額	一般会計	202,521,875,336	194,763,959,362	7,757,915,974	103.98
	特別会計	137,798,709,012	130,459,158,327	7,339,550,685	105.63
	計	340,320,584,348	325,223,117,689	15,097,466,659	104.64
歳出 決算額	一般会計	195,191,441,784	187,014,564,670	8,176,877,114	104.37
	特別会計	133,566,442,669	126,832,428,850	6,734,013,819	105.31
	計	328,757,884,453	313,846,993,520	14,910,890,933	104.75
歳入歳出 差引残額	一般会計	7,330,433,552	7,749,394,692	△ 418,961,140	94.59
	特別会計	4,232,266,343	3,626,729,477	605,536,866	116.70
	計	11,562,699,895	11,376,124,169	186,575,726	101.64

歳入決算額は、前年度に比べ15,097,466,659円(4.64%)、歳出決算額は、前年度に比べ14,910,890,933円(4.75%)それぞれ増加し、歳入歳出差引残額も186,575,726円(1.64%)増加している。

(表5) 翌年度繰越額 対前年度比較表

項目		年度		増減	対前年度比
		令和6年度	令和5年度		
		円	円	円	%
継続費 通次繰越	一般会計	262,465	387,705,000	△ 387,442,535	0.07
	特別会計	0	0	0	—
	計	262,465	387,705,000	△ 387,442,535	0.07
繰越 明許費	一般会計	1,835,945,433	4,764,443,255	△ 2,928,497,822	38.53
	特別会計	766,671,533	54,098,000	712,573,533	1417.19
	計	2,602,616,966	4,818,541,255	△ 2,215,924,289	54.01
事故 繰越し	一般会計	51,948,334	149,081,056	△ 97,132,722	34.85
	特別会計	0	0	0	—
	計	51,948,334	149,081,056	△ 97,132,722	34.85
合計	一般会計	1,888,156,232	5,301,229,311	△ 3,413,073,079	35.62
	特別会計	766,671,533	54,098,000	712,573,533	1417.19
	計	2,654,827,765	5,355,327,311	△ 2,700,499,546	49.57

継続費過次繰越は、262,465円（対前年度比0.07%）、繰越明許費は、2,602,616,966円（対前年度比54.01%）、事故繰越しは、51,948,334円（対前年度比34.85%）と、翌年度繰越額はいずれも減少している。

### （3）性質別歳出決算状況

表6及び次頁図2は、一般会計歳出決算状況を人件費など性質別に分類したものである。

（表6）性質別歳出決算状況

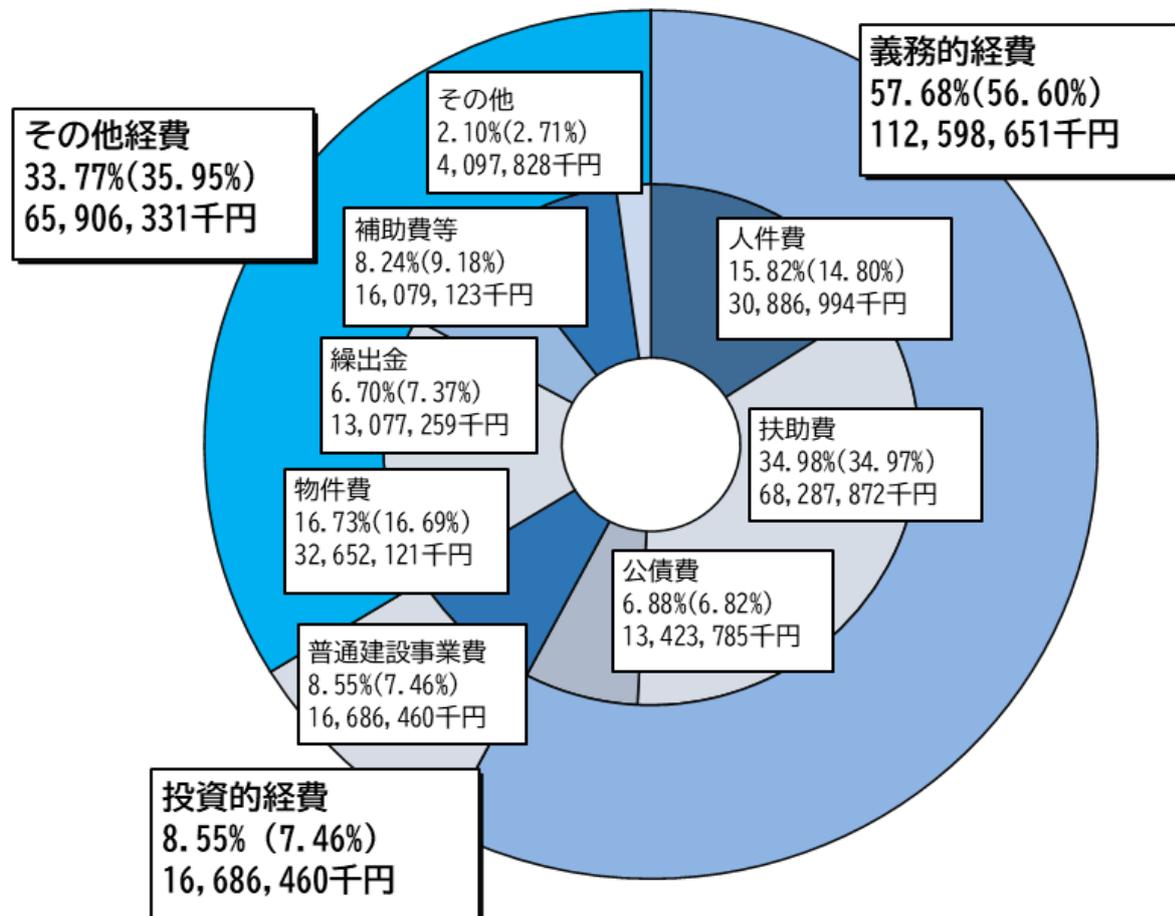
項目	年度		対前年度比	構 成 比		
	令和6年度	令和5年度		6年度	5年度	比 較
	千円	千円	%	%	%	ポ イ ント
人件費	30,886,994	27,681,665	111.58	15.82	14.80	1.02
扶助費	68,287,872	65,406,156	104.41	34.98	34.97	0.01
公債費	13,423,785	12,754,896	105.24	6.88	6.82	0.06
義務的経費 計	112,598,651	105,842,717	106.38	57.68	56.60	1.08
普通建設事業費	16,686,460	13,948,635	119.63	8.55	7.46	1.09
災害復旧事業費	0	0	—	—	—	—
投資的経費 計	16,686,460	13,948,635	119.63	8.55	7.46	1.09
物件費	32,652,121	31,217,890	104.59	16.73	16.69	0.04
維持補修費	2,057,514	2,033,734	101.17	1.05	1.09	△ 0.03
補助費等	16,079,123	17,173,747	93.63	8.24	9.18	△ 0.95
貸付金（経常的）	110,000	110,000	100.00	0.06	0.06	0.00
繰出金（経常的）	10,625,167	9,948,891	106.80	5.44	5.32	0.12
積立金	704,775	1,285,186	54.84	0.36	0.69	△ 0.33
投資及び 出資金・貸付金	1,225,539	1,611,917	76.03	0.63	0.86	△ 0.23
繰出金	2,452,092	3,841,848	63.83	1.26	2.05	△ 0.80
その他経費 計	65,906,331	67,223,213	98.04	33.77	35.95	△ 2.17
合 計	195,191,442	187,014,565	104.37	100.00	100.00	—

義務的経費は112,598,651千円で、対前年度比106.38%、構成比率は57.68%と、前年度より1.08ポイント上昇している。義務的経費のうち扶助費は68,287,872千円（前年度65,406,156千円）で、対前年度比104.41%、構成比率は34.98%と、前年度より0.01ポイント上昇しており、公債費は13,423,785千円（前年度12,754,896千円）で、対前年度比105.24%、構成比率は6.88%と、前年度より0.06ポイント上昇している。

投資的経費は16,686,460千円(前年度13,948,635千円)で、対前年度比119.63%、構成比率は8.55%と、前年度より1.09ポイント上昇している。

その他経費は65,906,331千円(前年度67,223,213千円)で、対前年度比98.04%、構成比率は33.77%と、前年度より2.17ポイント低下している。

(図2) 性質別歳出決算構成図



※ ( ) 内は前年度構成比率

(4) 一般会計から各会計への繰出金等の状況

繰出金等は、表7のとおりである。

(表7) 繰出金等の状況

会計		年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比	説明
			円	円	%	
特別会計	国民健康保険		4,579,155,812	5,945,712,624	77.02	繰出金
	公設地方卸売市場事業		53,375,000	40,927,000	130.42	繰出金
	介護保険		6,772,621,235	6,514,060,883	103.97	繰出金
	後期高齢者医療		1,218,266,095	1,158,013,175	105.20	繰出金
	新松戸駅東側地区 土地区画整理事業		449,705,930	134,473,449	334.42	繰出金
	相模台地区 土地区画整理事業		53,506,882	56,368,000	94.92	繰出金
	小計		13,126,630,954	13,849,555,131	94.78	
企業会計	水道事業		22,712,000	22,508,000	100.91	負担金補助及び 交付金
	下水道事業		2,017,877,000	1,801,496,000	112.01	負担金補助及び 交付金
			832,123,000	1,048,504,000	79.36	投資及び出資金
	病院事業		2,188,257,000	2,221,012,000	98.53	負担金補助及び 交付金
			377,663,000	549,433,000	68.74	投資及び出資金
小計		5,438,632,000	5,642,953,000	96.38		
合計			18,565,262,954	19,492,508,131	95.24	

(5) 財務分析比率等推移

指数等は、表8のとおりである。

(表8) 財務分析比率等

項目	年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	備考
財政力指数 (3か年平均)		0.830 (0.838)	0.840 (0.843)	0.845 (0.862)	単年度の財政力指数が「1.0」以上は、普通交付税の不交付団体。
経常収支比率		96.2%	93.6%	92.7%	70~80%が適正範囲とされている。
公債費負担比率		8.7%	9.1%	9.2%	15%を超えると警戒水域。

## 2 松戸市一般会計

### (1) 歳入

(表9) 歳入 対前年度比較表

項目	年度	令和6年度	令和5年度	増減
		円	円	円
予算現額		202,836,189,311	201,790,067,373	1,046,121,938
調定額		206,461,946,465	201,310,299,254	5,151,647,211
収入済額		202,521,875,336	194,763,959,362	7,757,915,974
不納欠損額		206,189,943	159,133,604	47,056,339
収入未済額		3,733,881,186	6,387,206,288	△ 2,653,325,102
予算現額に対する 収入率	%	99.85	96.52	ポイント 3.33
調定額に対する 収入率	%	98.09	96.75	ポイント 1.34

令和6年度一般会計歳入決算の状況は、表9及び別表1（74頁、75頁）のとおりで、前年度に比べ調定額は5,151,647,211円増加し、収入済額は7,757,915,974円増加している。

#### ア 収入状況

款別収入状況は、次頁表10のとおりである。調定額に対する収入率は98.09%で、前年度に比べ1.34ポイント上昇している。

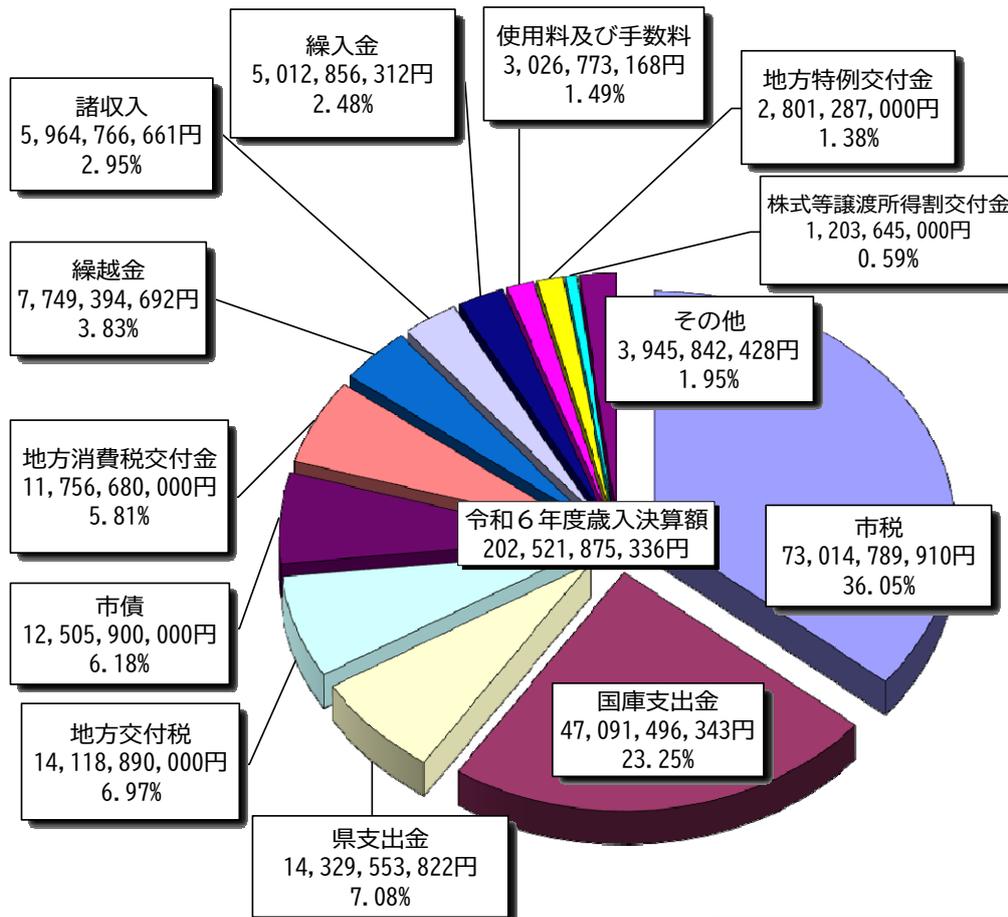
収入済額の主なものは、市税73,014,789,910円、国庫支出金47,091,496,343円、県支出金14,329,553,822円、地方交付税14,118,890,000円及び市債12,505,900,000円である。

(表10) 款別収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	構成比	収入率
		円	円	%	%
市税		74,501,307,177	73,014,789,910	36.05	98.00
地方譲与税		854,838,000	854,838,000	0.42	100.00
利子割交付金		47,497,000	47,497,000	0.02	100.00
配当割交付金		801,680,000	801,680,000	0.40	100.00
株式等譲渡所得割交付金		1,203,645,000	1,203,645,000	0.59	100.00
法人事業税交付金		825,199,000	825,199,000	0.41	100.00
地方消費税交付金		11,756,680,000	11,756,680,000	5.81	100.00
ゴルフ場利用税交付金		7,557,039	7,557,039	0.00	100.00
自動車取得税交付金		2	2	0.00	100.00
環境性能割交付金		164,622,000	164,622,000	0.08	100.00
地方特例交付金		2,801,287,000	2,801,287,000	1.38	100.00
地方交付税		14,118,890,000	14,118,890,000	6.97	100.00
交通安全対策特別交付金		42,074,000	42,074,000	0.02	100.00
分担金及び負担金		940,035,797	886,733,571	0.44	94.33
使用料及び手数料		3,047,545,456	3,026,773,168	1.49	99.32
国庫支出金		47,278,537,343	47,091,496,343	23.25	99.60
県支出金		14,353,464,822	14,329,553,822	7.08	99.83
財産収入		168,070,731	167,220,686	0.08	99.49
寄附金		148,421,130	148,421,130	0.07	100.00
繰入金		5,012,856,312	5,012,856,312	2.48	100.00
繰越金		7,749,394,692	7,749,394,692	3.83	100.00
諸収入		7,327,143,964	5,964,766,661	2.95	81.41
市債		13,311,200,000	12,505,900,000	6.18	93.95
計		206,461,946,465	202,521,875,336	100.00	98.09

款別歳入決算構成図は、次頁図3のとおりである。

(図3) 款別歳入決算構成図



・その他の内訳	
分担金及び負担金	0.44%
886,733,571円	
地方譲与税	0.42%
854,838,000円	
法人事業税交付金	0.41%
825,199,000円	
配当割交付金	0.40%
801,680,000円	
財産収入	0.08%
167,220,686円	
環境性能割交付金	0.08%
164,622,000円	
寄附金	0.07%
148,421,130円	
利子割交付金	0.02%
47,497,000円	
交通安全対策特別交付金	0.02%
42,074,000円	
ゴルフ場利用税交付金	0.00%
7,557,039円	
自動車取得税交付金	0.00%
2円	

## イ 歳入決算額構成

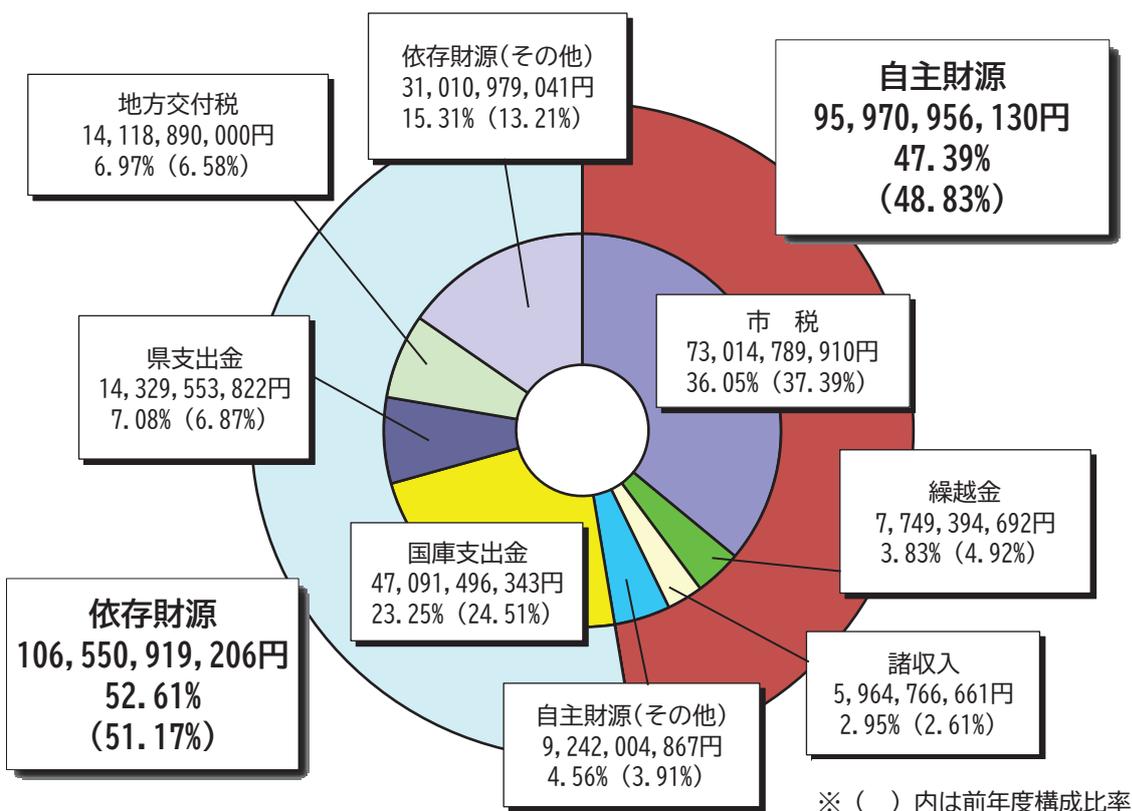
歳入決算額の自主財源・依存財源款別構成は表11のとおりで、自主財源47.39%（前年度48.83%）、依存財源52.61%（前年度51.17%）となっている。

構成図は、次頁図4のとおりである。

（表11）自主財源・依存財源 款別構成表

科目		項目	決算額	構 成 比		
				令和6年度	令和5年度	比 較
自 主 財 源			円	%	%	ポイント
		市税	73,014,789,910	36.05	37.39	△ 1.34
		分担金及び負担金	886,733,571	0.44	0.47	△ 0.03
		使用料及び手数料	3,026,773,168	1.49	1.56	△ 0.07
		財産収入	167,220,686	0.08	0.13	△ 0.05
		寄附金	148,421,130	0.07	0.10	△ 0.03
		繰入金	5,012,856,312	2.48	1.65	0.83
		繰越金	7,749,394,692	3.83	4.92	△ 1.09
		諸収入	5,964,766,661	2.95	2.61	0.34
	小 計	95,970,956,130	47.39	48.83	△ 1.44	
依 存 財 源		地方譲与税	854,838,000	0.42	0.45	△ 0.03
		利子割交付金	47,497,000	0.02	0.02	0.00
		配当割交付金	801,680,000	0.40	0.30	0.10
		株式等譲渡所得割交付金	1,203,645,000	0.59	0.36	0.23
		法人事業税交付金	825,199,000	0.41	0.38	0.03
		地方消費税交付金	11,756,680,000	5.81	5.81	0.00
		ゴルフ場利用税交付金	7,557,039	0.00	0.00	0.00
		自動車取得税交付金	2	0.00	0.01	△ 0.01
		環境性能割交付金	164,622,000	0.08	0.07	0.01
		地方特例交付金	2,801,287,000	1.38	0.26	1.12
		地方交付税	14,118,890,000	6.97	6.58	0.39
		交通安全対策特別交付金	42,074,000	0.02	0.02	0.00
		国庫支出金	47,091,496,343	23.25	24.51	△ 1.26
	県支出金	14,329,553,822	7.08	6.87	0.21	
	市債	12,505,900,000	6.18	5.52	0.66	
	小 計	106,550,919,206	52.61	51.17	1.44	
合 計		202,521,875,336	100.00	100.00	—	

(図4) 自主・依存財源別構成図



ウ 款別歳入決算状況

第1款 市税

(表12) 市税 対前年度比較表

項目	年度		
	令和6年度	令和5年度	増減
	円	円	円
予算現額	71,805,000,000	72,220,000,000	△ 415,000,000
調定額	74,501,307,177	74,390,538,048	110,769,129
収入済額	73,014,789,910	72,826,068,284	188,721,626
不納欠損額	87,409,589	71,970,709	15,438,880
収入未済額	1,399,107,678	1,492,499,055	△ 93,391,377
予算現額と収入済額との比較	1,209,789,910	606,068,284	—

市税は、調定額74,501,307,177円に対して、収入済額は73,014,789,910円、不納欠損額は87,409,589円、収入未済額は1,399,107,678円で、収入済額は前年度に比べ188,721,626円増加している。

市税の収入状況は、表13のとおりである。

(表13) 市税 収入状況

税目	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
		円	円	円	円
市税 (A)		71,805,000,000	74,501,307,177	73,014,789,910	87,409,589
1	普通税	66,288,417,000	68,826,571,951	67,434,006,416	85,545,935
	(1) 市民税	36,603,326,000	38,398,107,927	37,480,729,106	74,395,759
	(2) 固定資産税	25,990,622,000	26,680,988,147	26,223,933,661	9,843,024
	(3) 軽自動車税	590,119,000	640,810,337	622,678,109	1,307,152
	(4) 市たばこ税	3,104,350,000	3,106,665,540	3,106,665,540	0
2	目的税	5,516,583,000	5,674,735,226	5,580,783,494	1,863,654
	(1) 事業所税	1,083,721,000	1,116,696,700	1,106,912,100	0
	(2) 都市計画税	4,432,862,000	4,558,038,526	4,473,871,394	1,863,654
	前年度決算額 (B)	72,220,000,000	74,390,538,048	72,826,068,284	71,970,709
	増減 (A) - (B) = (C)	△ 415,000,000	110,769,129	188,721,626	15,438,880
	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	% △ 0.57	% 0.15	% 0.26	% 21.45
税目	項目	収入未済額	予算現額に 対する収入率	調定額に 対する収入率	収入済額の 対前年度比率
		円	%	%	%
市税 (A)		1,399,107,678	101.68	98.00	100.26
1	普通税	1,307,019,600	101.73	97.98	100.17
	(1) 市民税	842,983,062	102.40	97.61	98.41
	(2) 固定資産税	447,211,462	100.90	98.29	102.79
	(3) 軽自動車税	16,825,076	105.52	97.17	105.20
	(4) 市たばこ税	0	100.07	100.00	99.17
2	目的税	92,088,078	101.16	98.34	101.40
	(1) 事業所税	9,784,600	102.14	99.12	97.86
	(2) 都市計画税	82,303,478	100.93	98.15	102.31
	前年度決算額 (B)	1,492,499,055	100.84	97.90	101.49
	増減 (A) - (B) = (C)	△ 93,391,377	ポイント 0.84	ポイント 0.11	—
	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	% △ 6.26	—	—	—

最近5年間の市税収入状況は、表14のとおりである。

(表14) 市税 収入状況 年度比較表

項目 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	円	円	円	円	%
令和6年度	74,501,307,177	73,014,789,910	87,409,589	1,399,107,678	98.00
令和5年度	74,390,538,048	72,826,068,284	71,970,709	1,492,499,055	97.90
令和4年度	73,297,198,640	71,755,164,127	77,410,524	1,464,623,989	97.90
令和3年度	71,508,508,077	69,941,255,461	97,363,603	1,469,889,013	97.81
令和2年度	72,217,158,811	70,433,572,549	81,917,449	1,701,668,813	97.53

収入未済額は1,399,107,678円で、前年度に比べ93,391,377円減少し、不納欠損額は87,409,589円で、前年度に比べ15,438,880円増加している。

調定額に対する収入率は98.00%である。

収入未済額については、今後も不納欠損にならないように種々の方策を推進し、収入率の向上に努力されたい。

不納欠損額の税目別内訳は、表15のとおりである。

(表15) 不納欠損額 税目別内訳

税 目		令和6年度	令和5年度	増 減
		円	円	円
市 民 税	個 人	71,425,727	63,550,766	7,874,961
	法 人	2,970,032	1,485,571	1,484,461
固 定 資 産 税		9,843,024	4,793,552	5,049,472
軽 自 動 車 税		1,307,152	1,239,591	67,561
都 市 計 画 税		1,863,654	901,229	962,425
計		87,409,589	71,970,709	15,438,880

## 第2款 地方譲与税

(表16) 地方譲与税 対前年度比較表

項目	年度	令和6年度	令和5年度	増 減
		円	円	円
予算現額		884,580,000	822,621,000	61,959,000
調定額		854,838,000	882,324,000	△ 27,486,000
収入済額		854,838,000	882,324,000	△ 27,486,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		△ 29,742,000	59,703,000	—

地方譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく収入で、調定額、収入済額とも854,838,000円である。収入済額は、前年度に比べ27,486,000円減少している。

収入の状況は、表17のとおりである。

(表17) 地方譲与税 税目別収入状況

税目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
地方揮発油譲与税		196,615,000	196,615,000	0	0
自動車重量譲与税		601,694,000	601,694,000	0	0
森林環境譲与税		56,529,000	56,529,000	0	0
計		854,838,000	854,838,000	0	0

## 第3款 利子割交付金

(表18) 利子割交付金 対前年度比較表

項目	年度	令和6年度	令和5年度	増 減
		円	円	円
予算現額		50,000,000	80,000,000	△ 30,000,000
調定額		47,497,000	41,678,000	5,819,000
収入済額		47,497,000	41,678,000	5,819,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		△ 2,503,000	△ 38,322,000	—

利子割交付金は、地方税法第71条の26に基づく収入で、調定額、収入済額とも47,497,000円である。収入済額は、前年度に比べ5,819,000円増加している。

なお、県民税利子割は、住民税の一部であり、県と市の共同財源であるが、制度の簡素化等の観点から県で徴収した財源の一部を利子割交付金として市に交付するものである。

#### 第4款 配当割交付金

(表19) 配当割交付金 対前年度比較表

項目	年度	令和6年度	令和5年度	増 減
		円	円	円
予算現額		520,000,000	400,000,000	120,000,000
調定額		801,680,000	590,592,000	211,088,000
収入済額		801,680,000	590,592,000	211,088,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		281,680,000	190,592,000	—

配当割交付金は、地方税法第71条の47に基づく収入で、調定額、収入済額とも801,680,000円である。収入済額は、前年度に比べ211,088,000円増加している。

なお、県民税配当割は、住民税の一部であり、県と市の共同財源であるが、制度の簡素化等の観点から県で徴収した財源の一部を配当割交付金として市に交付するものである。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(表20) 株式等譲渡所得割交付金 対前年度比較表

項目	年度	令和6年度	令和5年度	増 減
		円	円	円
予算現額		400,000,000	300,000,000	100,000,000
調定額		1,203,645,000	706,652,000	496,993,000
収入済額		1,203,645,000	706,652,000	496,993,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		803,645,000	406,652,000	—

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67に基づく収入で、調定額、収入済額とも1,203,645,000円である。収入済額は、前年度に比べ496,993,000円増加している。

なお、県民税株式等譲渡所得割は、住民税の一部であり、県と市の共同財源であるが、制度の簡素化等の観点から県で徴収した財源の一部を株式等譲渡所得割交付金として市に交付するものである。

#### 第6款 法人事業税交付金

(表21) 法人事業税交付金 対前年度比較表

項目	年度		
	令和6年度	令和5年度	増 減
	円	円	円
予算現額	650,000,000	600,000,000	50,000,000
調定額	825,199,000	746,591,000	78,608,000
収入済額	825,199,000	746,591,000	78,608,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	175,199,000	146,591,000	—

法人事業税交付金は、地方税法第72条の76に基づく収入で、調定額、収入済額とも825,199,000円である。収入済額は、前年度に比べ78,608,000円増加している。

なお、法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を県から市に交付するものである。

#### 第7款 地方消費税交付金

(表22) 地方消費税交付金 対前年度比較表

項目	年度		
	令和6年度	令和5年度	増 減
	円	円	円
予算現額	12,000,000,000	12,000,000,000	0
調定額	11,756,680,000	11,311,518,000	445,162,000
収入済額	11,756,680,000	11,311,518,000	445,162,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	△ 243,320,000	△ 688,482,000	—

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115に基づく収入で、調定額、収入済額とも11,756,680,000円である。収入済額は、前年度に比べ445,162,000円増加している。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(表23) ゴルフ場利用税交付金 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	増 減
	円	円	円
予算現額	5,000,000	5,000,000	0
調定額	7,557,039	7,380,355	176,684
収入済額	7,557,039	7,380,355	176,684
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	2,557,039	2,380,355	—

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法第103条に基づく収入で、調定額、収入済額とも7,557,039円である。収入済額は、前年度に比べ176,684円増加している。

## 第9款 自動車取得税交付金

(表24) 自動車取得税交付金 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	増 減
	円	円	円
予算現額	1,000	1,000	0
調定額	2	10,060,028	△ 10,060,026
収入済額	2	10,060,028	△ 10,060,026
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	△ 998	10,059,028	—

自動車取得税交付金は、旧地方税法第143条に基づく収入で、調定額、収入済額とも2円である。収入済額は、前年度に比べ10,060,026円減少している。

なお、自動車取得税は、令和元年度の法改正により廃止となったが、法改正以前に課税された分については、自動車取得税交付金として交付されるものである。

## 第10款 環境性能割交付金

(表25) 環境性能割交付金 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	増 減
	円	円	円
予算現額	150,000,000	150,000,000	0
調定額	164,622,000	143,187,000	21,435,000
収入済額	164,622,000	143,187,000	21,435,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	14,622,000	△ 6,813,000	—

環境性能割交付金は、地方税法第177条の6に基づく収入で、調定額、収入済額とも164,622,000円である。収入済額は、前年度に比べ21,435,000円増加している。

## 第11款 地方特例交付金

(表26) 地方特例交付金 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	増 減
	円	円	円
予算現額	2,799,730,000	491,434,000	2,308,296,000
調定額	2,801,287,000	497,484,000	2,303,803,000
収入済額	2,801,287,000	497,484,000	2,303,803,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	1,557,000	6,050,000	—

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づく収入で、調定額、収入済額とも2,801,287,000円である。収入済額は、前年度に比べ2,303,803,000円増加している。

## 第12款 地方交付税

(表27) 地方交付税 対前年度比較表

項目	年度	令和6年度	令和5年度	増 減
		円	円	円
予算現額		13,785,047,000	12,493,220,000	1,291,827,000
調定額		14,118,890,000	12,815,872,000	1,303,018,000
収入済額		14,118,890,000	12,815,872,000	1,303,018,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		333,843,000	322,652,000	—

地方交付税は、地方交付税法に基づく収入で、調定額、収入済額とも14,118,890,000円である。収入済額は、前年度に比べ1,303,018,000円増加している。

## 第13款 交通安全対策特別交付金

(表28) 交通安全対策特別交付金 対前年度比較表

項目	年度	令和6年度	令和5年度	増 減
		円	円	円
予算現額		45,000,000	50,000,000	△ 5,000,000
調定額		42,074,000	44,454,000	△ 2,380,000
収入済額		42,074,000	44,454,000	△ 2,380,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		△ 2,926,000	△ 5,546,000	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づく収入で、調定額、収入済額とも42,074,000円である。収入済額は、前年度に比べ2,380,000円減少している。

第14款 分担金及び負担金

(表29) 分担金及び負担金 対前年度比較表

項目	年度		増 減
	令和6年度	令和5年度	
予算現額	円 979,918,000	円 976,216,000	円 3,702,000
調定額	940,035,797	969,231,283	△ 29,195,486
収入済額	886,733,571	912,751,723	△ 26,018,152
不納欠損額	2,734,865	2,512,900	221,965
収入未済額	50,567,361	53,966,660	△ 3,399,299
予算現額と収入済額との比較	△ 93,184,429	△ 63,464,277	—

分担金及び負担金は、調定額940,035,797円に対して、収入済額は886,733,571円、不納欠損額は2,734,865円、収入未済額は50,567,361円で、収入済額は前年度に比べ26,018,152円減少している。

収入の状況は、表30のとおりである。

(表30) 負担金 科目別収入状況

科目	項目			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
民生費負担金	円 924,594,792	円 871,292,566	円 2,734,865	円 50,567,361
教育費負担金	15,441,005	15,441,005	0	0
計	940,035,797	886,733,571	2,734,865	50,567,361

民生費負担金の収入未済額は50,567,361円で、前年度に比べ3,399,299円減少している。不納欠損額は、児童福祉費負担金の2,734,865円で、前年度に比べ221,965円増加している。

児童福祉費負担金等については、収入未済額が不納欠損にならないように今後も種々の方策を推進し、早期回収に努められたい。

## 第15款 使用料及び手数料

(表31) 使用料及び手数料 対前年度比較表

項目	年度		増 減
	令和6年度	令和5年度	
	円	円	円
予算現額	3,037,014,000	3,059,552,000	△ 22,538,000
調定額	3,047,545,456	3,052,624,056	△ 5,078,600
収入済額	3,026,773,168	3,034,179,984	△ 7,406,816
不納欠損額	285,880	157,985	127,895
収入未済額	20,486,408	18,286,087	2,200,321
予算現額と収入済額との比較	△ 10,240,832	△ 25,372,016	—

使用料及び手数料は、調定額3,047,545,456円に対して、収入済額は3,026,773,168円、不納欠損額は285,880円、収入未済額は20,486,408円で、収入済額は前年度に比べ7,406,816円減少している。

収入の状況は、表32及び次頁表33のとおりである。

(表32) 使用料 科目別収入状況

科目	項目			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
総務使用料	86,231,107	86,231,107	0	0
民生使用料	60,936,499	60,936,499	0	0
衛生使用料	222,340,980	215,835,727	0	6,505,253
労働使用料	3,763,242	3,763,242	0	0
土木使用料	1,392,912,763	1,379,394,993	177,000	13,340,770
教育使用料	321,480,073	321,480,073	0	0
計	2,087,664,664	2,067,641,641	177,000	19,846,023

土木使用料の収入未済額は13,340,770円で、前年度に比べ2,557,400円増加している。不納欠損額は177,000円となっている。

(表33) 手数料 科目別収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
総務手数料	207,546,750	207,546,750	0	0
衛生手数料	714,128,242	713,380,387	108,880	638,975
農林水産業手数料	35,100	35,100	0	0
商工手数料	1,644,240	1,644,240	0	0
土木手数料	32,481,310	32,479,900	0	1,410
消防手数料	1,189,950	1,189,950	0	0
教育手数料	2,855,200	2,855,200	0	0
計	959,880,792	959,131,527	108,880	640,385

衛生手数料の収入未済額は638,975円で、前年度に比べ214,238円減少している。不納欠損額は108,880円で、前年度に比べ49,105円減少している。

土木手数料の収入未済額1,410円は令和6年度の収入とすべき手数料を令和7年度の収入として処理したためである。

土木使用料及び衛生手数料については、収入未済額が不納欠損にならないように種々の方策を推進し、引き続き早期回収に努められたい。

#### 第16款 国庫支出金

(表34) 国庫支出金 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	増 減
	円	円	円
予算現額	48,310,407,000	50,035,696,000	△ 1,725,289,000
調定額	47,278,537,343	48,686,838,997	△ 1,408,301,654
収入済額	47,091,496,343	47,738,922,997	△ 647,426,654
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	187,041,000	947,916,000	△ 760,875,000
予算現額と収入済額との比較	△ 1,218,910,657	△ 2,296,773,003	—

国庫支出金は、調定額47,278,537,343円に対して、収入済額は47,091,496,343円、収入未済額は187,041,000円で、収入済額は前年度に比べ647,426,654円減少している。

なお、収入未済額は、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

収入の状況は、表35のとおりである。

(表35) 国庫支出金 科目別収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
国庫負担金		36,080,626,874	36,080,626,874	0	0
国庫補助金		11,066,168,248	10,879,127,248	0	187,041,000
委託金		131,742,221	131,742,221	0	0
計		47,278,537,343	47,091,496,343	0	187,041,000

### 第17款 県支出金

(表36) 県支出金 対前年度比較表

項目	年度	令和6年度	令和5年度	増減
		円	円	円
予算現額		14,791,862,000	13,697,988,000	1,093,874,000
調定額		14,353,464,822	13,493,810,532	859,654,290
収入済額		14,329,553,822	13,371,965,532	957,588,290
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		23,911,000	121,845,000	△ 97,934,000
予算現額と収入済額との比較		△ 462,308,178	△ 326,022,468	—

県支出金は、調定額14,353,464,822円に対して、収入済額は14,329,553,822円、収入未済額は23,911,000円で、収入済額は前年度に比べ957,588,290円増加している。

なお、収入未済額は、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

収入の状況は、表37のとおりである。

(表37) 県支出金 科目別収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
県負担金		10,141,801,710	10,141,801,710	0	0
県補助金		2,988,955,457	2,965,044,457	0	23,911,000
委託金		1,222,707,655	1,222,707,655	0	0
計		14,353,464,822	14,329,553,822	0	23,911,000

## 第18款 財産収入

(表38) 財産収入 対前年度比較表

項目	年度		
	令和6年度	令和5年度	増減
	円	円	円
予算現額	99,637,000	156,406,000	△ 56,769,000
調定額	168,070,731	248,415,149	△ 80,344,418
収入済額	167,220,686	248,317,174	△ 81,096,488
不納欠損額	850,045	0	850,045
収入未済額	0	97,975	△ 97,975
予算現額と収入済額との比較	67,583,686	91,911,174	—

財産収入は、調定額168,070,731円に対して、収入済額は167,220,686円で前年度に比べ81,096,488円減少している。不納欠損額は850,045円となっている。

収入の状況は、表39及び表40のとおりである。

(表39) 財産運用収入状況

科目	項目			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
財産貸付収入	74,943,945	74,093,900	850,045	0
利子及び配当金	31,965,376	31,965,376	0	0
計	106,909,321	106,059,276	850,045	0

(表40) 財産売払収入状況

科目	項目			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
不動産売払収入	57,333,200	57,333,200	0	0
物品売払収入	1,094,510	1,094,510	0	0
生産物売払収入	2,733,700	2,733,700	0	0
計	61,161,410	61,161,410	0	0

第19款 寄附金

(表41) 寄附金 対前年度比較表

項目	年度	令和6年度	令和5年度	増 減
		円	円	円
予算現額		140,924,000	201,049,000	△ 60,125,000
調定額		148,421,130	202,604,027	△ 54,182,897
収入済額		148,421,130	202,604,027	△ 54,182,897
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		7,497,130	1,555,027	—

寄附金は、調定額、収入済額とも148,421,130円で、収入済額は前年度に比べ54,182,897円減少している。

収入の状況は、表42のとおりである。

(表42) 寄附金 科目別収入状況

科目	項目	件数	金額	備考
一般寄附金		5,227	134,304,943	一般寄附金
総務費寄附金		59	1,804,537	総務管理費寄附金
民生費寄附金		27	3,550,685	児童福祉費寄附金
		10	4,902,052	社会福祉費寄附金
衛生費寄附金		3	247,958	保健衛生費寄附金
		1	30,000	清掃費寄附金
土木費寄附金		5	880,000	都市計画費寄附金
消防費寄附金		1	1,000,000	消防費寄附金
教育費寄附金		7	151,562	教育総務費寄附金
		10	549,393	社会教育費寄附金
		1	1,000,000	保健体育費寄附金
計		5,351	148,421,130	

## 第20款 繰入金

(表43) 繰入金 対前年度比較表

項目	年度	令和6年度	令和5年度	増減
		円	円	円
予算現額		5,024,798,000	3,216,015,000	1,808,783,000
調定額		5,012,856,312	3,213,239,652	1,799,616,660
収入済額		5,012,856,312	3,213,239,652	1,799,616,660
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		△ 11,941,688	△ 2,775,348	—

繰入金は、調定額、収入済額とも5,012,856,312円で、収入済額は前年度に比べ1,799,616,660円増加している。

収入の状況は、表44のとおりである。

(表44) 繰入金 科目別収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	収入未済額
		円	円	円
国民健康保険特別会計繰入金		616,731,136	616,731,136	0
駐車場事業特別会計繰入金		18,000,000	18,000,000	0
介護保険特別会計繰入金		534,453,752	534,453,752	0
後期高齢者医療特別会計繰入金		7,887,574	7,887,574	0
相模台地区土地区画整理事業特別会計繰入金		8,716,000	8,716,000	0
財政調整基金繰入金		2,654,112,000	2,654,112,000	0
職員退職手当基金繰入金		700,000,000	700,000,000	0
協働のまちづくり基金繰入金		650,000	650,000	0
平和基金繰入金		4,076,040	4,076,040	0
ウクライナ人道支援基金繰入金		264,000	264,000	0
松本清児童福祉基金繰入金		1,877,000	1,877,000	0
子どもの未来応援基金繰入金		19,410,000	19,410,000	0
松戸市営白井聖地公園基金繰入金		53,960,000	53,960,000	0
森林環境譲与税基金繰入金		42,473,560	42,473,560	0
高志教育振興基金繰入金		18,795,250	18,795,250	0
スポーツ振興基金繰入金		4,450,000	4,450,000	0
市債管理基金繰入金		327,000,000	327,000,000	0
計		5,012,856,312	5,012,856,312	0

## 第21款 繰越金

(表45) 繰越金 対前年度比較表

項目	年度	令和6年度	令和5年度	増減
		円	円	円
予算現額		7,749,393,774	9,591,913,373	△ 1,842,519,599
調定額		7,749,394,692	9,591,914,332	△ 1,842,519,640
収入済額		7,749,394,692	9,591,914,332	△ 1,842,519,640
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		918	959	—

繰越金は、調定額、収入済額とも7,749,394,692円で、収入済額は前年度に比べ1,842,519,640円減少している。

## 第22款 諸収入

(表46) 諸収入 対前年度比較表

項目	年度	令和6年度	令和5年度	増減
		円	円	円
予算現額		6,053,677,537	4,859,656,000	1,194,021,537
調定額		7,327,143,964	6,418,590,795	908,553,169
収入済額		5,964,766,661	5,083,803,274	880,963,387
不納欠損額		114,909,564	84,492,010	30,417,554
収入未済額		1,247,467,739	1,250,295,511	△ 2,827,772
予算現額と収入済額との比較		△ 88,910,876	224,147,274	—

諸収入は、調定額7,327,143,964円に対して、収入済額は5,964,766,661円、不納欠損額は114,909,564円、収入未済額は1,247,467,739円で、収入済額は前年度に比べ880,963,387円増加している。不納欠損額の内訳は、生活保護費弁償金54,546,148円、生活保護費返還金収入52,221,055円、障害者福祉費弁償金2,557,984円、その他雑入1,999,830円、災害援護資金貸付金元利収入1,881,547円、放課後児童クラブ利用者負担金収入1,173,000円、緊急生活資金貸付金元利収入500,000円、過料30,000円となっている。

収入の状況は、表47のとおりである。

(表47) 諸収入 科目別収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
延滞金、加算金及び過料		77,565,500	75,676,900	30,000	1,858,600
市預金利子		335,319	335,319	0	0
貸付金元利収入		177,210,441	122,790,844	2,381,547	52,038,050
受託事業収入		318,817,484	318,817,484	0	0
収益事業収入		600,000,000	600,000,000	0	0
雑入		6,153,215,220	4,847,146,114	112,498,017	1,193,571,089
計		7,327,143,964	5,964,766,661	114,909,564	1,247,467,739

収入未済額については、不納欠損にならないように今後も種々の方策を推進し、早期回収に努められたい。

## 第23款 市 債

(表48) 市債 対前年度比較表

項目	年度	令和6年度	令和5年度	増 減
		円	円	円
予算現額		13,554,200,000	16,383,300,000	△ 2,829,100,000
調定額		13,311,200,000	13,244,700,000	66,500,000
収入済額		12,505,900,000	10,742,400,000	1,763,500,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		805,300,000	2,502,300,000	△ 1,697,000,000
予算現額と収入済額との比較		△ 1,048,300,000	△ 5,640,900,000	—

市債は、調定額13,311,200,000円に対して、収入済額は12,505,900,000円、収入未済額は805,300,000円で、収入済額は前年度に比べ1,763,500,000円増加している。

この市債の中には、地方交付税法及び地方財政法の改正により平成13年度から地方財源不足に対処するために発行された臨時財政対策債430,000,000円が含まれている。

なお、収入未済額のうち805,200,000円は、継続費逡次繰越、繰越明許費及び事故繰越しの未収入特定財源となっている。

収入の状況は、次頁表49のとおりである。

(表49) 市債 科目別収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	収入未済額	備考
		円	円	円	
公共施設整備事業債		26,000,000	18,000,000	8,000,000	
公共施設整備事業債		60,800,000	60,800,000	0	事故繰越し、繰越明許
社会福祉施設整備事業債（社会福祉債）		8,000,000	8,000,000	0	繰越明許
社会福祉施設整備事業債（児童福祉債）		59,800,000	39,900,000	19,900,000	
斎場施設整備事業債		19,400,000	19,400,000	0	
清掃施設整備事業債		21,900,000	21,900,000	0	繰越明許
し尿処理施設整備事業債		18,600,000	18,600,000	0	
道路橋りょう整備事業債		1,204,900,000	1,025,100,000	179,800,000	
道路橋りょう整備事業債		374,800,000	374,800,000	0	繰越明許、事故繰越し
河川施設改修事業債		44,900,000	41,300,000	3,600,000	
都市計画事業債		3,920,300,000	3,781,500,000	138,800,000	
都市計画事業債		292,800,000	292,800,000	0	通次繰越、繰越明許
排水路整備事業債		144,100,000	133,000,000	11,100,000	
排水路整備事業債		60,100,000	60,100,000	0	通次繰越、繰越明許
市営住宅改修事業債		578,300,000	578,300,000	0	
消防施設整備事業債		394,200,000	359,200,000	35,000,000	
消防施設整備事業債		82,000,000	82,000,000	0	繰越明許
防災施設整備事業債		2,500,000	2,500,000	0	
防災施設整備事業債		11,200,000	11,200,000	0	繰越明許
義務教育施設整備事業債（小学校債）		1,177,200,000	807,700,000	369,500,000	
義務教育施設整備事業債（小学校債）		740,800,000	740,800,000	0	通次繰越、繰越明許
義務教育施設整備事業債（中学校債）		283,300,000	283,300,000	0	
義務教育施設整備事業債（中学校債）		331,000,000	331,000,000	0	繰越明許
高等学校整備事業債		4,400,000	4,400,000	0	
高等学校整備事業債		213,900,000	213,900,000	0	繰越明許
社会教育施設整備事業債		51,500,000	51,500,000	0	
社会教育施設整備事業債		25,200,000	25,200,000	0	繰越明許
社会体育施設整備事業債		607,200,000	567,600,000	39,600,000	
社会体育施設整備事業債		69,800,000	69,800,000	0	事故繰越し、繰越明許
臨時財政対策債		430,000,000	430,000,000	0	
借換債（平成26年度発行普通債償還金）		2,052,300,000	2,052,300,000	0	
計		13,311,200,000	12,505,900,000	805,300,000	

令和6年度末における市債の現在高は、前年度同期と比べ625,872,260円減少し、122,609,400,430円となっている。

## (2) 歳 出

(表50) 歳出決算状況

項目		年度	令和6年度	令和5年度	増 減
			円	円	円
予算現額			202,836,189,311	201,790,067,373	1,046,121,938
支出 済額	金額		195,191,441,784	187,014,564,670	8,176,877,114
	予算現額に 対する比率		96.23	92.68	ポイント 3.55
翌 年 度 繰 越 額	通次繰越 継続費	金額	262,465	387,705,000	△ 387,442,535
		予算現額に 対する比率	0.00	0.19	ポイント △ 0.19
	繰越明許費	金額	1,835,945,433	4,764,443,255	△ 2,928,497,822
		予算現額に 対する比率	0.91	2.36	ポイント △1.45
	事故繰越し	金額	51,948,334	149,081,056	△ 97,132,722
		予算現額に 対する比率	0.03	0.07	ポイント △0.04
不用額	金額	5,756,591,295	9,474,273,392	△ 3,717,682,097	
	予算現額に 対する比率	2.84	4.70	ポイント △ 1.86	

令和6年度一般会計歳出決算の状況は、表50及び別表2（76頁、77頁）のとおりで、支出済額は前年度に比べ8,176,877,114円増加している。

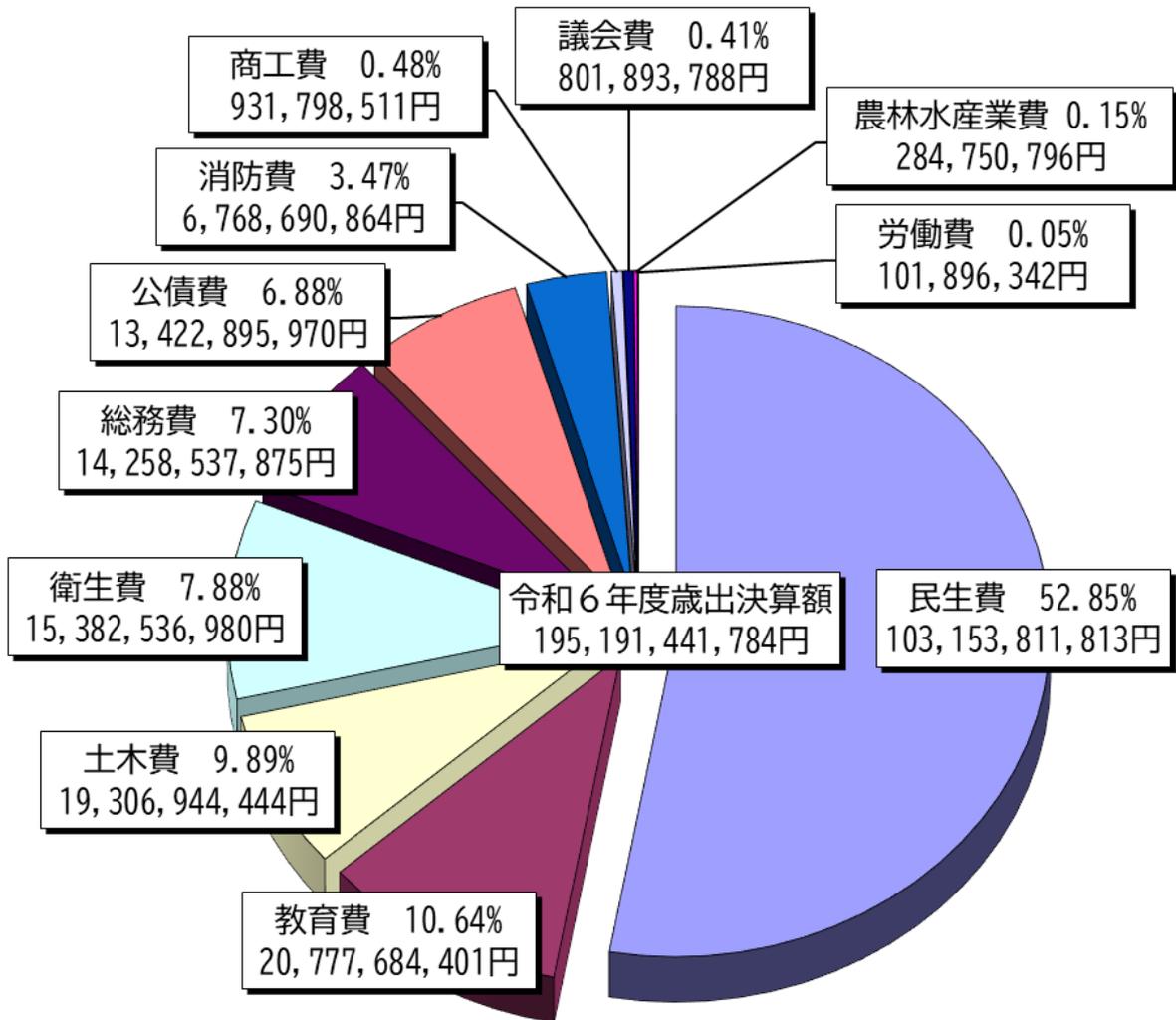
ア 支出状況

款別支出は、表51及び次頁図5のとおりで、予算現額に対する執行率は96.23%である。

(表51) 款別支出状況

科目	項目	予算現額	支出済額	執行率
		円	円	%
議会費		821,010,000	801,893,788	97.67
総務費		14,975,702,723	14,258,537,875	95.21
民生費		106,211,472,431	103,153,811,813	97.12
衛生費		16,246,353,000	15,382,536,980	94.68
労働費		111,094,000	101,896,342	91.72
農林水産業費		322,577,000	284,750,796	88.27
商工費		1,058,417,000	931,798,511	88.04
土木費		20,274,003,410	19,306,944,444	95.23
消防費		6,889,550,350	6,768,690,864	98.25
教育費		22,101,175,842	20,777,684,401	94.01
災害復旧費		1,000	0	0.00
公債費		13,616,652,000	13,422,895,970	98.58
諸支出金		2,000	0	0.00
予備費		208,178,555	—	—
計		202,836,189,311	195,191,441,784	96.23

(図5) 款別歳出決算構成図



イ 歳出決算額構成

歳出決算額の款別構成は、表52のとおりである。

(表52) 款別構成表

科目	項目	決 算 額	構 成 比		
			令和6年度	令和5年度	比 較
		円	%	%	ポイント
議会費		801,893,788	0.41	0.43	△ 0.02
総務費		14,258,537,875	7.30	7.17	0.13
民生費		103,153,811,813	52.85	53.59	△ 0.74
衛生費		15,382,536,980	7.88	8.73	△ 0.85
労働費		101,896,342	0.05	0.05	0.00
農林水産業費		284,750,796	0.15	0.19	△ 0.04
商工費		931,798,511	0.48	0.63	△ 0.15
土木費		19,306,944,444	9.89	7.54	2.35
消防費		6,768,690,864	3.47	3.23	0.24
教育費		20,777,684,401	10.64	11.62	△ 0.98
災害復旧費		0	—	—	—
公債費		13,422,895,970	6.88	6.82	0.06
諸支出金		0	—	—	—
予備費		0	—	—	—
計		195,191,441,784	100.00	100.00	—

## ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越状況は、表53及び別表2（76頁、77頁）のとおりで、継続費通次繰越262,465円、繰越明許費1,835,945,433円、事故繰越し51,948,334円である。

（表53）翌年度繰越状況

科目	項目 予算現額	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越し	
		金額	対予算 比率	金額	対予算 比率	金額	対予算 比率
	円	円	%	円	%	円	%
総務費	14,975,702,723	0	—	10,613,200	0.07	0	—
民生費	106,211,472,431	0	—	662,478,210	0.62	0	—
衛生費	16,246,353,000	0	—	19,990,000	0.12	0	—
土木費	20,274,003,410	0	—	592,487,823	2.92	51,948,334	0.26
消防費	6,889,550,350	0	—	52,746,000	0.77	0	—
教育費	22,101,175,842	262,465	0.00	497,630,200	2.25	0	—
計	186,698,257,756	262,465	0.00	1,835,945,433	0.98	51,948,334	0.03

## エ 不用額

不用額の状況は、表54のとおりである。

（表54）不用額の状況

科目	項目 予算現額	不用額	予算現額に 対する比率
	円	円	%
議会費	821,010,000	19,116,212	2.33
総務費	14,975,702,723	706,551,648	4.72
民生費	106,211,472,431	2,395,182,408	2.26
衛生費	16,246,353,000	843,826,020	5.19
労働費	111,094,000	9,197,658	8.28
農林水産業費	322,577,000	37,826,204	11.73
商工費	1,058,417,000	126,618,489	11.96
土木費	20,274,003,410	322,622,809	1.59
消防費	6,889,550,350	68,113,486	0.99
教育費	22,101,175,842	825,598,776	3.74
災害復旧費	1,000	1,000	100.00
公債費	13,616,652,000	193,756,030	1.42
諸支出金	2,000	2,000	100.00
予備費	208,178,555	208,178,555	100.00
計	202,836,189,311	5,756,591,295	2.84

才 款別歳出決算状況

第1款 議会費

(表55) 議会費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和6年度	821,010,000	801,893,788	0	19,116,212
令和5年度	815,501,000	800,198,932	0	15,302,068
増 減	5,509,000	1,694,856	0	3,814,144

議会費は、予算現額821,010,000円に対して支出済額801,893,788円であり、前年度に比べ1,694,856円増加している。

第2款 総務費

(表56-1) 総務費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和6年度	14,975,702,723	14,258,537,875	10,613,200	706,551,648
令和5年度	14,117,046,234	13,407,544,807	176,668,000	532,833,427
増 減	858,656,489	850,993,068	△ 166,054,800	173,718,221

総務費は、予算現額14,975,702,723円に対して支出済額14,258,537,875円であり、前年度に比べ850,993,068円増加している。支出済額の項における主なものは、総務管理費10,518,052,664円、戸籍住民基本台帳費1,601,881,484円及び徴税費1,544,284,742円である。

支出済額の科目における増減の主なものは、表56-2のとおりである。

(表56-2) 総務費 主な増減表

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
情報システム費	1,854,454,796	企画費	1,375,516,044
財政管理費	575,187,991	諸費	918,643,642
一般管理費	500,597,555	市債管理基金	433,347,000

翌年度繰越額10,613,200円は繰越明許費であり、前年度繰越額176,668,000円に比べ166,054,800円減少している。

その状況は、表56-3のとおりである。

(表56-3) 総務費 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
総務管理費	コミュニティ費	市民センター施設関係業務	円 10,613,200	建設資材の調達に時間を要したため。

### 第3款 民生費

(表57-1) 民生費 対前年度比較表

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和6年度	106,211,472,431	103,153,811,813	662,478,210	2,395,182,408
令和5年度	103,175,133,194	100,217,165,006	986,444,352	1,971,523,836
増減	3,036,339,237	2,936,646,807	△ 323,966,142	423,658,572

民生費は、予算現額106,211,472,431円に対して支出済額103,153,811,813円であり、前年度に比べ2,936,646,807円増加している。支出済額の項における主なものは、社会福祉費45,099,715,625円、児童福祉費38,738,020,515円及び生活保護費19,313,599,928円である。

支出済額の科目における増減の主なものは、表57-2のとおりである。

(表57-2) 民生費 主な増減表

科目	増加額	科目	減少額
	円		円
保育・幼稚園費	23,644,111,506	子ども・子育て給付費	14,495,949,491
児童福祉総務費	6,653,404,331	保育所費	13,185,231,506
老人福祉費	6,350,306,997	後期高齢者医療費	5,871,005,431

翌年度繰越額662,478,210円は、繰越明許費であり、前年度繰越額986,444,352円に比べ323,966,142円減少している。

その状況は、次頁表57-3のとおりである。

(表57-3) 民生費 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
社会福祉費	障害者福祉費	障害者総合支援法関係業務	1,980,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
	老人福祉費	老人福祉センター管理運営事業	9,000,000	建設資材の調達に時間を要したため。
		地域密着型施設等整備費補助金	23,911,000	関係機関との協議に時間を要したため。
	非課税世帯等臨時特別給付費	非課税世帯臨時特別給付金事業	563,638,286	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
児童福祉費	児童福祉総務費	出産・子育て応援交付金事業	12,645,634	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
	こども健全育成費	放課後児童健全育成業務	21,824,236	空調設備の整備に当たり、年度内事業完了が困難であるため。
		地域放課後児童支援業務	29,479,054	
合 計			662,478,210	

## 第4款 衛生費

(表58-1) 衛生費 対前年度比較表

年度	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		円	円	円	円
令和6年度		16,246,353,000	15,382,536,980	19,990,000	843,826,020
令和5年度		17,397,982,000	16,319,702,669	131,610,000	946,669,331
増 減		△ 1,151,629,000	△ 937,165,689	△ 111,620,000	△ 102,843,311

衛生費は、予算現額16,246,353,000円に対して支出済額15,382,536,980円であり、前年度に比べ937,165,689円減少している。支出済額の項における主なものは、保健衛生費8,643,247,565円である。

支出済額の科目における増減の主なものは、表58-2のとおりである。

(表58-2) 衛生費 主な増減表

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
保健衛生総務費	2,897,242,796	病院施設費	2,770,559,000
塵芥処理費	244,687,688	予防費	887,164,120
公害対策費	39,698,561	救急医療対策事業費	290,936,479

翌年度繰越額19,990,000円は、繰越明許費であり、前年度繰越額131,610,000円に比べ111,620,000円減少している。

その状況は、次頁表58-3のとおりである。

(表58-3) 衛生費 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
保健衛生費	健康管理費	乳幼児健康診査事業	円 19,990,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。

## 第5款 労働費

(表59) 労働費 対前年度比較表

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和6年度	111,094,000	101,896,342	0	9,197,658
令和5年度	105,017,000	100,917,277	0	4,099,723
増減	6,077,000	979,065	0	5,097,935

労働費は、予算現額111,094,000円に対して支出済額101,896,342円であり、前年度に比べ979,065円増加している。

## 第6款 農林水産業費

(表60-1) 農林水産業費 対前年度比較表

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和6年度	322,577,000	284,750,796	0	37,826,204
令和5年度	391,381,000	348,990,067	0	42,390,933
増減	△ 68,804,000	△ 64,239,271	0	△ 4,564,729

農林水産業費は、予算現額322,577,000円に対して支出済額284,750,796円であり、前年度に比べ64,239,271円減少している。

支出済額の科目における増減の主なものは、表60-2のとおりである。

(表60-2) 農林水産業費 主な増減表

科目	増加額	科目	減少額
	円		円
		農業総務費	55,146,785
		農業振興費	5,411,115

## 第7款 商工費

(表61-1) 商工費 対前年度比較表

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和6年度	1,058,417,000	931,798,511	0	126,618,489
令和5年度	1,463,123,000	1,186,014,617	0	277,108,383
増減	△ 404,706,000	△ 254,216,106	0	△ 150,489,894

商工費は、予算現額1,058,417,000円に対して支出済額931,798,511円であり、前年度に比べ254,216,106円減少している。

支出済額の科目における増減の主なものは、表61-2のとおりである。

(表61-2) 商工費 主な増減表

科目	増加額	科目	減少額
	円		円
商工総務費	43,867,845	商工業振興費	291,765,906
計量器検査費	333,913	観光費	6,267,103

## 第8款 土木費

(表62-1) 土木費 対前年度比較表

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和6年度	20,274,003,410	19,306,944,444	644,436,157	322,622,809
令和5年度	20,157,776,212	14,109,437,031	1,800,851,759	4,247,487,422
増減	116,227,198	5,197,507,413	△ 1,156,415,602	△ 3,924,864,613

土木費は、予算現額20,274,003,410円に対して支出済額19,306,944,444円であり、前年度に比べ5,197,507,413円増加している。支出済額の項における主なものは、都市計画費12,950,304,217円、道路橋りょう費3,414,232,088円及び住宅費1,191,885,437円である。

支出済額の科目における増減の主なものは、次頁表62-2のとおりである。

(表62-2) 土木費 主な増減表

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
都市計画総務費	2,890,237,408	下水道整備費（下水道費）	2,850,000,000
下水道整備費（都市計画費）	2,850,000,000	排水路整備費（下水道費）	452,557,234
交通計画費	1,038,614,853	河川費	87,724,232

翌年度繰越額644,436,157円は、繰越明許費及び事故繰越しであり、前年度繰越額1,800,851,759円に比べ1,156,415,602円減少している。

その状況は、表62-3及び次頁表62-4のとおりである。

(表62-3) 土木費 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
			円	
道路 橋りょう費	道路新設改良費	道路改良業務 （南花島交差点）	10,031,800	関係機関との協議に時間を要したため。
		道路改良業務 （小金消防署入口交差点）	3,000,000	地権者との協議に時間を要したため。
		道路改良業務 （新松戸七丁目地先）	7,482,700	
		道路改良業務 （紙敷三丁目地先）	3,537,000	
		道路改良業務 （市内一円道路）	71,346,900	関係機関との協議に時間を要したため。
		道路改良業務 （側溝補修）	25,505,000	
		道路改良業務 （千駄堀地先）	114,000,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
	交通バリアフリー整備 業務	24,512,400	地元住民及び関係機関との協議に時間を要したため。	
橋りょう維持費	橋りょう補修業務	20,000,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。	
河川費	河川総務費	水辺拠点事業	4,820,000	建設資材の調達に時間を要したため。
	排水路整備費	排水路整備業務 （市内一円）	9,328,600	関係機関との協議に時間を要したため。
		排水路整備業務 （矢切地区）	5,625,500	
排水路整備業務 （大町第2排水区）	5,620,000	関係機関及び地権者との協議に時間を要したため。		

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
都市計画費	都市計画総務費	景観形成推進業務	2,000,900	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
		まちづくり基本構想推進業務	5,816,400	関係機関との協議に時間を要したため。
		松戸駅周辺地域活性化推進業務	13,200,000	
	街路事業費	3・3・6号線街路整備業務（和名ヶ谷）	34,830,094	地権者との協議に時間を要したため。
		3・3・7号線街路整備業務（河原塚）	101,093,759	関係機関との協議に時間を要したため。
		3・3・7号線街路整備業務（紙敷）	5,850,000	
		3・4・18号線街路整備業務（幸谷）	3,000,000	地権者との協議に時間を要したため。
		街路関係事業	14,658,870	
	公園費	地域公園整備業務	72,649,500	地中埋設物への対応及び関係機関との協議に時間を要したため。
	総合公園費	21世紀の森と広場施設関係業務	34,578,400	地盤改良及び関係機関との協議に時間を要したため。
合 計			592,487,823	

(表62-4) 土木費 事故繰越し

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
都市計画費	緑化推進費	公共用地等緑化事業	1,898,334	埋設用ケーブルの納期が遅延しているため。
下水道費	排水路整備費	排水施設管理事業	50,050,000	水中ケーブルの納期が遅延しているため。
合 計			51,948,334	

## 第9款 消防費

(表63-1) 消防費 対前年度比較表

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和6年度	6,889,550,350	6,768,690,864	52,746,000	68,113,486
令和5年度	6,300,801,214	6,048,640,919	147,319,000	104,841,295
増 減	588,749,136	720,049,945	△ 94,573,000	△ 36,727,809

消防費は、予算現額6,889,550,350円に対して支出済額6,768,690,864円であり、前年度に比べ720,049,945円増加している。

支出済額の科目における増減の主なものは、次頁表63-2のとおりである。

(表63-2) 消防費 主な増減表

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
常備消防費	594,292,499	水防費	649,719
消防施設費	95,006,920		

翌年度繰越額52,746,000円は、繰越明許費であり、前年度繰越額147,319,000円に比べ94,573,000円減少している。

その状況は、表63-3のとおりである。

(表63-3) 消防費 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
			円	
消防費	常備消防費	消防通信設備関係業務	8,582,000	物品の調達に時間を要したため。
	消防施設費	二十世紀が丘消防署整備事業	14,706,000	設計の変更により、年度内事業完了が困難であるため。
		消防車両整備事業	29,458,000	物品の調達に時間を要したため。
合 計			52,746,000	

## 第10款 教育費

(表64-1) 教育費 対前年度比較表

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和6年度	22,101,175,842	20,777,684,401	497,892,665	825,598,776
令和5年度	24,737,284,720	21,721,860,304	2,058,336,200	957,088,216
増 減	△ 2,636,108,878	△ 944,175,903	△ 1,560,443,535	△ 131,489,440

教育費は、予算現額22,101,175,842円に対して支出済額20,777,684,401円であり、前年度に比べ944,175,903円減少している。支出済額の項における主なものは、保健体育費6,331,264,402円、小学校費4,782,307,128円及び教育総務費3,714,090,081円である。

支出済額の科目における増減の主なものは、次頁表64-2のとおりである。

(表64-2) 教育費 主な増減表

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
事務局費	609,231,194	学校建設費（中学校費）	1,719,342,584
教育研究指導費	333,541,085	学校建設費（小学校費）	1,377,867,423
社会教育施設費	280,276,077	博物館及び美術館費	174,160,148

翌年度繰越額497,892,665円は、継続費通次繰越及び繰越明許費であり、前年度繰越額2,058,336,200円に比べ1,560,443,535円減少している。

その状況は、表64-3及び表64-4のとおりである。

(表64-3) 教育費 継続費通次繰越

項	目	事業名	繰越額
小学校費	学校建設費	小学校施設整備事業(相模台小学校)	円 262,465

(表64-4) 教育費 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
小学校費	学校管理費	小学校施設維持管理事業（新松戸南小学校他4校）	円 38,523,300	建設資材の調達に時間を要したため。
	学校建設費	小学校施設整備事業（河原塚小学校他1校）	385,968,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
保健体育費	体育施設費	その他体育施設管理運営事業	52,800,000	契約不調により時間を要したため。
		スポーツ施設整備事業	20,338,900	関係機関との協議に時間を要したため。
合 計			497,630,200	

## 第11款 災害復旧費

(表65) 災害復旧費 対前年度比較表

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和6年度	1,000	0	0	1,000
令和5年度	1,000	0	0	1,000
増 減	0	0	0	0

## 第12款 公債費

(表66) 公債費 対前年度比較表

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和6年度	13,616,652,000	13,422,895,970	0	193,756,030
令和5年度	12,959,915,000	12,754,093,041	0	205,821,959
増減	656,737,000	668,802,929	0	△ 12,065,929

公債費は、予算現額13,616,652,000円に対して支出済額13,422,895,970円であり、前年度に比べ668,802,929円増加している。支出済額の内訳は、元金13,130,001,703円及び利子292,894,267円である。

## 第13款 諸支出金

(表67) 諸支出金 対前年度比較表

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和6年度	2,000	0	0	2,000
令和5年度	2,000	0	0	2,000
増減	0	0	0	0

## 第14款 予備費

(表68-1) 予備費 対前年度比較表

項目 年度	当初予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
	円	円	円	円
令和6年度	300,000,000	91,821,445	208,178,555	208,178,555
令和5年度	300,000,000	130,896,201	169,103,799	169,103,799
増減	0	△ 39,074,756	39,074,756	39,074,756

予備費は、当初予算額300,000,000円に対して予備費充用額91,821,445円、不用額208,178,555円である。

充用額の内訳は、次頁表68-2のとおりである。

(表68-2) 予備費 充用額内訳

科 目	充 用 額	科 目	充 用 額
	円		円
総務費	86,577,723	消防費	141,350
民生費	2,456,079	教育費	1,443,642
土木費	1,202,651		

### 3 特別会計

令和6年度特別会計は、松戸市国民健康保険特別会計ほか7会計である。特別会計の歳入歳出決算額の合計は、表69及び別表3（78頁、79頁）のとおりで、前年度に比べ収入済額は7,339,550,685円、支出済額は6,734,013,819円とそれぞれ増加し、歳入歳出差引残額は605,536,866円増加している。

（表69）特別会計全体（8特別会計）歳入歳出決算状況

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	増 減
	円	円	円
予算現額	138,012,036,000	131,544,556,400	6,467,479,600
収入済額	137,798,709,012	130,459,158,327	7,339,550,685
支出済額	133,566,442,669	126,832,428,850	6,734,013,819
歳入歳出差引残額	4,232,266,343	3,626,729,477	605,536,866

#### 翌年度繰越額

翌年度繰越額766,671,533円は、繰越明許費であり、表70及び別表3（78頁、79頁）のとおりである。

（表70）翌年度繰越状況

項目 \ 会計	予算現額	継続費遡次繰越		繰越明許費		事故繰越し	
		金額	対予算比率	金額	対予算比率	金額	対予算比率
		円	%	円	%	円	%
新松戸駅東側地区 土地区画整理事業	1,656,394,000	0	—	766,671,533	46.29	0	—

(1) 松戸市国民健康保険特別会計

(表71-1) 歳入歳出決算状況

項目		年度	令和6年度	令和5年度	増 減
			円	円	円
予算現額			44,970,449,000	47,126,013,000	△ 2,155,564,000
歳 入	調定額		46,836,837,699	47,812,909,405	△ 976,071,706
	収入済額		44,438,377,068	45,420,925,324	△ 982,548,256
	不納欠損額		516,840,093	510,882,740	5,957,353
	収入未済額		1,881,620,538	1,881,101,341	519,197
	予算現額と収入済額との比較		△ 532,071,932	△ 1,705,087,676	—
	予算現額に対する収入率	%	98.82	96.38	ポイント 2.44
	調定額に対する収入率	%	94.88	95.00	ポイント △ 0.12
歳 出	支出済額		43,407,785,534	44,970,888,385	△ 1,563,102,851
	翌年度繰越額		0	0	0
	不用額		1,562,663,466	2,155,124,615	△ 592,461,149
歳入歳出差引残額			1,030,591,534	450,036,939	580,554,595

当会計は、予算現額44,970,449,000円に対して収入済額は44,438,377,068円、支出済額は43,407,785,534円であり、前年度に比べ収入済額は982,548,256円、支出済額は1,563,102,851円とそれぞれ減少しており、歳入歳出差引残額は1,030,591,534円となっている。

収入済額の主なものは、県支出金27,578,080,474円及び国民健康保険料9,481,626,143円で、支出済額の主なものは、保険給付費27,214,474,009円及び国民健康保険事業費納付金13,118,252,744円である。

収入・支出状況及び被保険者数は、次頁表71-2、表71-3及び表71-4のとおりである。

国民健康保険料等の収入未済額は1,881,620,538円で、前年度に比べ519,197円増加しており、不納欠損額は516,840,093円で、前年度に比べ5,957,353円増加している。

国民健康保険料等の収入未済額は、前年度と比較し増加しており、これが不納欠損となるおそれがあるので、今後も債権管理課と継続して連携し、早期に確実な回収をされるよう引き続き努められたい。

(表71-2) 収入状況

項目 科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
国民健康保険料	11,790,072,375	9,481,626,143	512,599,008	1,795,847,224
一部負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	152,400	152,400	0	0
国庫支出金	29,111,000	29,111,000	0	0
県支出金	27,578,080,474	27,578,080,474	0	0
財産収入	1,097,224	1,097,224	0	0
繰入金	6,825,844,812	6,825,844,812	0	0
繰越金	450,036,939	450,036,939	0	0
諸収入	162,442,475	72,428,076	4,241,085	85,773,314
計	46,836,837,699	44,438,377,068	516,840,093	1,881,620,538

(表71-3) 支出状況

項目 科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
総務費	752,739,000	719,143,853	0	33,595,147
保険給付費	28,654,037,000	27,214,474,009	0	1,439,562,991
国民健康保険 事業費納付金	13,118,254,000	13,118,252,744	0	1,256
保健事業費	362,291,000	305,919,798	0	56,371,202
基金積立金	1,359,751,000	1,359,751,000	0	0
諸支出金	693,377,000	690,244,130	0	3,132,870
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000
計	44,970,449,000	43,407,785,534	0	1,562,663,466

(表71-4) 被保険者数の状況

項目 年度	令和6年度	令和5年度	増減
	人	人	人
被保険者数	87,939	90,844	△ 2,905

## (2) 松戸市松戸競輪特別会計

(表72-1) 歳入歳出決算状況

項目		年度	令和6年度	令和5年度	増 減
			円	円	円
予算現額			39,814,787,000	34,091,150,000	5,723,637,000
歳 入	調定額		40,199,054,160	34,830,491,416	5,368,562,744
	収入済額		40,199,054,160	34,830,491,416	5,368,562,744
	不納欠損額		0	0	0
	収入未済額		0	0	0
	予算現額と収入済額との比較		384,267,160	739,341,416	—
	予算現額に対する収入率	%	100.97	102.17	ポイント △ 1.20
	調定額に対する収入率	%	100.00	100.00	ポイント 0.00
歳 出	支出済額		38,286,850,734	33,008,193,031	5,278,657,703
	翌年度繰越額		0	0	0
	不用額		1,527,936,266	1,082,956,969	444,979,297
歳入歳出差引残額			1,912,203,426	1,822,298,385	89,905,041

当会計は、予算現額39,814,787,000円に対して収入済額は40,199,054,160円、支出済額は38,286,850,734円であり、前年度に比べ収入済額は5,368,562,744円、支出済額は5,278,657,703円とそれぞれ増加しており、歳入歳出差引残額は1,912,203,426円となっている。

収入済額の主なものは、事業収入38,317,188,400円で、支出済額の主なものは、開催経費37,530,089,157円である。

収入・支出状況及び事業実績は、表72-2、次頁表72-3及び表72-4のとおりである。

(表72-2) 収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
事業収入		38,317,188,400	38,317,188,400	0	0
財産収入		1,267,618	1,267,618	0	0
繰入金		0	0	0	0
繰越金		1,822,298,385	1,822,298,385	0	0
諸収入		58,299,757	58,299,757	0	0
	計	40,199,054,160	40,199,054,160	0	0

(表72-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
総務費	84,392,000	82,253,633	0	2,138,367
開催経費	39,042,394,000	37,530,089,157	0	1,512,304,843
基金積立金	1,000	0	0	1,000
諸支出金	678,000,000	674,507,944	0	3,492,056
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
計	39,814,787,000	38,286,850,734	0	1,527,936,266

(表72-4) 事業実績

開催回数	収入額	支出額	収益額	前年度収益額	収益額の比較
回	円	円	円	円	円
15	38,376,755,775	37,686,850,734	689,905,041	602,111,395	87,793,646

※1 開催回数：通常競輪13回（60日）記念競輪1回（4日）特別競輪1回（3日）

2 収入額：歳入総額から繰越金を控除した額

3 支出額：歳出総額から繰出金600,000,000円を控除した額

4 収益額：収入額から支出額を差し引いた額

### (3) 松戸市公設地方卸売市場事業特別会計

(表73-1) 歳入歳出決算状況

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	増減	
	円	円	円	
予算現額	102,234,000	98,786,000	3,448,000	
歳入	調定額	101,354,566	95,801,482	5,553,084
	収入済額	101,354,566	95,801,482	5,553,084
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	0	0	0
	予算現額と収入済額との比較	△ 879,434	△ 2,984,518	—
	予算現額に対する収入率	99.14%	96.98%	ポイント2.16
	調定額に対する収入率	100.00%	100.00%	ポイント0.00
歳出	支出済額	95,591,293	92,261,115	3,330,178
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	6,642,707	6,524,885	117,822
歳入歳出差引残額	5,763,273	3,540,367	2,222,906	

当会計は、予算現額102,234,000円に対して収入済額は101,354,566円、支出済額は95,591,293円であり、前年度に比べ収入済額は5,553,084円、支出済額は3,330,178円とそれぞれ増加しており、歳入歳出差引残額は5,763,273円となっている。

収入済額の主なものは、繰入金53,375,000円及び市場事業収入44,247,830円で、支出済額は市場事業費95,591,293円である。

収入・支出状況及び事業実績は、表73-2、表73-3及び表73-4のとおりである。

(表73-2) 収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
市場事業収入	44,247,830	44,247,830	0	0
繰入金	53,375,000	53,375,000	0	0
繰越金	3,540,367	3,540,367	0	0
諸収入	191,369	191,369	0	0
計	101,354,566	101,354,566	0	0

(表73-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
市場事業費	100,234,000	95,591,293	0	4,642,707
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000
計	102,234,000	95,591,293	0	6,642,707

(表73-4) 事業実績

項目 \ 年度		令和6年度	令和5年度	増 減
青 果	入荷量	kg 22,141,561	kg 25,147,327	kg △ 3,005,766
	売上額	円 5,858,394,868	円 5,535,204,404	円 323,190,464

(4) 松戸市駐車場事業特別会計

(表74-1) 歳入歳出決算状況

年度		令和6年度	令和5年度	増 減
項目		円	円	円
予算現額		156,002,000	161,002,000	△ 5,000,000
歳入	調定額	180,572,989	183,552,426	△ 2,979,437
	収入済額	180,557,989	183,552,426	△ 2,994,437
	不納欠損額	15,000	0	15,000
	収入未済額	0	0	0
	予算現額と収入済額との比較	24,555,989	22,550,426	—
	予算現額に対する収入率	115.74%	114.01%	ポイント 1.73
	調定額に対する収入率	99.99%	100.00%	ポイント △ 0.01
歳出	支出済額	101,434,581	105,703,297	△ 4,268,716
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	54,567,419	55,298,703	△ 731,284
歳入歳出差引残額		79,123,408	77,849,129	1,274,279

当会計は、予算現額156,002,000円に対して収入済額は180,557,989円、支出済額は101,434,581円であり、前年度に比べ収入済額は2,994,437円、支出済額は4,268,716円とそれぞれ減少しており、歳入歳出差引残額は79,123,408円となっている。

収入済額の主なものは、駐車場事業収入102,526,560円及び繰越金77,849,129円で、支出済額の主なものは、駐車場事業費83,434,581円である。

収入・支出状況及び事業実績は、表74-2、次頁表74-3及び表74-4のとおりである。

(表74-2) 収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
駐車場事業収入		102,526,560	102,526,560	0	0
繰越金		77,849,129	77,849,129	0	0
諸収入		197,300	182,300	15,000	0
計		180,572,989	180,557,989	15,000	0

(表74-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
駐車場事業費	133,002,000	83,434,581	0	49,567,419
諸支出金	18,000,000	18,000,000	0	0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
計	156,002,000	101,434,581	0	54,567,419

(表74-4) 事業実績

年度 \ 項目	自動車利用台数	自動二輪車利用台数	修正回転率
	台	台	時間
令和6年度	202,530	3,483	7.16
令和5年度	199,734	3,399	6.86
増 減	2,796	84	0.30

※ 修正回転率 = 単純回転率 (利用台数 ÷ 駐車可能台数) × 平均駐車時間

※ 修正回転率は自動車のみが対象。

## (5) 松戸市介護保険特別会計

(表75-1) 歳入歳出決算状況

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	増 減	
	円	円	円	
予算現額	43,333,503,000	42,168,970,000	1,164,533,000	
歳入	調定額	43,739,040,452	42,419,466,345	1,319,574,107
	収入済額	43,516,077,872	42,194,953,924	1,321,123,948
	不納欠損額	53,670,350	61,806,810	△ 8,136,460
	収入未済額	169,292,230	162,705,611	6,586,619
	予算現額と収入済額との比較	182,574,872	25,983,924	—
	予算現額に対する収入率	% 100.42	% 100.06	ポイント 0.36
	調定額に対する収入率	% 99.49	% 99.47	ポイント 0.02
歳出	支出済額	42,846,174,735	41,046,631,525	1,799,543,210
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	487,328,265	1,122,338,475	△ 635,010,210
歳入歳出差引残額	669,903,137	1,148,322,399	△ 478,419,262	

当会計は、予算現額43,333,503,000円に対して収入済額は43,516,077,872円、支出済額は42,846,174,735円であり、前年度に比べ収入済額は1,321,123,948円、支出済額は1,799,543,210円とそれぞれ増加しており、歳入歳出差引残額は、669,903,137円となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金11,047,878,290円及び介護保険料9,580,496,711円で、支出済額の主なものは、保険給付費39,044,076,778円である。

収入・支出状況及び被保険者数は、表75-2、表75-3及び次頁表75-4のとおりである。

介護保険料の収入未済額は169,292,230円で、前年度に比べ6,586,619円増加しており、不納欠損額は53,670,350円で、前年度に比べ8,136,460円減少している。

介護保険料の収入未済額は、前年度と比較し増加しており、これが不納欠損となるおそれがあるので、今後も債権管理課と継続して連携し、早期に確実な回収をされるよう引き続き努められたい。

(表75-2) 収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
介護保険料		9,803,459,291	9,580,496,711	53,670,350	169,292,230
使用料及び手数料		1,800	1,800	0	0
国庫支出金		9,152,199,415	9,152,199,415	0	0
支払基金交付金		11,047,878,290	11,047,878,290	0	0
県支出金		5,784,516,716	5,784,516,716	0	0
財産収入		1,196,039	1,196,039	0	0
繰入金		6,793,529,235	6,793,529,235	0	0
繰越金		1,148,322,399	1,148,322,399	0	0
諸収入		7,937,267	7,937,267	0	0
計		43,739,040,452	43,516,077,872	53,670,350	169,292,230

(表75-3) 支出状況

科目	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		円	円	円	円
総務費		1,248,460,000	1,150,562,308	0	97,897,692
保険給付費		39,320,308,000	39,044,076,778	0	276,231,222
地域支援事業費		1,405,031,000	1,311,171,559	0	93,859,441
保健福祉事業費		49,287,000	44,172,575	0	5,114,425
基金積立金		98,359,000	98,359,000	0	0
諸支出金		1,202,058,000	1,197,832,515	0	4,225,485
予備費		10,000,000	0	0	10,000,000
計		43,333,503,000	42,846,174,735	0	487,328,265

(表75-4) 被保険者数の状況

被保険者	区分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
		人	人	人	人	人	人	人	人
第1号被保険者		3,679	3,452	4,735	4,603	3,368	3,112	1,955	24,904
65歳以上75歳未満		352	366	376	460	300	256	218	2,328
75歳以上		3,327	3,086	4,359	4,143	3,068	2,856	1,737	22,576
第2号被保険者		78	143	103	196	133	103	100	856
総数		3,757	3,595	4,838	4,799	3,501	3,215	2,055	25,760
前年度総数		3,586	3,373	4,672	4,625	3,456	3,198	2,047	24,957
増減		171	222	166	174	45	17	8	803

## (6) 松戸市後期高齢者医療特別会計

(表76-1) 歳入歳出決算状況

項目	年度	令和6年度	令和5年度	増減
		円	円	円
予算現額		7,879,109,000	7,317,765,000	561,344,000
歳入	調定額	8,082,864,708	7,264,377,422	818,487,286
	収入済額	8,005,659,644	7,193,743,606	811,916,038
	不納欠損額	21,115,920	19,596,500	1,519,420
	収入未済額	56,089,144	51,037,316	5,051,828
	予算現額と収入済額との比較	126,550,644	△ 124,021,394	—
	予算現額に対する収入率	101.61%	98.31%	ポイント3.30
	調定額に対する収入率	99.04%	99.03%	ポイント0.01
歳出	支出済額	7,853,349,612	7,110,643,322	742,706,290
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	25,759,388	207,121,678	△ 181,362,290
歳入歳出差引残額		152,310,032	83,100,284	69,209,748

当会計は、予算現額7,879,109,000円に対して収入済額は8,005,659,644円、支出済額は7,853,349,612円であり、前年度に比べ収入済額は811,916,038円、支出済額は742,706,290円とそれぞれ増加しており、歳入歳出差引残額は152,310,032円となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料6,673,026,846円及び繰入金1,218,266,095円で、支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金7,703,550,000円である。

収入・支出状況及び被保険者数は、表76-2、表76-3及び表76-4のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は56,089,144円で、前年度に比べ5,051,828円増加しており、不納欠損額は21,115,920円で、前年度に比べ1,519,420円増加している。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、前年度と比較し増加しており、これが不納欠損となるおそれがあるので、今後も債権管理課と継続して連携し、早期に確実な回収をされるよう引き続き努められたい。

(表76-2) 収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
後期高齢者医療保険料	6,750,231,910	6,673,026,846	21,115,920	56,089,144
使用料及び手数料	4,800	4,800	0	0
繰入金	1,218,266,095	1,218,266,095	0	0
繰越金	83,100,284	83,100,284	0	0
諸収入	31,261,619	31,261,619	0	0
計	8,082,864,708	8,005,659,644	21,115,920	56,089,144

(表76-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
総務費	137,671,000	127,563,638	0	10,107,362
後期高齢者医療 広域連合納付金	7,703,550,000	7,703,550,000	0	0
諸支出金	27,888,000	22,235,974	0	5,652,026
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
計	7,879,109,000	7,853,349,612	0	25,759,388

(表76-4) 被保険者数の状況

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	増減
	人	人	人
被保険者数	74,789	72,748	2,041
うち65歳以上74歳以下	307	337	△ 30

(7) 松戸市松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計

(表77-1) 歳入歳出決算状況

項目		年度		
		令和6年度	令和5年度	増減
		円	円	円
予算現額		1,656,394,000	233,375,000	1,423,019,000
歳入	調定額	1,651,605,157	221,527,449	1,430,077,708
	収入済額	1,265,305,157	198,295,749	1,067,009,408
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	386,300,000	23,231,700	363,068,300
	予算現額と収入済額との比較	△ 391,088,843	△ 35,079,251	—
	予算現額に対する収入率	76.39%	84.97%	ポイント △ 8.58
	調定額に対する収入率	76.61%	89.51%	ポイント △ 12.90
歳出	支出済額	883,933,624	166,429,449	717,504,175
	翌年度繰越額	766,671,533	54,098,000	712,573,533
	不用額	5,788,843	12,847,551	△ 7,058,708
歳入歳出差引残額		381,371,533	31,866,300	349,505,233

当会計は、予算現額1,656,394,000円に対して収入済額は1,265,305,157円、支出済額は883,933,624円であり、前年度に比べ収入済額は1,067,009,408円、支出済額は717,504,175円とそれぞれ増加しており、歳入歳出差引残額は381,371,533円となっている。

収入済額の主なものは、繰入金449,705,930円で、支出済額の主なものは、土地区画整理事業費831,678,363円である。

収入・支出状況は、表77-2、次頁表77-3のとおりである。

翌年度繰越額766,671,533円は、繰越明許費であり、次頁表77-4のとおりである。

(表77-2) 収入状況

科目	項目			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
国庫支出金	17,331,700	13,431,700	0	3,900,000
繰入金	449,705,930	449,705,930	0	0
繰越金	31,866,300	31,866,300	0	0
諸収入	1,227	1,227	0	0
市債	1,152,700,000	770,300,000	0	382,400,000
計	1,651,605,157	1,265,305,157	0	386,300,000

(表77-3) 支出状況

科目	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		円	円	円	円
総務費		52,794,000	51,293,574	0	1,500,426
土地区画整理事業費		1,601,266,000	831,678,363	766,671,533	2,916,104
公債費		1,334,000	961,687	0	372,313
予備費		1,000,000	0	0	1,000,000
計		1,656,394,000	883,933,624	766,671,533	5,788,843

(表77-4) 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
			円	
土地区画整理事業費	土地区画整理事業費	土地区画整理整備業務	766,671,533	地権者との協議に時間を要したため。

## (8) 松戸市相模台地区土地区画整理事業特別会計

(表78-1) 歳入歳出決算状況

項目	年度	令和6年度	令和5年度	増減
		円	円	円
予算現額		99,558,000	347,495,400	△ 247,937,400
歳入	調定額	92,322,556	341,394,400	△ 249,071,844
	収入済額	92,322,556	341,394,400	△ 249,071,844
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	0	0	0
	予算現額と収入済額との比較	△ 7,235,444	△ 6,101,000	—
	予算現額に対する収入率	92.73%	98.24%	ポイント △ 5.51
	調定額に対する収入率	100.00%	100.00%	ポイント 0.00
歳出	支出済額	91,322,556	331,678,726	△ 240,356,170
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	8,235,444	15,816,674	△ 7,581,230
歳入歳出差引残額		1,000,000	9,715,674	△ 8,715,674

当会計は、予算現額99,558,000円に対して収入済額は92,322,556円、支出済額は91,322,556円であり、前年度に比べ収入済額は249,071,844円、支出済額は240,356,170円とそれぞれ減少しており、歳入歳出差引残額は1,000,000円となっている。

収入済額の主なものは、繰入金53,506,882円で、支出済額の主なものは、総務費47,596,830円である。

収入・支出状況は、表78-2及び表78-3のとおりである。

(表78-2) 収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
繰入金	53,506,882	53,506,882	0	0
繰越金	9,715,674	9,715,674	0	0
諸収入	0	0	0	0
市債	29,100,000	29,100,000	0	0
計	92,322,556	92,322,556	0	0

(表78-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
総務費	50,621,000	47,596,830	0	3,024,170
土地区画整理事業費	35,104,000	33,721,698	0	1,382,302
公債費	4,117,000	1,288,028	0	2,828,972
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
諸支出金	8,716,000	8,716,000	0	0
計	99,558,000	91,322,556	0	8,235,444

## 4 財 産

令和6年度における財産の状況は、次のとおりである。

### (1) 公 有 財 産

#### ア 土地及び建物

#### 行政財産

(表79) 行政財産異動状況

項 目	土 地			
	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少	決算年度末現在高
本 庁 舎	15,158.87	0.00	0.00	15,158.87
その他の 行政機関	消防施設	50.57	0.00	23,688.43
	その他の施設	10,922.68	105.09	281,691.71
公共用財産	学 校	0.00	0.00	1,192,208.15
	公営住宅	0.00	6,209.00	62,742.70
	公 園	2,027.63	0.00	1,362,999.71
	その他の施設	12.32	15,944.30	222,440.46
計	3,170,175.22	13,013.20	22,258.39	3,160,930.03
項 目	建 物			
	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少	決算年度末現在高
本 庁 舎	23,521.10	0.00	0.00	23,521.10
その他の 行政機関	消防施設	0.00	0.00	20,753.58
	その他の施設	172.09	0.00	83,177.29
公共用財産	学 校	0.00	0.00	510,009.05
	公営住宅	0.00	8,407.39	75,847.20
	公 園	0.00	0.00	15,363.25
	その他の施設	712.92	64.80	144,625.58
計	880,884.23	885.01	8,472.19	873,297.05

行政財産の異動状況は表79のとおりで、土地は9,245.19㎡減少し、建物は7,587.18㎡減少している。

土地で増加したものは、その他の行政機関の消防施設で防火水槽用地帰属等50.57㎡、その他の施設で公用施設予定地売買8,745.00㎡、東部クリーンセンター地積更正等1,253.52㎡、公用施設用地寄附778.53㎡、塵芥集積所用地帰属等145.63㎡、公共用財産の公園で21世紀の森と広場台帳修正625.40㎡、八ヶ崎3丁目公園帰属502.13㎡、緑地寄附487.66㎡、矢切の渡し公園用地売買412.44㎡、その他の施設で衛生会館台帳修正等7.92㎡、公共代替用地地積更正4.40㎡である。

土地で減少したものは、その他の行政機関のその他の施設で下矢切道路用地残地用途廃止105.07㎡、塵芥集積所用地地積更正0.02㎡、公共用財産の公営住宅で八ヶ崎市営住宅地用途廃止6,209.00㎡、その他の施設で梨香台第二小学校予定地用途廃止15,943.42㎡、台帳修正0.88㎡である。

建物で増加したものは、その他の行政機関のその他の施設で資材置き場新築150.00㎡、日暮クリーンセンター作業員用更衣室等新築22.09㎡、公共用財産のその他の施設で新松戸駅東口第1自転車駐車場新築712.92㎡である。

建物で減少したものは、公共用財産の公営住宅で八ヶ崎市営住宅用途廃止8,407.39㎡、その他の施設で台帳修正64.80㎡である。

## 普通財産

(表80) 普通財産異動状況

項 目	土		地	
	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少	決算年度末現在高
普通財産	86,966.19 ㎡	23,591.48 ㎡	1,564.82 ㎡	108,992.85 ㎡
項 目	建 物			
	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少	決算年度末現在高
普通財産	7,601.39 ㎡	8,407.39 ㎡	0.00 ㎡	16,008.78 ㎡

普通財産の異動状況は表80のとおりで、土地は22,026.66㎡増加し、建物は8,407.39㎡増加している。

土地で増加したものは、梨香台第二小学校予定地用途廃止15,943.42㎡、旧八ヶ崎市営住宅地用途廃止6,209.00㎡、法定外公共物払下げ用地用途廃止1,404.04㎡、東部クリーンセンター一部用途廃止25.96㎡、駐車場用地貸付地地積更正9.06㎡である。

土地で減少したものは、法定外公共物払下げ用地売買930.75㎡、駐車場用地貸付地売買457.78㎡、住宅用地貸付地売買52.61㎡、その他貸付地売買113.67㎡及び地積更正10.01㎡である。

建物で増加したものは、旧八ヶ崎市営住宅用途廃止8,407.39㎡である。

## イ 物 権

(表81) 物権異動状況

項 目		土		地	
		前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少	決算年度末現在高
地上権	普通財産	0.00	0.00	0.00	0.00
	行政財産	210,691.94	0.00	462.02	210,229.92
計		210,691.94	0.00	462.02	210,229.92

物権の異動状況は表81のとおりで、行政財産に係る地上権が462.02㎡減少している。これは、矢切の渡し公園用地購入412.44㎡、消防施設の防火水槽撤去49.58㎡により地上権が消滅したものである。

## ウ 有価証券

(表82) 有価証券異動状況

項 目	前年度末 現在高	決算年度中 増加	決算年度中 減少	決算年度末 現在高
	円	円	円	円
株券	505,950,000	0	0	505,950,000
北総鉄道(株)	340,000,000	0	0	340,000,000
(株)NTTデータ・エム・シー・エス	3,000,000	0	0	3,000,000
(株)バイエフエム	2,550,000	0	0	2,550,000
(株)ジェイコム千葉	40,000,000	0	0	40,000,000
(株)松戸メディカルラボラトリー	300,000	0	0	300,000
千葉園芸プラスチック加工(株)	100,000	0	0	100,000
成田高速鉄道アクセス(株)	120,000,000	0	0	120,000,000
計	505,950,000	0	0	505,950,000

有価証券の異動状況は表82のとおりで、増減はない。

## エ 出資による権利

(表83) 出資による権利異動状況

項 目	前年度末 現在高	決算年度中 増加	決算年度中 減少	決算年度末 現在高
	円	円	円	円
千葉県農業信用基金協会出資金	2,360,000	0	0	2,360,000
千葉県信用保証協会出捐金	64,878,000	0	0	64,878,000
千葉県畜産協会出資金	80,000	0	0	80,000
千葉県消防協会出捐金	1,227,200	0	0	1,227,200
北千葉広域水道企業団出資金	313,337,000	0	0	313,337,000
南台五光福祉協会出資金	1,000,000	0	0	1,000,000
松戸市文化振興財団出捐金	500,000,000	0	0	500,000,000
千葉県文化振興財団出捐金	6,836,000	0	0	6,836,000
ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉出捐金	1,000,000	0	0	1,000,000
リバーフロント研究所出捐金	5,000,000	0	0	5,000,000
ちば国際コンベンションビューロー出捐金	5,000,000	0	0	5,000,000
松戸市国際交流協会出捐金	300,000,000	0	0	300,000,000
松戸みどりと花の基金出捐金	401,184,000	0	0	401,184,000
千葉県暴力団追放県民会議出捐金	13,194,000	0	0	13,194,000
千葉ヘルス財団出捐金	8,193,000	0	0	8,193,000
千葉県建設技術センター出捐金	4,600,000	0	0	4,600,000
千葉県動物保護管理協会出捐金	4,447,000	0	0	4,447,000
千葉県スポーツ振興基金出捐金	17,840,000	0	0	17,840,000
地方公共団体金融機構出資金	21,000,000	0	0	21,000,000
計	1,671,176,200	0	0	1,671,176,200

出資による権利の異動状況は表83のとおりで、増減はない。

## (2) 物 品

(表84) 物品異動状況

項 目	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少	決算年度末現在高
車両	378 台	18 台	23 台	373 台
機器類	777 点	53 点	9 点	821 点
その他	450 点	0 点	0 点	450 点
計	1,605	71	32	1,644

物品の異動状況は表84のとおりで、車両は5台減少し、機器類は44点増加した。

車両で増加したものは、軽自動車11台、貨物車1台、バス1台、消防車2台、救急車2台、特殊作業車1台の計18台、減少したものは、軽自動車13台、貨物車4台、バス1台、特種車1台、消防車1台、救急車1台、特殊作業車2台の計23台である。

機器類で増加したものは、一般機器類8点、維持管理用機器類39点、医療保健器具類3点、教育保育機器類3点の計53点である。減少したものは、一般機器類2点、維持管理用機器類3点、産業機器類1点、理化学機器類2点、医療保健器具類1点の計9点である。

その他については、増減はない。

## (3) 債 権

(表85) 債権異動状況

項 目	前年度末 現在高	決算年度中 増加	決算年度中 減少	決算年度末 現在高
	円	円	円	円
災害援護資金貸付金	7,689,812	0	6,402,334	1,287,478
高齢者・障害者住宅増改築等資金貸付金	151,810	0	107,160	44,650
高等学校入学資金貸付金	10,355,600	2,144,200	0	12,499,800
保育士養成修学資金貸付金	23,490,000	5,850,000	1,200,000	28,140,000
保育士及び幼稚園教諭就職支援資金貸付金	7,679,800	128,074	0	7,807,874
大気汚染自動測定器売買契約損害賠償金	858,000	0	312,000	546,000
計	50,225,022	8,122,274	8,021,494	50,325,802

債権の異動状況は表85のとおりで、100,780円増加している。

増加した主なものは、高等学校入学資金貸付金2,144,200円と保育士養成修学資金貸付金4,650,000円であり、減少した主なものは、災害援護資金貸付金6,402,334円である。

#### (4) 基金

(表86) 基金異動状況

項目	前年度末 現在高	決算年度中 増加	決算年度中 減少	決算年度末 現在高
	円	円	円	円
松戸市財政調整基金	10,727,771,000	730,000	2,654,112,000	8,074,389,000
松戸市土地開発基金	4,800,000,000	0	0	4,800,000,000
松本清児童福祉基金	25,357,000	0	1,877,000	23,480,000
松戸市福祉基金	113,475,400	4,147,000	0	117,622,400
松戸市美術品等取得基金	410,000,000	0	0	410,000,000
松戸市国民健康保険事業 財政調整基金	2,246,689,000	1,359,751,000	2,246,689,000	1,359,751,000
松戸市営白井聖地公園基金	85,017,776	51,213,000	53,960,000	82,270,776
松戸市文化施設建設基金	122,884,000	0	0	122,884,000
松戸市市債管理基金	2,571,347,000	577,575,000	327,000,000	2,821,922,000
松戸市平和基金	46,208,431	466,000	4,076,040	42,598,391
松戸市職員退職手当基金	755,578,000	14,000	700,000,000	55,592,000
松戸市介護給付費等準備基金	1,830,076,000	98,359,000	20,908,000	1,907,527,000
松戸市高志教育振興基金	114,604,250	2,000	18,795,250	95,811,000
松戸市松戸競輪事業 財政調整基金	1,831,820,000	0	0	1,831,820,000
松戸市安全で安心なまちづくり 基金	53,161,000	1,000	0	53,162,000
松戸市緑地保全基金	102,519,972	2,000	0	102,521,972
松戸市協働のまちづくり基金	5,163,162	3,205,000	650,000	7,718,162
松戸市立小学校及び中学校 施設等耐震改修基金	762,281,000	15,000	0	762,296,000
松戸市病院施設整備基金	475,000	60,000	0	535,000
松戸市スポーツ振興基金	24,769,000	4,350,000	4,450,000	24,669,000
松戸市郷土遺産基金	73,284,387	1,000	0	73,285,387
松戸市庁舎建設基金	6,705,755,000	1,240,000	0	6,706,995,000
松戸市森林環境譲与税基金	183,235,324	56,533,000	42,473,560	197,294,764
松戸市ウクライナ避難民等 人道支援基金	10,635,000	227,000	264,000	10,598,000
松戸市子どもの未来応援基金	47,209,000	4,994,000	19,410,000	32,793,000
松戸市都市公園基金	132,440,000	0	0	132,440,000
計	33,781,755,702	2,162,885,000	6,094,664,850	29,849,975,852

基金の異動状況は、表86のとおりである。

増加した主なものは、松戸市市債管理基金250,575,000円、松戸市介護給付費等準備基金77,451,000円である。

減少した主なものは、松戸市財政調整基金2,653,382,000円、松戸市国民健康保険事業財政調整基金886,938,000円、松戸市職員退職手当基金699,986,000円である。

別表1 令和6年度松戸市一般会計歳入決算状況

別表2 令和6年度松戸市一般会計歳出決算状況

別表3 令和6年度松戸市特別会計歳入歳出決算状況

付 表 令和6年度歳出決算額（支出済額）節別表

## 別表 1

## 令和 6 年度松戸市

項目 科目		予 算 現 額			計
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	
		円	円	円	円
1	市 税	71,205,000,000	600,000,000	0	71,805,000,000
2	地 方 譲 与 税	884,580,000	0	0	884,580,000
3	利 子 割 交 付 金	50,000,000	0	0	50,000,000
4	配 当 割 交 付 金	520,000,000	0	0	520,000,000
5	株式等譲渡所得割交付金	400,000,000	0	0	400,000,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	650,000,000	0	0	650,000,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000
8	ゴルフ場利用税交付金	5,000,000	0	0	5,000,000
9	自動車取得税交付金	1,000	0	0	1,000
10	環境性能割交付金	150,000,000	0	0	150,000,000
11	地 方 特 例 交 付 金	2,695,170,000	104,560,000	0	2,799,730,000
12	地 方 交 付 税	9,950,000,000	3,835,047,000	0	13,785,047,000
13	交通安全対策特別交付金	45,000,000	0	0	45,000,000
14	分 担 金 及 び 負 担 金	979,918,000	0	0	979,918,000
15	使 用 料 及 び 手 数 料	3,036,632,000	382,000	0	3,037,014,000
16	国 庫 支 出 金	40,767,883,000	6,613,748,000	928,776,000	48,310,407,000
17	県 支 出 金	13,381,021,000	1,288,996,000	121,845,000	14,791,862,000
18	財 産 収 入	97,308,000	2,329,000	0	99,637,000
19	寄 附 金	150,000,000	△ 9,076,000	0	140,924,000
20	繰 入 金	4,018,984,000	1,005,814,000	0	5,024,798,000
21	繰 越 金	5,350,000,000	670,265,000	1,729,128,774	7,749,393,774
22	諸 収 入	5,298,703,000	735,795,000	19,179,537	6,053,677,537
23	市 債	12,314,800,000	△ 1,262,900,000	2,502,300,000	13,554,200,000
計		183,950,000,000	13,584,960,000	5,301,229,311	202,836,189,311

# 一般会計歳入決算状況

調定額	収入済額				不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比率	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	金額	構成比率	金額	構成比率
円	円	%	%	%	円	%	円	%
74,501,307,177	73,014,789,910	36.05	101.68	98.00	87,409,589	42.39	1,399,107,678	37.47
854,838,000	854,838,000	0.42	96.64	100.00	0	—	0	—
47,497,000	47,497,000	0.02	94.99	100.00	0	—	0	—
801,680,000	801,680,000	0.40	154.17	100.00	0	—	0	—
1,203,645,000	1,203,645,000	0.59	300.91	100.00	0	—	0	—
825,199,000	825,199,000	0.41	126.95	100.00	0	—	0	—
11,756,680,000	11,756,680,000	5.81	97.97	100.00	0	—	0	—
7,557,039	7,557,039	0.00	151.14	100.00	0	—	0	—
2	2	0.00	0.20	100.00	0	—	0	—
164,622,000	164,622,000	0.08	109.75	100.00	0	—	0	—
2,801,287,000	2,801,287,000	1.38	100.06	100.00	0	—	0	—
14,118,890,000	14,118,890,000	6.97	102.42	100.00	0	—	0	—
42,074,000	42,074,000	0.02	93.50	100.00	0	—	0	—
940,035,797	886,733,571	0.44	90.49	94.33	2,734,865	1.33	50,567,361	1.35
3,047,545,456	3,026,773,168	1.49	99.66	99.32	285,880	0.14	20,486,408	0.55
47,278,537,343	47,091,496,343	23.25	97.48	99.60	0	—	187,041,000	5.01
14,353,464,822	14,329,553,822	7.08	96.87	99.83	0	—	23,911,000	0.64
168,070,731	167,220,686	0.08	167.83	99.49	850,045	0.41	0	—
148,421,130	148,421,130	0.07	105.32	100.00	0	—	0	—
5,012,856,312	5,012,856,312	2.48	99.76	100.00	0	—	0	—
7,749,394,692	7,749,394,692	3.83	100.00	100.00	0	—	0	—
7,327,143,964	5,964,766,661	2.95	98.53	81.41	114,909,564	55.73	1,247,467,739	33.41
13,311,200,000	12,505,900,000	6.18	92.27	93.95	0	—	805,300,000	21.57
206,461,946,465	202,521,875,336	100.00	99.85	98.09	206,189,943	100.00	3,733,881,186	100.00

## 別表 2

## 令和 6 年度松戸市

項目 科目		予 算		現 額		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び 流用増減	計
		円	円	円	円	円
1	議 会 費	816,149,000	4,861,000	0	0	821,010,000
2	総 務 費	12,748,854,000	1,963,603,000	176,668,000	86,577,723	14,975,702,723
3	民 生 費	94,116,721,000	11,105,851,000	986,444,352	2,456,079	106,211,472,431
4	衛 生 費	14,934,953,000	1,179,790,000	131,610,000	0	16,246,353,000
5	労 働 費	111,094,000	0	0	0	111,094,000
6	農林水産業費	322,577,000	0	0	0	322,577,000
7	商 工 費	1,054,029,000	4,388,000	0	0	1,058,417,000
8	土 木 費	19,773,572,000	△ 1,301,623,000	1,800,851,759	1,202,651	20,274,003,410
9	消 防 費	6,543,440,000	198,650,000	147,319,000	141,350	6,889,550,350
10	教 育 費	19,611,956,000	429,440,000	2,058,336,200	1,443,642	22,101,175,842
11	災 害 復 旧 費	1,000	0	0	0	1,000
12	公 債 費	13,616,652,000	0	0	0	13,616,652,000
13	諸 支 出 金	2,000	0	0	0	2,000
14	予 備 費	300,000,000	0	0	△ 91,821,445	208,178,555
計		183,950,000,000	13,584,960,000	5,301,229,311	0	202,836,189,311

# 一般会計歳出決算状況

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 執 行 率	継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	構 成 比 率
円	%	%	円	円	円	円	%
801,893,788	0.41	97.67	0	0	0	19,116,212	0.33
14,258,537,875	7.30	95.21	0	10,613,200	0	706,551,648	12.27
103,153,811,813	52.85	97.12	0	662,478,210	0	2,395,182,408	41.61
15,382,536,980	7.88	94.68	0	19,990,000	0	843,826,020	14.66
101,896,342	0.05	91.72	0	0	0	9,197,658	0.16
284,750,796	0.15	88.27	0	0	0	37,826,204	0.66
931,798,511	0.48	88.04	0	0	0	126,618,489	2.20
19,306,944,444	9.89	95.23	0	592,487,823	51,948,334	322,622,809	5.60
6,768,690,864	3.47	98.25	0	52,746,000	0	68,113,486	1.18
20,777,684,401	10.64	94.01	262,465	497,630,200	0	825,598,776	14.34
0	—	—	0	0	0	1,000	0.00
13,422,895,970	6.88	98.58	0	0	0	193,756,030	3.37
0	—	—	0	0	0	2,000	0.00
0	—	—	0	0	0	208,178,555	3.62
195,191,441,784	100.00	96.23	262,465	1,835,945,433	51,948,334	5,756,591,295	100.00

別表 3

令和 6 年度松戸市

項目 特別会計名	歳 入					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	一般会計 繰 入 金
	円	円	円	円	円	円
松 戸 市 国民健康保険	44,970,449,000	46,836,837,699	44,438,377,068	516,840,093	1,881,620,538	4,579,155,812
松 戸 市 松 戸 競 輪	39,814,787,000	40,199,054,160	40,199,054,160	0	0	0
松 戸 市 公設地方卸売 市 場 事 業	102,234,000	101,354,566	101,354,566	0	0	53,375,000
松 戸 市 駐 車 場 事 業	156,002,000	180,572,989	180,557,989	15,000	0	0
松 戸 市 介 護 保 険	43,333,503,000	43,739,040,452	43,516,077,872	53,670,350	169,292,230	6,772,621,235
松 戸 市 後 期 高 齢 者 医 療	7,879,109,000	8,082,864,708	8,005,659,644	21,115,920	56,089,144	1,218,266,095
松戸市松戸都 市計画事業新 松戸駅東側地 区土地区画整 理 事 業	1,656,394,000	1,651,605,157	1,265,305,157	0	386,300,000	449,705,930
松 戸 市 相 模 台 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	99,558,000	92,322,556	92,322,556	0	0	53,506,882
計	138,012,036,000	140,883,652,287	137,798,709,012	591,641,363	2,493,301,912	13,126,630,954

## 特別会計歳入歳出決算状況

歳		出					歳入歳出 差引残額
予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	一般会計 繰出金	
		継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し			
円	円	円	円	円	円	円	
44,970,449,000	43,407,785,534	0	0	0	1,562,663,466	616,731,136	1,030,591,534
39,814,787,000	38,286,850,734	0	0	0	1,527,936,266	600,000,000	1,912,203,426
102,234,000	95,591,293	0	0	0	6,642,707	0	5,763,273
156,002,000	101,434,581	0	0	0	54,567,419	18,000,000	79,123,408
43,333,503,000	42,846,174,735	0	0	0	487,328,265	534,453,752	669,903,137
7,879,109,000	7,853,349,612	0	0	0	25,759,388	7,887,574	152,310,032
1,656,394,000	883,933,624	0	766,671,533	0	5,788,843	0	381,371,533
99,558,000	91,322,556	0	0	0	8,235,444	8,716,000	1,000,000
138,012,036,000	133,566,442,669	0	766,671,533	0	3,678,921,798	1,785,788,462	4,232,266,343

## 付 表

## 令 和 6 年 度 歳 出 決 算 額

会 計 名 款 節		一 般						
		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林 水産業費	7 商工費
1	報 酬	313,469,673	468,465,424	839,273,317	199,921,794	0	17,038,965	38,798,709
2	給 料	88,488,306	2,285,276,373	3,463,241,066	869,789,081	4,247,100	51,483,687	155,592,386
3	職員手当等	207,614,357	3,380,770,423	2,703,126,788	684,221,180	3,598,350	39,510,490	130,763,844
4	共 済 費	123,096,568	869,416,007	1,252,160,007	329,438,113	1,460,942	18,717,872	62,016,880
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7	報 償 費	408,519	22,327,739	66,024,565	433,387,257	741,200	429,800	1,506,712
8	旅 費	8,954,538	65,226,579	4,385,860	415,550	0	180,208	108,136
9	交 際 費	264,020	556,870	0	0	0	0	0
10	需 用 費	7,082,461	550,279,509	529,060,572	722,912,903	761,650	1,054,966	8,809,934
11	役 務 費	4,129,293	410,282,665	253,406,362	58,292,960	12,920	532,886	1,374,965
12	委 託 料	9,398,829	2,507,663,297	11,990,075,905	8,530,818,422	52,641,531	4,302,225	66,114,993
13	使用料及び 賃 借 料	11,794,762	1,529,571,612	168,496,377	62,773,669	2,801,606	83,600	12,723,280
14	工事請負費	0	136,973,000	56,270,000	255,706,000	0	0	0
15	原 材 料 費	0	76,615	48,186	889,340	0	0	92,400
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0
17	備品購入費	299,597	58,777,204	72,342,818	9,594,780	1,565,300	0	326,689
18	負担金補助 及び交付金	26,892,865	389,885,658	14,170,832,518	2,713,653,625	34,065,743	41,416,097	400,194,583
19	扶 助 費	0	120,000	54,990,094,993	81,786,306	0	0	0
20	貸 付 金	0	0	15,752,974	0	0	110,000,000	0
21	補償・補填 及び賠償金	0	4,077,723	35,363	0	0	0	0
22	償還金利子 及び割引料	0	991,283,777	0	0	0	0	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	377,663,000	0	0	0
24	積 立 金	0	583,458,000	9,141,000	51,273,000	0	0	0
25	寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
26	公 課 費	0	4,049,400	0	0	0	0	0
27	繰 出 金	0	0	12,570,043,142	0	0	0	53,375,000
計		801,893,788	14,258,537,875	103,153,811,813	15,382,536,980	101,896,342	284,750,796	931,798,511

## (支出済額) 節別表 その1

(単位:円・%)

会				計			
8土木費	9消防費	10教育費	11災害 復旧費	12公債費	13諸支出金	計	構成比率
43,748,222	61,696,624	1,161,548,103	0	0	0	3,143,960,831	1.61
1,086,206,270	2,112,078,348	1,729,595,261	0	0	0	11,845,997,878	6.07
865,653,603	2,139,759,335	2,002,587,812	0	0	0	12,157,606,182	6.23
392,035,091	783,429,955	787,918,633	0	0	0	4,619,690,068	2.37
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
14,951,807	26,818,571	99,085,015	0	0	0	665,681,185	0.34
475,652	13,601,462	52,320,053	0	0	0	145,668,038	0.07
0	178,000	992,620	0	0	0	1,991,510	0.00
543,180,006	266,754,350	4,445,783,289	0	0	0	7,075,679,640	3.62
14,068,487	98,715,199	173,402,975	0	0	0	1,014,218,712	0.52
2,993,078,555	145,524,183	4,033,354,730	0	0	0	30,332,972,670	15.54
629,476,828	481,204,852	1,372,506,398	0	0	0	4,271,432,984	2.19
4,083,634,698	335,097,052	3,833,988,243	0	0	0	8,701,668,993	4.46
4,514,130	412,744	3,588,087	0	0	0	9,621,502	0.00
3,596,401,484	0	129,085,918	0	0	0	3,725,487,402	1.91
4,885,908	220,206,117	471,970,701	0	0	0	839,969,114	0.43
3,223,379,548	83,025,222	153,501,868	0	0	0	21,236,847,727	10.88
0	0	320,658,053	0	0	0	55,392,659,352	28.38
0	0	0	0	0	0	125,752,974	0.06
419,368,343	142,350	1,443,642	0	0	0	425,067,421	0.22
0	0	0	0	13,422,895,970	0	14,414,179,747	7.38
832,123,000	0	0	0	0	0	1,209,786,000	0.62
56,550,000	0	4,353,000	0	0	0	704,775,000	0.36
0	0	0	0	0	0	0	—
0	46,500	0	0	0	0	4,095,900	0.00
503,212,812	0	0	0	0	0	13,126,630,954	6.73
19,306,944,444	6,768,690,864	20,777,684,401	0	13,422,895,970	0	195,191,441,784	100.00

令和6年度歳出決算額（支出済額）節別表 その2

(単位：円・%)

会計名		特別会計		合計（一般会計・特別会計）	
節	項目	金額	構成比率	金額	構成比率
	1				
2	給料	496,540,254	0.37	12,342,538,132	3.75
3	職員手当等	451,090,477	0.34	12,608,696,659	3.84
4	共済費	217,447,533	0.16	4,837,137,601	1.47
5	災害補償費	0	—	0	—
6	恩給及退職年金	0	—	0	—
7	報償費	942,423,548	0.71	1,608,104,733	0.49
8	旅費	16,219,710	0.01	161,887,748	0.05
9	交際費	0	—	1,991,510	0.00
10	需用費	217,045,699	0.16	7,292,725,339	2.22
11	役務費	361,558,143	0.27	1,375,776,855	0.42
12	委託料	7,668,930,672	5.74	38,001,903,342	11.56
13	使用料及び賃借料	575,237,904	0.43	4,846,670,888	1.47
14	工事請負費	29,103,800	0.02	8,730,772,793	2.66
15	原材料費	0	—	9,621,502	0.00
16	公有財産費	0	—	3,725,487,402	1.13
17	備品購入費	1,576,378	0.00	841,545,492	0.26
18	負担金補助金及び交付金	89,314,574,745	66.87	110,551,422,472	33.63
19	扶助費	26,934,235	0.02	55,419,593,587	16.86
20	貸付金	0	—	125,752,974	0.04
21	補償・補填及び賠償金	330,819,267	0.25	755,886,688	0.23
22	償還金利息及び割引料	29,357,761,802	21.98	43,771,941,549	13.31
23	投資及び有価証券の取得	0	—	1,209,786,000	0.37
24	積立金	1,458,110,000	1.09	2,162,885,000	0.66
25	寄附金	0	—	0	—
26	公課費	8,966,300	0.01	13,062,200	0.00
27	繰出金	1,796,788,462	1.35	14,923,419,416	4.54
計		133,566,442,669	100.00	328,757,884,453	100.00

# 基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和6年度 松戸市土地開発基金

令和6年度 松戸市美術品等取得基金

## 第2 審査の期間

令和7年7月1日から同年8月7日まで

## 第3 審査の方法

令和6年度基金運用状況の審査に当たっては、松戸市監査基準に基づき、その計数は正確であるか、また、運用が基金の設置の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか等に留意し、各基金の運用状況報告書に基づき計数及び出納事務等を中心に関係諸帳簿を精査照合するとともに、基金の運用状況等について関係者の説明を聴取して実施した。

## 第4 審査の結果

定額の資金を運用している各基金の運用状況を示す書類は、適正に表示されており、計数は正確であると認められた。

## 第5 審査意見

各基金の運用については、その設置目的に沿い運用され、適正であると認めた。

## 第6 審査の概況

### 1 松戸市土地開発基金

基金の額は4,800,000,000円で、前年度と同額である。

前年度末現在高は、預金が3,539,388,920円、不動産が1,260,611,080円となっている。

令和6年度の運用はなかった。

### 運用状況

(表87) 松戸市土地開発基金運用状況

区分	前年度末現在高			決算年度中の増		
預 金	円 3,539,388,920			円 0		
不 動 産	件	m <sup>2</sup>	円	件	m <sup>2</sup>	円
公共用地	3	5,637.26	1,260,611,080	0	0.00	0
公園用地	2	5,159.54	1,152,168,640	0	0.00	0
計画街路用地	0	0.00	0	0	0.00	0
計	1	477.72	108,442,440	0	0.00	0
計	円 4,800,000,000			円 0		
区分	決算年度中の減			決算年度末現在高		
預 金	円 0			円 3,539,388,920		
不 動 産	件	m <sup>2</sup>	円	件	m <sup>2</sup>	円
公共用地	0	0.00	0	3	5,637.26	1,260,611,080
公園用地	0	0.00	0	2	5,159.54	1,152,168,640
計画街路用地	0	0.00	0	0	0.00	0
計	0	0.00	0	1	477.72	108,442,440
計	円 0			円 4,800,000,000		

## 2 松戸市美術品等取得基金

基金の額は410,000,000円で、前年度と同額である。

前年度末現在高は、預金189,409,786円及び絵画20点、版画53点、松戸徳川家資料美術工芸品等4,020点、書状等10点の財産220,590,214円で、合計410,000,000円となっている。

令和6年度の運用はなかった。

### 運 用 状 況

(表88) 松戸市美術品等取得基金運用状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増	決算年度中の減	決算年度末現在高
	円	円	円	円
預 金	189,409,786	0	0	189,409,786
財 産	220,590,214	0	0	220,590,214
計	410,000,000	0	0	410,000,000



# 公営企業会計

水道事業

下水道事業

病院事業



松 監 第 4 8 号  
令和7年8月7日

松戸市長 松戸 隆政 様

松戸市監査委員	関	聡
同	三 好	徹
同	大 谷 茂	範
同	松 尾	尚

令和6年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度松戸市水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計の決算、証書類、事業報告書並びに政令で定める他の書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

松戸市公営企業会計決算審査意見	87
第1 審査の対象	87
第2 審査の期間	87
第3 審査の主眼及び方法	87
第4 審査の結果	87
第5 水道事業会計	88
1 概況	88
2 業務実績	89
3 予算の執行状況	91
4 経営成績	93
5 財政状態	95
6 経営分析	97
7 むすび	103
決算審査資料	105
業務実績地区別内訳表	105
経営分析表	106
予算構成比率表・決算構成比率表	108
損益計算書比率表	109
費用使途別・節別比率表	110
貸借対照表比率表	111
キャッシュ・フロー計算書	112
第6 下水道事業会計	113
1 概況	113
2 業務実績	114
3 予算の執行状況	116
4 経営成績	120
5 財政状態	122
6 経営分析	124
7 むすび	130
決算審査資料	133
業務実績内訳表	133
経営分析表	134
予算構成比率表・決算構成比率表	136
損益計算書比率表	137
費用使途別・節別比率表	138

貸借対照表比率表	139
キャッシュ・フロー計算書	140
第7 病院事業会計	141
1 概況	141
2 業務実績	142
3 予算の執行状況	146
4 経営成績	150
5 財政状態	152
6 経営分析	154
7 むすび	158
決算審査資料	162
経営分析表	162
予算構成比率表・決算構成比率表	164
損益計算書比率表	165
費用使途別・節別比率表	166
貸借対照表比率表	167
キャッシュ・フロー計算書	168

#### 凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。ただし、予算と対比する決算額の数値については、消費税及び地方消費税を含んでいる。
- 2 収入率は、予算額に対する収入決算額の割合であり、執行率は、予算額に対する支出決算額の割合である。なお、小数点以下第3位を四捨五入した。
- 3 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイントは、パーセント間の単純差引数値である。
- 5 表中の「－」は、該当数値のないものである。

# 松戸市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和6年度 松戸市水道事業会計

令和6年度 松戸市下水道事業会計

令和6年度 松戸市病院事業会計

## 第2 審査の期間

令和7年6月2日から同年7月17日まで

## 第3 審査の主眼及び方法

水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の審査に当たっては、松戸市監査基準に基づき、決算書、財務諸表及びその他の附属書類が適法に作成されているか、計数は会計諸帳簿と符合し正確であるか、さらに、予算執行並びに事業の経営管理は、地方公営企業法第3条に規定される経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営されているか等に主眼をおいて実施した。

なお、審査の方法としては、各事業会計決算書の裏付けとなる関係諸帳簿、証書類等を精査照合するとともに関係者の説明を聴取し、さらに当年度実施した定期監査、例月現金出納検査の結果をも参考として慎重に審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表及びその他の附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿、証書類の計数は正確であった。

また、予算の執行も適正であると認められた。

以下、予算の執行状況、経営成績及び財政状態についての審査意見を述べる。

## 第5 水道事業会計

### 1 概 況

本市の水道事業は、市民の重要なライフラインの一つを担う事業として、小金地区、常盤平地区を給水区域とし、安全で良質な水の供給、安定給水の確保、サービスの向上と健全経営を目標としている。

令和6年度は、施設整備事業として施設の老朽化等に対応するため、配水管布設替等工事3件、その他施設の改良工事7件（繰越分を含む。）を実施したところである。その主な内容は、鑄鉄管布設替工事429.8m、新規管布設工事729.3m及び小金浄水場2号ろ過機整備工事である。

業務実績については、給水戸数42,042戸、給水人口81,369人、給水区域内人口に対する普及率は99.94%であり、前年度に比べ給水戸数は557戸増加し、給水人口も503人の増となっている。年間給水量は7,553,043 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ10,857 $\text{m}^3$ 減少した。また、一日最大給水量は23,127 $\text{m}^3$ となり、前年度の23,078 $\text{m}^3$ を49 $\text{m}^3$ 上回り、年間有収水量も7,164,576 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ27,160 $\text{m}^3$ 増加し、有収率は94.86%と前年度の94.36%より0.50ポイント上昇した。  
注1

また、北千葉広域水道企業団からの年間受水量については、5,463,591 $\text{m}^3$ であり、前年度に比べ17,999 $\text{m}^3$ 減少した。年間給水量に占める割合は72.34%と前年度の72.47%より0.13ポイント低下した。

経営状況については、水道事業収益は15億5,983万4,344円となり、主に給水申込納付金が減少したことにより、前年度に比べ0.82%の減であった。また、水道事業費用は15億3,879万7,352円となり、主に資産減耗費が増加したことにより、前年度に比べ2.21%の増であった。

この結果、純利益は2,103万6,992円で、当年度未処分利益剰余金は2,103万6,992円となっている。

#### <用語解説>

注1 有 収 水 量：給水量のうち、料金収入がある水量

注2 有 収 率：給水量のうち、料金収入につながった水量の割合  
(計算式) 年間有収水量÷年間給水量×100

## 2 業務実績

業務実績は、表1のとおりである。

(表1)業務実績年度比較表

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	比較増減
給水区域内人口	81,415 人	80,912 人	503 人
給水戸数	42,042 戸	41,485 戸	557 戸
給水人口	81,369 人	80,866 人	503 人
年間給水量	7,553,043 m <sup>3</sup>	7,563,900 m <sup>3</sup>	△ 10,857 m <sup>3</sup>
年間有収水量	7,164,576 m <sup>3</sup>	7,137,416 m <sup>3</sup>	27,160 m <sup>3</sup>
一日最大給水量	23,127 m <sup>3</sup>	23,078 m <sup>3</sup>	49 m <sup>3</sup>
一日平均給水量	20,693 m <sup>3</sup>	20,666 m <sup>3</sup>	27 m <sup>3</sup>
普及率	99.94 %	99.94 %	0.00 ポイント
有収率	94.86 %	94.36 %	0.50 ポイント
負荷率	89.48 %	89.55 %	△ 0.07 ポイント
施設利用率	66.11 %	66.03 %	0.08 ポイント
最大稼働率	73.89 %	73.73 %	0.16 ポイント
配水管使用効率(1m当たりm <sup>3</sup> )	35.44 m <sup>3</sup>	34.84 m <sup>3</sup>	0.60 m <sup>3</sup>
供給単価 <sup>注3</sup> (1m <sup>3</sup> 当たり)	159.42 円	159.29 円	0.13 円
給水原価 <sup>注4</sup> (1m <sup>3</sup> 当たり)	184.71 円	183.39 円	1.32 円
料金回収率 <sup>注5</sup>	86.31 %	86.86 %	△ 0.55 ポイント
年間受水量	5,463,591 m <sup>3</sup>	5,481,590 m <sup>3</sup>	△ 17,999 m <sup>3</sup>
職員数 ※	18(3) 人	18(3) 人	0 (0) 人

※水道事業管理者は含まず。職員数の( )内の数字は再任用職員について外書きしたものの

注3 供給単価：有収水量1 m<sup>3</sup>当たりについて、どれだけの給水収益を得ているかを示すもの  
(計算式) 給水収益 ÷ 年間有収水量

注4 給水原価：有収水量1 m<sup>3</sup>当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示すもの  
(計算式) {経常費用 - (受託工事費等 + 長期前受金戻入)} ÷ 年間有収水量

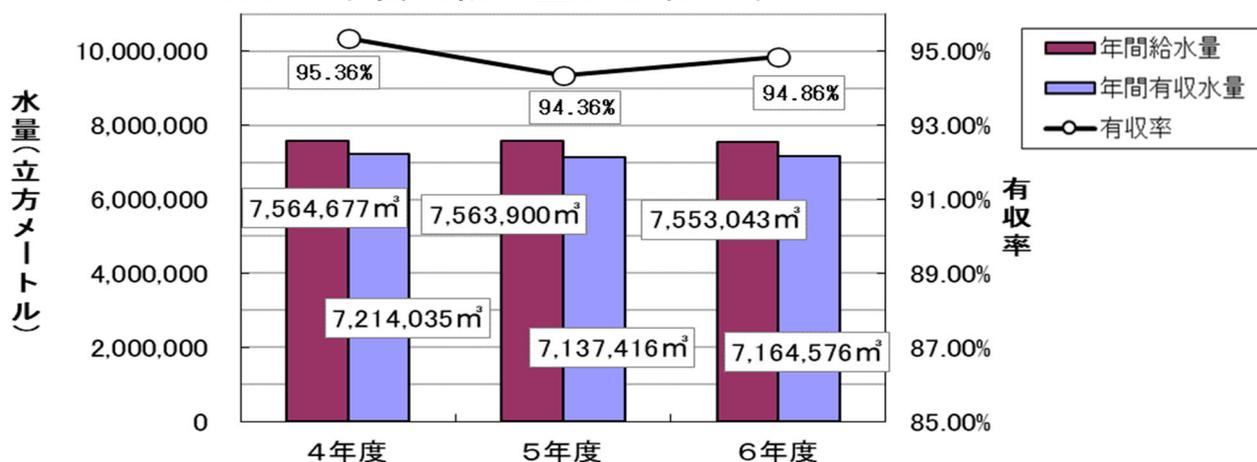
注5 料金回収率 (%) = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

当年度において、給水戸数は42,042戸で前年度に比べ557戸の増、給水人口は81,369人で前年度に比べ503人の増となっており、普及率は99.94%である。

年間給水量は7,553,043m<sup>3</sup>で前年度に比べ10,857m<sup>3</sup>の減となっており、年間有収水量は7,164,576m<sup>3</sup>で前年度に比べ27,160m<sup>3</sup>の増となっている。

有収率は、94.86%で前年度に比べ0.50ポイント上昇している。(次頁図1参照)

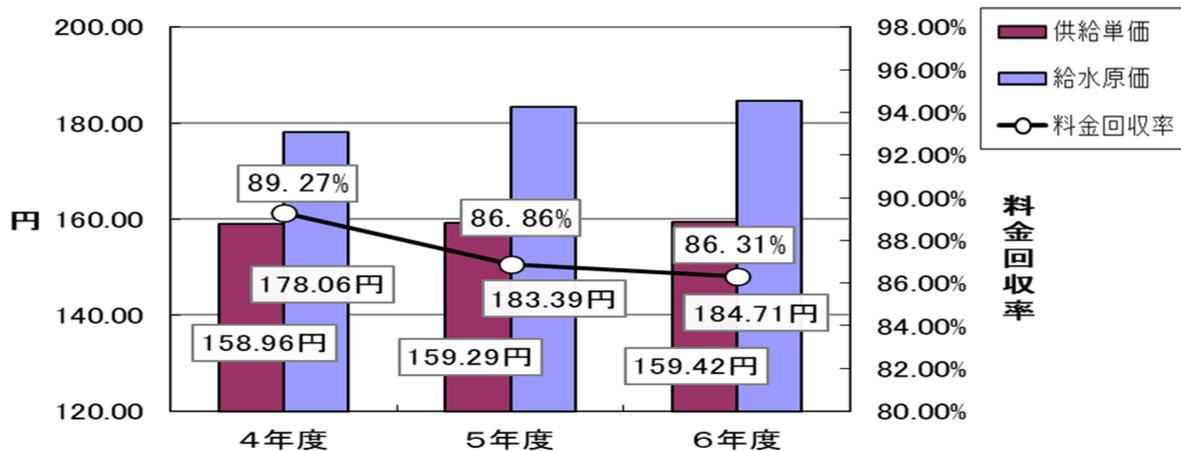
(図1) 年度別給水量及び有収率



「送水に関する協定」に基づく北千葉広域水道企業団からの年間受水量は、5,463,591m³で前年度に比べ17,999m³の減となっている。

供給単価と給水原価をみると、供給単価159.42円（前年度159.29円）に対して、給水原価は184.71円（前年度183.39円）であり、25.29円（前年度24.10円）の費用超過となっている。また、供給単価と給水原価の関係を示す料金回収率は、86.31%となっている。（図2参照）

(図2) 年度別供給単価と給水原価及び料金回収率



予定業務量と当期実績は、表2のとおりである。

(表2) 予定業務量・実績比較表

項目	予定業務量	当期実績	比較増減
給水戸数	40,830戸	42,042戸	1,212戸
年間給水量	7,485,000 m³	7,553,043 m³	68,043 m³
一日平均給水量	20,507 m³	20,693 m³	186 m³

年間給水量は、予定業務量7,485,000m³に対して当期実績7,553,043m³で、68,043m³の増加となっている。

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、表3及び表4のとおりである。

(表3)収益的収入

科目 \ 年度	令和6年度			
	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
営業収益	1,386,640,000	1,376,913,704	△ 9,726,296	99.30
営業外収益	308,603,000	316,464,500	7,861,500	102.55
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00
計	1,695,244,000	1,693,378,204	△ 1,865,796	99.89
科目 \ 年度	令和5年度			
	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
営業収益	1,396,932,000	1,363,313,717	△ 33,618,283	97.59
営業外収益	333,330,000	345,162,924	11,832,924	103.55
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00
計	1,730,263,000	1,708,476,641	△ 21,786,359	98.74

事業収益の決算額は1,693,378,204円である。予算額1,695,244,000円に対して、収入率は99.89%で1,865,796円の収入減となっている。

(表4)収益的支出

科目 \ 年度	令和6年度			
	予算額	決算額	不用額	執行率
	円	円	円	%
営業費用	1,581,122,000	1,561,700,857	19,421,143	98.77
営業外費用	67,093,000	53,747,756	13,345,244	80.11
特別損失	1,000	8,132,843	△ 8,131,843	813284.30
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.00
計	1,653,216,000	1,623,581,456	29,634,544	98.21
科目 \ 年度	令和5年度			
	予算額	決算額	不用額	執行率
	円	円	円	%
営業費用	1,606,341,258	1,531,592,831	74,748,427	95.35
営業外費用	74,542,742	74,542,594	148	100.00
特別損失	1,000	0	1,000	0.00
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.00
計	1,690,885,000	1,606,135,425	84,749,575	94.99

事業費用の決算額は1,623,581,456円である。予算額1,653,216,000円に対して、執行率は98.21%で29,634,544円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、表5及び表6のとおりである。

(表5) 資本的収入

科目	年度	令和6年度			収入率
		予算額	決算額	予算額に対する増減	
負担金		円 76,462,000	円 41,128,500	円 △ 35,333,500	% 53.79
科目	年度	令和5年度			収入率
		予算額	決算額	予算額に対する増減	
負担金		円 56,008,000	円 46,570,975	円 △ 9,437,025	% 83.15

資本的収入の決算額は41,128,500円である。予算額76,462,000円に対して、収入率は53.79%で35,333,500円の収入減となっている。

(表6) 資本的支出

科目	年度	令和6年度				執行率
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
建設改良費		円 602,039,000	円 547,527,520	円 0	円 54,511,480	% 90.95
企業債償還金		197,072,000	197,071,184	0	816	100.00
予備費		5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
計		804,111,000	744,598,704	0	59,512,296	92.60
科目	年度	令和5年度				執行率
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
建設改良費		円 539,092,000	円 415,574,365	円 40,300,000	円 83,217,635	% 77.09
企業債償還金		194,846,000	194,845,754	0	246	100.00
予備費		5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
計		738,938,000	610,420,119	40,300,000	88,217,881	82.61

資本的支出の決算額は744,598,704円である。予算額804,111,000円に対し執行率は92.60%で、59,512,296円の不用額が生じている。

なお、資本的収入決算額41,128,500円が資本的支出決算額744,598,704円に対して不足する額703,470,204円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,304,156円及び過年度分損益勘定留保資金656,166,048円で補填されている。

#### 4 経営成績

事業収益及び費用の年度比較は、表7及び次頁表8のとおりである。

(表7) 事業収益年度比較表

科目		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
営業収益	給水収益	1,142,190,013	73.23	1,136,892,971	72.29	5,297,042	100.47
	負担金	21,005,787	1.35	14,426,850	0.92	6,578,937	145.60
	その他営業収益	90,858,699	5.82	89,889,154	5.72	969,545	101.08
	計	1,254,054,499	80.40	1,241,208,975	78.92	12,845,524	101.03
営業外収益	受取利息	429,000	0.03	432,525	0.03	△ 3,525	99.19
	給水申込納付金	103,950,000	6.66	135,930,000	8.64	△ 31,980,000	76.47
	長期前受金戻入	197,963,909	12.69	193,335,491	12.29	4,628,418	102.39
	雑収益	3,436,936	0.22	1,745,815	0.11	1,691,121	196.87
	計	305,779,845	19.60	331,443,831	21.08	△ 25,663,986	92.26
事業収益合計		1,559,834,344	100.00	1,572,652,806	100.00	△ 12,818,462	99.18

事業収益合計額は1,559,834,344円で、前年度に比べ12,818,462円の減である。これは、主に給水申込納付金の減少によるものである。

(表8) 事業費用年度比較表

科目		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
営業費用		円	%	円	%	円	%
	原水及び浄水費	397,958,425	25.86	395,816,901	26.29	2,141,524	100.54
	配水及び給水費	263,683,781	17.14	255,569,796	16.98	8,113,985	103.17
	業務費	132,422,044	8.61	133,179,876	8.85	△ 757,832	99.43
	総係費	99,567,969	6.47	97,128,851	6.45	2,439,118	102.51
	減価償却費	574,693,336	37.35	569,627,118	37.84	5,066,218	100.89
	資産減耗費	20,053,654	1.30	7,569,465	0.50	12,484,189	264.93
	計	1,488,379,209	96.72	1,458,892,007	96.90	29,487,202	102.02
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	41,911,256	2.72	46,112,852	3.06	△ 4,201,596	90.89
	雑支出	374,044	0.02	533,827	0.04	△ 159,783	70.07
	計	42,285,300	2.75	46,646,679	3.10	△ 4,361,379	90.65
特別損失	過年度損益修正損	8,132,843	0.53	0	—	8,132,843	—
事業費用合計		1,538,797,352	100.00	1,505,538,686	100.00	33,258,666	102.21

事業費用合計額は1,538,797,352円で、前年度に比べ33,258,666円の増である。これは、主に資産減耗費や特別損失の増加によるものである。

なお、事業収益合計額1,559,834,344円から、事業費用合計額1,538,797,352円を差し引いた額21,036,992円が当年度の純利益で、当年度未処分利益剰余金は21,036,992円となっている。

## 5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、表9のとおりである。

(表9) 貸借対照表

資 産			
科 目	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 資 産	13,615,842,440	13,676,667,366	△ 60,824,926
流 動 資 産	1,585,210,270	1,802,919,087	△ 217,708,817
計	15,201,052,710	15,479,586,453	△ 278,533,743
負 債 ・ 資 本			
科 目	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 負 債	2,004,351,555	2,186,246,798	△ 181,895,243
流 動 負 債	565,073,349	540,654,832	24,418,517
繰 延 収 益	3,780,099,341	3,931,368,350	△ 151,269,009
資 本 金	7,378,141,464	7,311,027,344	67,114,120
剰 余 金	1,473,387,001	1,510,289,129	△ 36,902,128
計	15,201,052,710	15,479,586,453	△ 278,533,743

### (1) 資産について

当年度における資産合計は15,201,052,710円で、前年度に比べ278,533,743円の減である。

#### ア 固定資産

固定資産は13,615,842,440円で、前年度に比べ60,824,926円の減である。これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

#### イ 流動資産

流動資産は1,585,210,270円で、前年度に比べ217,708,817円の減である。これは、主に現金預金の減少によるものである。

現金預金は期首残高1,689,028,659円、期末残高1,487,836,791円で、当年度は201,191,868円の減である。

## (2) 負債・資本について

当年度における負債・資本合計は15,201,052,710円で、前年度に比べ278,533,743円の減である。

### ア 固定負債

固定負債は2,004,351,555円で、前年度に比べ181,895,243円の減である。これは、償還により企業債残高が減少したことによるものである。なお企業債残高は、平成30年度以降新規発行をしていないため毎年度減少している。

### イ 流動負債

流動負債は565,073,349円で、前年度に比べ24,418,517円の増である。これは、主に建設改良費に係る未払金が増加したことによるものである。

### ウ 繰延収益

繰延収益は3,780,099,341円で、前年度に比べ151,269,009円の減である。これは、過去に補助金等により取得した固定資産の減価償却を行ったことによるものである。

### エ 資本金

資本金は7,378,141,464円で、前年度に比べ67,114,120円の増である。これは、前年度の未処分利益剰余金を当年度に資本金に組み入れたことによるものである。

### オ 剰余金

剰余金は1,473,387,001円で、前年度に比べ36,902,128円の減である。これは、当年度未処分利益剰余金の減少によるものである。

## 6 経営分析

各分析項目は、次のとおりである。

### (1) 構成比率について

(表10) 構成比率表

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
固定負債構成比率 (対前年度比)	13.19 % △ 0.93 ポイント	14.12 % △ 1.03 ポイント	15.15 % △ 0.91 ポイント
流動負債構成比率 (対前年度比)	3.72 % 0.23 ポイント	3.49 % 0.23 ポイント	3.26 % 0.04 ポイント
自己資本構成比率 (対前年度比)	83.10 % 0.72 ポイント	82.38 % 0.79 ポイント	81.59 % 0.86 ポイント

表10は、総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示すものである。

固定負債構成比率は、企業債残高の減により固定負債が減少したことから、前年度に比べ0.93ポイント低下している。

流動負債構成比率は、固定負債残高が減少し、流動負債残高が増加したことから、前年度に比べ0.23ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、前年度に比べ0.72ポイント上昇している。

構成比率は、固定負債構成比率、流動負債構成比率が低下し、自己資本構成比率は上昇することが望ましいとされている。特に、自己資本構成比率は総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合を示すもので、この比率が大きいほど経営は安定しているとされている。当年度は、この比率が83.10%となっており、主に負債が減少したことにより前年度と比べて上昇している。

## (2) 財務比率について

(表11) 財務比率表

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
負債比率 (対前年度比)	20.34 % △ 1.04 ポイント	21.38 % △ 1.19 ポイント	22.57 % △ 1.31 ポイント
流動比率 (対前年度比)	280.53 % △ 52.94 ポイント	333.47 % △ 33.90 ポイント	367.37 % △ 38.58 ポイント
当座比率 (対前年度比)	279.44 % △ 48.30 ポイント	327.74 % △ 27.85 ポイント	355.59 % △ 37.78 ポイント
固定長期適合率 (対前年度比)	93.03 % 1.48 ポイント	91.55 % 0.57 ポイント	90.98 % 1.15 ポイント

表11は、いずれも財務状態を示す指標である。

負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が望ましいとされている。当年度は20.34%となり、前年度に比べ1.04ポイント低下している。

流動比率及び当座比率は、支払義務を有する流動負債に対して支払財源となる流動資産、当座資産の割合で、流動比率は、200%以上が望ましいとされている。

流動比率は、当年度は280.53%となり、現金預金の減少により流動資産が減少したことから前年度に比べ52.94ポイント低下している。

当座比率は、100%以上が望ましいとされている。当年度は279.44%となり、主に現金預金の減少により流動資産が減少したこと及び未払金の増加により流動負債が増加したことにより前年度に比べ48.30ポイント低下している。

固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。当年度は93.03%となり、自己資本及び固定負債の減少により前年度に比べ1.48ポイント上昇している。

### (3) 収益率について

(表12) 収益率表

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
営業収益対営業費用比率 (対前年度比)	84.09 % △ 0.99 ポイント	85.08 % △ 1.97 ポイント	87.05 % △ 3.16 ポイント
経常収益対経常費用比率 (対前年度比)	101.91 % △ 2.55 ポイント	104.46 % 0.25 ポイント	104.21 % △ 4.86 ポイント

表12は、営業収益対営業費用比率及び経常収益対経常費用比率であるが、それぞれ収益対費用の割合を示すものであって、採算の分岐点である100%以上であることが望ましいとされている。

営業収益対営業費用比率は、資産減耗費の増加などにより、営業費用が増加したことにより前年度に比べ0.99ポイント低下しており同比率84.09%と、前年度に続き業務活動の採算の分岐点である100%を下回った。

経常収益対経常費用比率は、給水申込納付金の減少などにより営業外収益が減少したことから、前年度に比べ2.55ポイント低下している。当年度においては、同比率が101.91%と、経営活動の採算の分岐点である100%を上回ったことによって当期経常利益が発生している。

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収益と費用は、表13のとおりである。

(表13) 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収益・費用

項目		年 度		対前年度比較		
		令和6年度	令和5年度	増 減	比 率	
収 益	給水収益 A (供給単価)	159.42 円	159.29 円	0.13 円	100.08 %	
	経常収益 B	216.28 円	220.34 円	△ 4.06 円	98.16 %	
費 用	経常費用 C	212.34 円	210.48 円	1.86 円	100.88 %	
	C の 内 訳	人件費	20.54 円	19.86 円	0.68 円	103.42 %
		修繕費	6.67 円	7.15 円	△ 0.48 円	93.29 %
		委託料	37.09 円	37.60 円	△ 0.51 円	98.64 %
		減価償却費	80.21 円	79.81 円	0.40 円	100.50 %
		企業債利息	5.85 円	6.46 円	△ 0.61 円	90.56 %
		受水費	48.13 円	48.45 円	△ 0.32 円	99.34 %
		その他	13.85 円	11.15 円	2.70 円	124.22 %
長期前受金戻入 D		27.63 円	27.09 円	0.54 円	101.99 %	
差引 (B-C)		3.94 円	9.86 円	△ 5.92 円	39.96 %	
給水原価 (C-D) E		184.71 円	183.39 円	1.32 円	100.72 %	
収益対費用 (B/C)		101.86 %	104.68 %	△ 2.82 ポイント	-	
料金回収率 (A/E)		86.31 %	86.86 %	△ 0.55 ポイント	-	

※経常収益は工事負担金、経常費用は受託工事費等を除いて算出

経常収益から算定した有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収益（経常収益B）は216.28円、経常費用から算定した有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの費用（経常費用C）は212.34円で、この収益と費用との差は3.94円となっている。

給水収益から算定した供給単価は159.42円で、前年度に比べ0.13円の増となっており、経常収益から算定した有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収益は、前年度に比べ4.06円の減となっている。

一方、経常費用等から算定した有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの費用（給水原価E）は、前年度に比べ1.32円の増となっている。この主な要因は、人件費等の増加によるものである。また、供給単価と給水原価の関係を示す料金回収率は86.31%で、前年度に比べ0.55ポイント低下している。

(4) 職員給与費の料金収入に占める比率について

(表14) 職員給与費比率表

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
職員給与費対料金収入比率	12.88 %	12.47 %	13.33 %
(対前年度比)	0.41 ポイント	△ 0.86 ポイント	0.17 ポイント

表14の職員給与費対料金収入比率は、料金収入に対する職員給与費の割合を示す指標であり、この比率が高いほど、料金収入に対する人件費の負担が大きいことを示すものである。当年度の比率は、人件費の増加などにより前年度に比べ0.41ポイント上昇している。

(5) 企業債元利償還金の料金収入に占める比率について

(表15) 企業債元利償還金比率表

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
企業債元利償還金対料金収入比率	20.92 %	21.19 %	22.27 %
(対前年度比)	△ 0.27 ポイント	△ 1.08 ポイント	0.40 ポイント

表15の企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、収益性の観点からは数値が低いほど良いとされている。当年度の比率は、企業債元利償還金が減少したことにより前年度に比べ0.27ポイント低下している。

(6) 施設の老朽化について

(表16) 有形固定資産減価償却率・管路経年化率

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
有形固定資産 減価償却率	50.65%	49.71%	48.35%
(対前年度比)	0.94ポイント	1.36ポイント	1.23ポイント
管路経年化率	5.30%	4.60%	4.56%
(対前年度比)	0.70ポイント	0.04ポイント	0.13ポイント

表16の有形固定資産減価償却率・管路経年化率は資産の老朽化度合を示す指標で、数値が高いほど老朽化が進んでいることを示している。

有形固定資産減価償却率の当年度の比率は、有形固定資産の減価償却累計額の増加が、償却対象資産の増加を上回ったことにより、前年度に比べて0.94ポイント上昇している。

管路経年化率の当年度の比率は、法定耐用年数を経過した管路延長の増加率が管路延長の増加率を上回ったことにより、前年度に比べて0.70ポイント上昇している。

## 7 む す び

令和6年度水道事業会計の概況、業務実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び経営分析について審査概要を述べてきたところである。

水道事業における年間給水量は、減少傾向にあり、当年度も前年度と比べて減少している。給水収益は大口使用者が増えたことにより、前年度に比べ529万7,042円増の11億4,219万13円となっているものの、ピーク時の平成8年度との比較では3億5,271万2,317円の減となり、長期的には減少傾向にある。減少している主な要因としては、節水型機器の普及等による使用水量の減少であり、この傾向は今後も続くものと考えられる。

当年度決算においては、前年度に比べて水道事業収益は減少し、水道事業費用が増加したため、前年度よりも純利益が減少した。

このような状況を踏まえて、以下、令和6年度の決算状況から主要な点について、述べることとする。

### (1) 供給単価と給水原価について

供給単価と給水原価との関係を見ると、有収水量1 m<sup>3</sup>当たり供給単価が159.42円であるのに対して、給水原価が184.71円で25.29円の費用超過となっている。なお、前年度は24.10円の費用超過であった。

料金回収率で見ると、86.31%と前年度の86.86%に比べ0.55ポイント減少しており、これは資産減耗費等の増加に伴う給水原価の増加によるものであるが、今後も引き続き、「令和5年度版地方公営企業年鑑」における給水人口5万人以上10万人未満の平均（以下「類似平均」という。）98.89%に近づくよう企業経営の健全化に努力されたい。

### (2) 有収率について

有収率については、給水量の有効利用を判断するための経営指標であるが、令和6年度は94.86%と類似平均86.95%と比較すると7.91ポイント上回っており、前年度と比べて0.50ポイント上昇している。

今後も、導水管、配水管の更新を進め、高い有収率を維持できるよう取り組まれたい。

### (3) 施設更新事業について

施設改良工事については、小金浄水場2号ろ過機整備工事等を実施し、並行して事業を進めている老朽管の更新、管路の耐震化については、引き続き実施する計画となっている。近年、全国各地で水道管の破損による断水が発生するなど、管路の老朽化は事故等につながり、市民生活に支障が生じるだけでなく、突発的な修繕費用が発生するため、老朽管の更新、管路の耐震化については経営状況を判断しながら計画的に進められたい。

また、今後も引き続き常盤平浄水場等の施設更新が計画されているため、現在の経営状況から将来的な財政負担の見通し等を考慮して「松戸市水道事業新基本計画（平成29年度から令和8年度）」に基づき、効率的、計画的な施設整備に努められたい。

以上、各項目について述べてきたところであるが、今後を展望すると、老朽化の進行による施設の更新や耐震化等に係る費用の増加が見込まれることに加え、物価上昇による資材価格の高騰など諸経費の増加が懸念されるため、水道事業を取り巻く経営環境は、更に厳しくなることが予測される。

したがって、今後の事業運営に当たっては、引き続き事業の効率化、経営健全化に努めるとともに、水道事業を取り巻く社会経済情勢や他の水道事業体の状況から事業の収益性を分析し、収支バランスのとれた安定した水道事業収益の確保や持続可能な経営基盤の構築について検討されたい。さらに、施設更新が予定されていることから、将来の負担に備え計画的な企業債の償還に努められたい。

また、水道事業は市民生活に密接に結びつくものであることから、将来にわたり安定した経営基盤のもとで、安全安心で良質な水の安定供給を図り、持続的な事業運営を望むものである。

決算審査資料

業務実績地区別内訳表

年度 項目		令和6年度	令和5年度	比較増減	備考
給水区域内人口	小	60,124 人	59,765 人	359 人	年度末現在 給水区域内人口
	常	21,291	21,147	144	
	計	81,415	80,912	503	
計画給水人口	小	69,000 人	69,000 人	0 人	計画による 給水人口
	常	36,500	36,500	0	
	計	105,500	105,500	0	
給水人口	小	60,078 人	59,719 人	359 人	年度末現在 給水人口
	常	21,291	21,147	144	
	計	81,369	80,866	503	
普及率	小	99.92 %	99.92 %	0.00 <small>ポイント</small>	給水人口 給水区域 ×100 内人口
	常	100.00	100.00	0.00	
	計	99.94	99.94	0.00	
給水戸数	小	29,429 戸	29,051 戸	378 戸	年度末現在 給水戸数
	常	12,613	12,434	179	
	計	42,042	41,485	557	
給水量	小	5,532,257 m <sup>3</sup>	5,496,548 m <sup>3</sup>	35,709 m <sup>3</sup>	年間総量
	常	2,020,786	2,067,352	△ 46,566	
	計	7,553,043	7,563,900	△ 10,857	
有収水量	小	5,253,523 m <sup>3</sup>	5,228,320 m <sup>3</sup>	25,203 m <sup>3</sup>	年間総量
	常	1,911,053	1,909,096	1,957	
	計	7,164,576	7,137,416	27,160	
有収率	小	94.96 %	95.12 %	△ 0.16 <small>ポイント</small>	有収水量 給水量 ×100
	常	94.57	92.34	2.23	
	計	94.86	94.36	0.50	
配水管延長	小	159,417.8 m	158,786.0 m	631.8 m	年度末現在 配水管延長
	常	45,762.6	46,264.6	△ 502.0	
	計	205,180.4	205,050.6	129.8	

※ 項目中の「小」は小金地区、「常」は常盤平地区を表す。

経営分析表

項 目		6 年 度	5 年 度	4 年 度	計 算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 89.57	% 88.35	% 88.02	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	10.43	11.65	11.98	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	13.19	14.12	15.15	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	3.72	3.49	3.26	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	83.10	82.38	81.59	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	% 11.64	% 13.18	% 13.61	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	固 定 比 率	107.79	107.25	107.88	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対 長期資本比率)	93.03	91.55	90.98	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	280.53	333.47	367.37	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	279.44	327.74	355.59	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率 (現金比率)	263.30	312.40	335.74	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負 債 比 率	20.34	21.38	22.57	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
収 益 率	経常収益対 経常費用比率 (経常収支比率)	% 101.91	% 104.46	% 104.21	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収益対 営業費用比率 (営業収支比率)	84.09	85.08	87.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
回 転 率	総資本回転率	回 0.08	回 0.08	回 0.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$
	固定資産回転率	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	流動資産回転率	0.73	0.67	0.63	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
そ の 他	企業債元利償還金 対料金収入比率	% 20.92	% 21.19	% 22.27	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債償還元金 対減価償却費比率	52.31	51.78	57.26	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職員給与対 料金収入比率	12.88	12.47	13.33	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$
	有形固定資産 減価償却率	50.65	49.71	48.35	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
	管路経年化率	5.30	4.60	4.56	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

経営分析表

項 目		備 考
構 成 比 率	固定資産構成比率	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は 100となる。
	流動資産構成比率	
	固定負債構成比率	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は 100となる。
	流動負債構成比率	
	自己資本構成比率	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	(財務比率は貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。) 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は 200%以上である。
	当座比率(酸性試験比率)	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率(現金比率)	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
	負債比率	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので100%以下を理想比率としている。
収 益 率	経常収益対経常費用比率(経常収支比率)	(収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。) 経常収益対経常費用比率は経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回 転 率	総資本回転率	(回転率は、企業の活動性を示すもので、その比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。流動資産回転率は、経済活動における流動資産の効率を測定するものである。
	固定資産回転率	
	流動資産回転率	
そ の 他	企業債元利償還金対料金収入比率	料金収入に対する企業債元利償還額の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	企業債償還元金対減価償却費比率	当年度の減価償却費に対する企業債償還元金の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	職員給与費対料金収入比率	料金収入に対する職員給与費の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すものであり、数値が高いほど償却対象資産の老朽化が進んでいる。
	管路経年化率	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すものであり、数値が高い場合は管路の老朽化が進んでいる。

## 予算構成比率表 ・ 決算構成比率表

### 収 益 的 収 支

科 目		予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の 対前年度 比 率
			6 年 度	5 年 度		6 年 度	5 年 度	
収 入		円	%	%	円	%	%	%
	営業収益	1,386,640,000	81.80	80.74	1,254,054,499	80.40	78.92	101.03
	営業外収益	308,603,000	18.20	19.26	305,779,845	19.60	21.08	92.26
	特別利益	1,000	0.00	0.00	0	-	-	-
	計	1,695,244,000	100.00	100.00	1,559,834,344	100.00	100.00	99.18
支 出	営業費用	1,581,122,000	95.64	95.00	1,488,379,209	96.72	96.90	102.02
	営業外費用	67,093,000	4.06	4.41	42,285,300	2.75	3.10	90.65
	特別損失	1,000	0.00	0.00	8,132,843	0.53	-	-
	予備費	5,000,000	0.30	0.59	0	-	-	-
	計	1,653,216,000	100.00	100.00	1,538,797,352	100.00	100.00	102.21

### 資 本 的 収 支

科 目		予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の 対前年度 比 率
			6 年 度	5 年 度		6 年 度	5 年 度	
収 入		円	%	%	円	%	%	%
	負担金	76,462,000	100.00	100.00	40,626,000	100.00	100.00	91.54
	計	76,462,000	100.00	100.00	40,626,000	100.00	100.00	91.54
支 出	建設費 改良費 設備償還金	602,039,000	74.87	72.95	499,720,864	71.72	66.07	131.69
	企業債	197,072,000	24.51	26.37	197,071,184	28.28	33.93	101.14
	予備費	5,000,000	0.62	0.68	0	-	-	-
	計	804,111,000	100.00	100.00	696,792,048	100.00	100.00	121.33

損益計算書比率表

	科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
			6 年 度	5 年 度	
貸 方		円	%	%	%
	1 営業収益	1,254,054,499	80.40	78.92	101.03
	(1)給水収益	1,142,190,013	73.23	72.29	100.47
	(2)負担金	21,005,787	1.35	0.92	145.60
	(3)その他の営業収益	90,858,699	5.82	5.72	101.08
	2 営業外収益	305,779,845	19.60	21.08	92.26
	(1)受取利息	429,000	0.03	0.03	99.19
	(2)給水申込納付金	103,950,000	6.66	8.64	76.47
	(3)長期前受金戻入	197,963,909	12.69	12.29	102.39
	(4)雑収益	3,436,936	0.22	0.11	196.87
合 計	1,559,834,344	100.00	100.00	99.18	
借 方		円	%	%	%
	1 営業費用	1,488,379,209	95.42	92.77	102.02
	(1)原水及び浄水費	397,958,425	25.51	25.17	100.54
	(2)配水及び給水費	263,683,781	16.90	16.25	103.17
	(3)業 務 費	132,422,044	8.49	8.47	99.43
	(4)総 係 費	99,567,969	6.38	6.18	102.51
	(5)減価償却費	574,693,336	36.84	36.22	100.89
	(6)資産減耗費	20,053,654	1.29	0.48	264.93
	2 営業外費用	42,285,300	2.71	2.97	90.65
	(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	41,911,256	2.69	2.93	90.89
	(2)雑 支 出	374,044	0.02	0.03	70.07
	3 特別損失	8,132,843	0.52	—	—
	(1)過年度損益修正損	8,132,843	0.52	—	—
	小 計	1,538,797,352	98.65	95.73	102.21
	当 年 度 純 利 益	21,036,992	1.35	4.27	31.35
合 計	1,559,834,344	100.00	100.00	99.18	

費用用途別・節別比率表

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
		6年度	5年度	
人件費	円 147,125,918	% 9.56	% 9.41	% 103.80
給料	73,393,200	4.77	4.74	102.85
手当等	38,584,164	2.51	2.33	109.83
賞与引当金繰入額	12,525,968	0.81	0.79	105.68
法定福利費	22,529,086	1.46	1.44	104.21
報酬	93,500	0.01	0.01	84.62
退職給付費	0	—	0.11	—
物件その他の経費	1,391,671,434	90.44	90.59	102.04
旅費	19,477	0.00	0.04	3.46
報償費	11,000	0.00	0.00	100.00
被服費	9,400	0.00	0.00	21.79
備消耗品費	913,383	0.06	0.10	60.72
燃料費	282,680	0.02	0.02	93.67
光熱水費	1,652,719	0.11	0.10	110.79
印刷製本費	1,038,150	0.07	0.08	86.44
通信運搬費	2,894,287	0.19	0.17	112.16
委託料	265,734,977	17.27	17.82	99.03
手数料	4,485,237	0.29	0.28	106.56
賃借料	4,931,826	0.32	0.33	99.89
修繕費	47,771,961	3.10	3.39	93.64
研修費	52,000	0.00	0.00	357.49
食糧費	1,675	0.00	0.00	111.37
厚生費	138,572	0.01	0.01	68.13
会費負担金	292,440	0.02	0.02	99.91
保険料	624,683	0.04	0.04	96.02
公課費	93,700	0.01	0.01	74.42
動力費	59,568,824	3.87	3.69	107.34
受水費	344,810,910	22.41	22.97	99.72
受託工事費	9,323,445	0.61	—	—
貸倒引当金繰入額	1,854,955	0.12	0.08	156.66
有形固定資産減価償却費	574,693,336	37.35	37.84	100.89
固定資産除却費	20,053,654	1.30	0.50	264.93
企業債利息	41,911,256	2.72	3.06	90.89
その他雑支出	374,044	0.02	0.04	70.07
過年度損益修正損	8,132,843	0.53	—	—
合 計	1,538,797,352	100.00	100.00	102.21

貸借対照表比率表

	科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
			6 年度	5 年度	
借  方		円	%	%	%
	1 固定資産	13,615,842,440	89.57	88.35	99.56
	(1) 有形固定資産	26,559,816,221	89.57	88.35	99.56
	減価償却累計額	△ 12,943,973,781			
	2 流動資産	1,585,210,270	10.43	11.65	87.92
	(1) 現金預金	1,487,836,791	9.79	10.91	88.09
	(2) 未収金	93,080,681	0.60	0.54	109.97
	貸倒引当金	△ 1,873,847			
	(3) 貯蔵品	6,166,645	0.04	0.03	148.42
	(4) 前払金	0	—	0.17	—
合 計	15,201,052,710	100.00	100.00	98.20	
貸  方		円	%	%	%
	1 固定負債	2,004,351,555	13.19	14.12	91.68
	(1) 企業債	1,928,101,815	12.68	13.63	91.38
	(2) 引当金	76,249,740	0.50	0.49	100.00
	2 流動負債	565,073,349	3.72	3.49	104.52
	(1) 企業債	181,895,243	1.20	1.27	92.30
	(2) 未払金	216,609,181	1.42	1.16	121.00
	(3) 引当金	16,711,929	0.11	0.10	106.11
	(4) その他流動負債	149,856,996	0.99	0.96	100.70
	3 繰延収益	3,780,099,341	24.87	25.40	96.15
	長期前受金	9,303,911,055	24.87	25.40	96.15
	収益化累計額	△ 5,523,811,714			
	小 計	6,349,524,245	41.77	43.01	95.36
	1 資本金	7,378,141,464	48.54	47.23	100.92
	2 剰余金	1,473,387,001	9.69	9.76	97.56
	(1) 資本剰余金	1,026,495,767	6.75	6.57	100.90
	(2) 利益剰余金	446,891,234	2.94	3.18	90.65
	イ 減債積立金	294,636,812	1.94	1.90	100.00
	ロ 利益積立金	131,217,430	0.86	0.85	100.00
	ハ 当年度未処分利益剰余金	21,036,992	0.14	0.43	31.35
小 計	8,851,528,465	58.23	56.99	100.34	
合 計	15,201,052,710	100.00	100.00	98.20	

## キャッシュ・フロー計算書

	令和6年度	令和5年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
当年度純利益	21,036,992	67,114,120	△ 46,077,128
減価償却費	574,693,336	569,627,118	5,066,218
過年度損益修正損	8,132,843	0	8,132,843
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	1,667,335	△ 1,667,335
賞与引当金の増減額（△は減少）	672,751	△ 1,169,857	1,842,608
貸倒引当金の増減額（△は減少）	656,781	△ 258,472	915,253
長期前受金戻入額	△ 197,963,909	△ 193,335,491	△ 4,628,418
受取利息	△ 429,000	△ 432,525	3,525
支払利息	41,911,256	46,112,852	△ 4,201,596
固定資産除却費	20,053,654	7,569,465	12,484,189
未収金の増減額（△は増加）	△ 10,171,072	20,336,879	△ 30,507,951
未払金の増減額（△は減少）	△ 9,875,219	25,493,046	△ 35,368,265
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,551,040	△ 1,287,650	△ 2,263,390
前払金の増減額（△は増加）	0	202,030	△ 202,030
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,038,503	202,062	836,441
小計	446,205,876	541,840,912	△ 95,635,036
利息の受取額	429,000	432,525	△ 3,525
利息の支払額	△ 41,911,256	△ 46,112,852	4,201,596
業務活動によるキャッシュ・フロー	404,723,620	496,160,585	△ 91,436,965
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 498,181,584	△ 350,999,929	△ 147,181,655
工事負担金による収入	23,639,000	11,183,975	12,455,025
水源費負担金による収入	5,025,000	21,890,000	△ 16,865,000
他会計負担金による収入	11,962,000	11,308,000	654,000
未収金の増減額（△は増加）	1,243,000	△ 1,243,000	2,486,000
未払金の増減額（△は減少）	47,468,280	1,060,620	46,407,660
前払金の増減額（△は増加）	0	△ 26,800,000	26,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 408,844,304	△ 333,600,334	△ 75,243,970
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 197,071,184	△ 194,845,754	△ 2,225,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 197,071,184	△ 194,845,754	△ 2,225,430
資金増加額	△ 201,191,868	△ 32,285,503	△ 168,906,365
資金期首残高	1,689,028,659	1,721,314,162	△ 32,285,503
資金期末残高	1,487,836,791	1,689,028,659	△ 201,191,868

- ・キャッシュ・フロー計算書：一事業年度における期首から期末までの現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書。
- ・業務活動によるキャッシュ・フロー：主に企業が通常の業務活動に実施による資金の増減を表示するもの。
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するもの。
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー：企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済等、財務活動による資金収支を表示するもの。

## 第6 下水道事業会計

### 1 概 況

本市の下水道事業は、市民が快適な生活を営むための地域衛生、生活環境の向上に寄与すると共に、河川・海等の水質保全に資することを目的としており、下水の処理については、江戸川左岸流域下水道と手賀沼流域下水道の2つの流域下水道及び常盤平地区の単独公共下水道で行っている。

令和6年度は、下水道施設の未普及対策として管きよの建設工事などの整備<sup>注1</sup>を26.41ha実施したほか、施設改築として小山ポンプ場のポンプ更新工事及び管きよの更生工事等を行い、施設の安定化を図った。また、松戸新田地区の浸水対策として長津川雨水幹線工事の整備を進めており、令和6年度からは、その上流区域の工事に着手している。

業務実績については、処理区域内人口<sup>注2</sup>451,931人で行政区域内人口<sup>注3</sup>に対する普及率<sup>注4</sup>は90.22%、処理区域内人口に対する水洗化率<sup>注5</sup>は95.99%となっている。これらを前年度と比較すると普及率は1.26ポイント上昇し、水洗化率は0.83ポイント低下した。また、年間汚水処理水量は52,374,712 m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ622,275 m<sup>3</sup>増加した。年間有収水量<sup>注6</sup>は41,698,102 m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ99,302 m<sup>3</sup>増加し、有収率<sup>注7</sup>は79.61%と前年度の80.38%より0.77ポイント低下した。

経営状況については、下水道事業収益は115億7,798万2,301円となり、主に他会計負担金が増加したことにより、前年度に比べ2.06%の増となった。また、下水道事業費用は111億2,697万8,646円となり、主に流域下水道維持管理負担金が増加したことにより、前年度に比べ2.29%の増となった。

この結果、純利益は4億5,100万3,655円で、当年度未処分利益剰余金は28億4,247万2,453円となっている。

#### <用語解説>

注1 整備 備：下水道が埋設されていない地域に対して、下水道施設を整備すること

注2 処理区域内人口：下水道を使用できる区域に住んでいる人口

注3 行政区域内人口：松戸市内に住んでいる人口

注4 普及率：行政区域内人口に対する下水道に流すことのできる区域の人口割合

注5 水洗化率：処理区域内人口のうち、水洗化した割合

注6 有収水量：汚水処理水量のうち、料金収入がある水量

注7 有収率：汚水処理水量のうち、料金収入につながった水量の割合

(計算式) 年間有収水量 ÷ 年間汚水処理水量 × 100

## 2 業務実績

業務実績は、表1のとおりである。

(表1) 業務実績年度比較表

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	比較増減
処理区域面積	4,125.99 ha	4,087.07 ha	38.92 ha
行政区域内人口	500,922 人	498,893 人	2,029 人
処理区域内人口	451,931 人	443,817 人	8,114 人
水洗化人口	433,826 人	429,694 人	4,132 人
普及率	90.22 %	88.96 %	1.26 ポイント
水洗化率	95.99 %	96.82 %	△ 0.83 ポイント
年間汚水処理水量	52,374,712 m <sup>3</sup>	51,752,437 m <sup>3</sup>	622,275 m <sup>3</sup>
年間有収水量	41,698,102 m <sup>3</sup>	41,598,800 m <sup>3</sup>	99,302 m <sup>3</sup>
一日平均有収水量	114,241 m <sup>3</sup>	113,658 m <sup>3</sup>	583 m <sup>3</sup>
有収率	79.61 %	80.38 %	△ 0.77 ポイント
使用料単価 <sup>注8</sup> (1m <sup>3</sup> 当たり)	150.18 円	150.38 円	△ 0.20 円
汚水処理原価 <sup>注9</sup> (1m <sup>3</sup> 当たり)	150.18 円	150.38 円	△ 0.20 円
経費回収率 <sup>注10</sup>	100.00 %	100.00 %	0.00 ポイント
職員数 <sup>※</sup>	48 (3) 人	50 (3) 人	△2 (0) 人

※職員数の ( ) 内の数字は、再任用職員について外書きしたものである。

注8 使用料単価：有収水量1 m<sup>3</sup>当たり、どれだけ下水道使用料を得ているかを示すもの  
(計算式) 下水道使用料 ÷ 年間有収水量

注9 汚水処理原価：有収水量1 m<sup>3</sup>当たり、どれだけ費用がかかっているかを示すもの  
(計算式) 汚水処理費 ÷ 年間有収水量  
(汚水処理費は、公費負担分を除く)

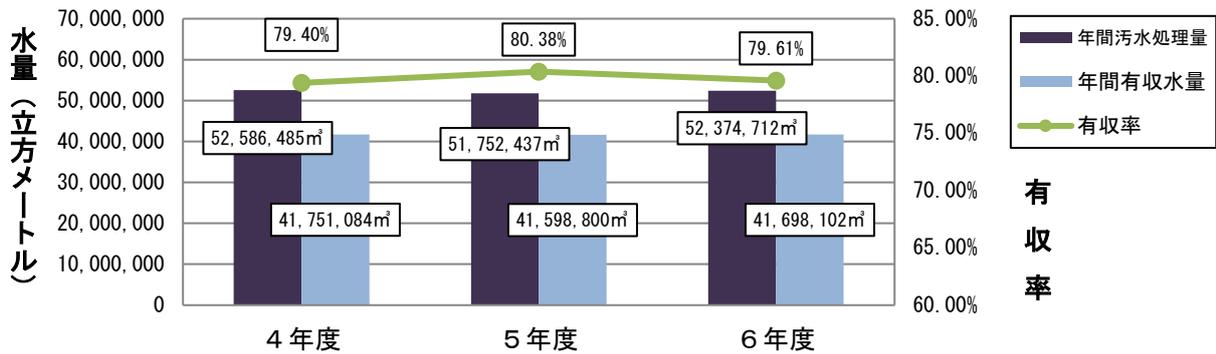
注10 経費回収率(%) = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100

当年度において、行政区域内人口は 500,922 人で前年度に比べ 2,029 人の増、処理区域内人口は 451,931 人で前年度に比べ 8,114 人の増となっており、普及率は 90.22%である。

年間汚水処理水量は 52,374,712 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 622,275 m<sup>3</sup>の増となっており、年間有収水量は 41,698,102 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 99,302 m<sup>3</sup>の増となっている。

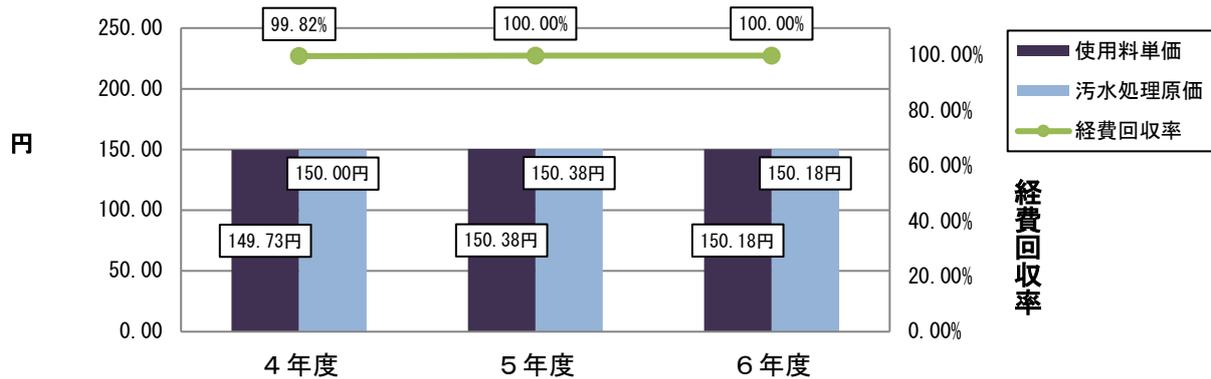
有収率は、79.61%で前年度に比べ 0.77 ポイント低下している。(次頁図1 参照)

(図1) 年度別汚水処理水量及び有収率



使用料単価と汚水処理原価をみると、使用料単価、汚水処理原価ともに 150.18 円となっており、経費回収率は 100.00%となっている。(図2参照)

(図2) 年度別使用料単価と汚水処理原価及び経費回収率



次に、予定業務量と当期実績は、表2のとおりである。

(表2) 予定業務量・実績比較表

項目	予定業務量	当期実績	比較増減
処理区域内人口	447,983 人	451,931 人	3,948 人
年間有収水量	40,746,046 m³	41,698,102 m³	952,056 m³
一日平均有収水量	111,633 m³	114,241 m³	2,608 m³

年間有収水量は、予定業務量 40,746,046 m³に対して当期実績 41,698,102 m³で、952,056 m³の増となっている。

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、表3及び次頁表4のとおりである。

(表3) 収益的収入

科目 \ 年度	令和6年度			
	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
営業収益	7,274,493,000	7,382,195,906	107,702,906	101.48
営業外収益	4,663,230,000	4,711,343,642	48,113,642	101.03
特別利益	2,000	114,638,132	114,636,132	5,731,906.60
計	11,937,725,000	12,208,177,680	270,452,680	102.27
科目 \ 年度	令和5年度			
	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
営業収益	7,472,956,000	7,435,822,931	△ 37,133,069	99.50
営業外収益	4,445,691,000	4,456,705,709	11,014,709	100.25
特別利益	2,000	80,175,964	80,173,964	4,008,798.20
計	11,918,649,000	11,972,704,604	54,055,604	100.45

事業収益の決算額は 12,208,177,680 円である。予算額 11,937,725,000 円に対して、収入率は 102.27% で 270,452,680 円の収入増となっている。

(表4) 収益的支出

科目	年度	令和6年度				
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
営業費用		10,757,372,752	10,524,291,535	0	233,081,217	97.83
営業外費用		900,040,282	718,838,575	0	181,201,707	79.87
特別損失		319,462,966	277,241,267	0	42,221,699	86.78
予備費		10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
計		11,986,876,000	11,520,371,377	0	466,504,623	96.11
科目	年度	令和5年度				
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
営業費用		10,575,626,187	10,264,223,506	0	311,402,681	97.06
営業外費用		896,368,813	861,764,844	0	34,603,969	96.14
特別損失		344,501,000	190,770,854	149,568,000	4,162,146	55.38
予備費		10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
計		11,826,496,000	11,316,759,204	149,568,000	360,168,796	95.69

事業費用の決算額は 11,520,371,377 円である。予算額 11,986,876,000 円に対して、執行率は 96.11% で 466,504,623 円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、表5及び次頁表6のとおりである。

(表5) 資本的収入

科目	年度	令和6年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
		円	円	円	%
企業債		3,381,200,000	2,189,700,000	△ 1,191,500,000	64.76
出資金		832,123,000	832,123,000	0	100.00
補助金		1,144,456,450	893,492,050	△ 250,964,400	78.07
負担金		125,369,000	141,208,560	15,839,560	112.63
固定資産売却代金		0	2,406,000	2,406,000	-
長期貸付金償還金		780,000	480,000	△ 300,000	61.54
その他資本的収入		1,000	0	△ 1,000	0.00
計		5,483,929,450	4,059,409,610	△ 1,424,519,840	74.02
科目	年度	令和5年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
		円	円	円	%
企業債		4,218,300,000	2,624,000,000	△ 1,594,300,000	62.21
出資金		1,048,504,000	1,048,504,000	0	100.00
補助金		1,952,818,050	1,428,411,600	△ 524,406,450	73.15
負担金		143,948,000	161,029,366	17,081,366	111.87
長期貸付金償還金		900,000	10,000	△ 890,000	1.11
その他資本的収入		1,000	0	△ 1,000	0.00
計		7,364,471,050	5,261,954,966	△ 2,102,516,084	71.45

資本的収入の決算額は 4,059,409,610 円である。予算額 5,483,929,450 円に対して、収入率は 74.02% で 1,424,519,840 円の収入減となっている。

(表6) 資本的支出

科目 \ 年度	令和6年度				
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
建設改良費	5,356,619,400	3,810,677,772	772,011,101	773,930,527	71.14
企業債償還金	3,399,045,000	3,399,043,637	0	1,363	100.00
投資及び出資金	4,500,000	1,740,000	0	2,760,000	38.67
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
計	8,770,164,400	7,211,461,409	772,011,101	786,691,890	82.23
科目 \ 年度	令和5年度				
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
建設改良費	6,802,102,960	4,694,904,050	1,592,563,400	514,635,510	69.02
企業債償還金	3,646,522,000	3,646,521,150	0	850	100.00
投資及び出資金	3,000,000	160,000	0	2,840,000	5.33
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
計	10,461,624,960	8,341,585,200	1,592,563,400	527,476,360	79.74

資本的支出の決算額は7,211,461,409円である。予算額8,770,164,400円に対して、執行率は82.23%で、建設改良費748,011,101円及び継続費繰越24,000,000円を翌年度に繰り越し、786,691,890円の不用額が生じている。

なお、資本的収入決算額4,059,409,610円が資本的支出決算額7,211,461,409円に対して不足する額3,152,051,799円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額236,760,558円、過年度分損益勘定留保資金138,409,876円、当年度分損益勘定留保資金2,276,881,365円及び減債積立金500,000,000円で補填されている。

#### 4 経営成績

事業収益及び費用の年度比較は、表7及び次頁表8のとおりである。

(表7) 事業収益年度比較表

科目		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
		円	%	円	%	円	%
営業収益	下水道使用料	6,262,155,093	54.09	6,255,526,009	55.14	6,629,084	100.11
	雨水処理負担金	493,805,000	4.27	555,124,000	4.89	△ 61,319,000	88.95
	その他営業収益	774,317	0.01	517,516	0.00	256,801	149.62
	計	6,756,734,410	58.36	6,811,167,525	60.04	△ 54,433,115	99.20
営業外収益	他会計負担金	1,522,718,000	13.15	1,244,924,000	10.97	277,794,000	122.31
	長期前受金戻入	3,069,862,330	26.51	3,088,130,475	27.22	△ 18,268,145	99.41
	退職給付引当金戻入益	1,131,251	0.01	0	—	1,131,251	—
	雑収益	121,092,553	1.05	126,953,053	1.12	△ 5,860,500	95.38
	計	4,714,804,134	40.72	4,460,007,528	39.32	254,796,606	105.71
特別利益	過年度損益修正益	81,943,757	0.71	72,887,240	0.64	9,056,517	112.43
	その他特別利益	24,500,000	0.21	0	—	24,500,000	—
	計	106,443,757	0.92	72,887,240	0.64	33,556,517	146.04
事業収益合計		11,577,982,301	100.00	11,344,062,293	100.00	233,920,008	102.06

事業収益合計額は11,577,982,301円で、前年度に比べ233,920,008円の増である。これは、主に分流式公共下水道や高度処理に係る他会計負担金が増加したことによるものである。

(表8) 事業費用年度比較表

科目	年度	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
営業費用	管渠費	233,797,281	2.10	220,535,927	2.03	13,261,354	106.01
	ポンプ場費	174,283,373	1.57	142,712,433	1.31	31,570,940	122.12
	処理場費	220,386,056	1.98	208,274,121	1.91	12,111,935	105.82
	水質規制費	15,340,939	0.14	20,895,990	0.19	△ 5,555,051	73.42
	普及指導費	166,029,023	1.49	168,196,809	1.55	△ 2,167,786	98.71
	業務費	423,673,895	3.81	380,685,425	3.50	42,988,470	111.29
	総係費	140,484,305	1.26	137,067,739	1.26	3,416,566	102.49
	流域下水道維持管理負担金	2,948,822,030	26.50	2,839,220,340	26.10	109,601,690	103.86
	減価償却費	5,805,189,453	52.17	5,793,944,816	53.26	11,244,637	100.19
	資産減耗費	27,292,831	0.25	1,862,599	0.02	25,430,232	1,465.31
	その他営業費用	173,067	0.00	237,810	0.00	△ 64,743	72.78
	計	10,155,472,253	91.27	9,913,634,009	91.13	241,838,244	102.44
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	581,014,259	5.22	626,865,882	5.76	△ 45,851,623	92.69
	雑支出	148,100,613	1.33	154,144,625	1.42	△ 6,044,012	96.08
	計	729,114,872	6.55	781,010,507	7.18	△ 51,895,635	93.36
特別損失	固定資産売却損	6,393,966	0.06	0	-	6,393,966	-
	過年度損益修正	174,828	0.00	119,813	0.00	55,015	145.92
	その他特別損失	235,822,727	2.12	183,535,523	1.69	52,287,204	128.49
	計	242,391,521	2.18	183,655,336	1.69	58,736,185	131.98
事業費用合計		11,126,978,646	100.00	10,878,299,852	100.00	248,678,794	102.29

事業費用合計額は11,126,978,646円で、前年度に比べ248,678,794円の増である。これは、主に流域下水道維持管理負担金が増加したことによるものである。

なお、事業収益合計額11,577,982,301円から、事業費用合計額11,126,978,646円を差し引いた額451,003,655円が当年度の純利益で、前年度からの繰越利益剰余金1,891,468,798円と減債積立金500,000,000円を加えた当年度未処分利益剰余金は2,842,472,453円となっている。

## 5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、表9のとおりである。

(表9) 貸借対照表

資 産			
科 目	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 資 産	132,592,235,549	134,673,735,433	△ 2,081,499,884
流 動 資 産	4,286,506,980	3,744,670,415	541,836,565
計	136,878,742,529	138,418,405,848	△ 1,539,663,319
負 債 ・ 資 本			
科 目	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 負 債	40,423,675,144	41,049,208,039	△ 625,532,895
流 動 負 債	3,949,076,263	4,296,112,732	△ 347,036,469
繰 延 収 益	58,562,050,292	60,412,652,042	△ 1,850,601,750
資 本 金	29,436,151,023	28,404,028,023	1,032,123,000
剰 余 金	4,507,789,807	4,256,405,012	251,384,795
計	136,878,742,529	138,418,405,848	△ 1,539,663,319

### (1) 資産について

当年度における資産合計は136,878,742,529円で、前年度に比べ1,539,663,319円の減である。

#### ア 固定資産

固定資産は132,592,235,549円で、前年度に比べ2,081,499,884円の減である。

これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

#### イ 流動資産

流動資産は4,286,506,980円で、前年度に比べ541,836,565円の増である。これは、主に現金預金の増加によるものである。

現金預金は期首残高2,401,172,309円、期末残高2,934,660,721円で、当年度は533,488,412円の増である。

## (2) 負債・資本について

当年度における負債・資本合計は136,878,742,529円で、前年度に比べ1,539,663,319円の減である。

### ア 固定負債

固定負債は40,423,675,144円で、前年度に比べ625,532,895円の減である。これは、償還により企業債残高が減少したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債は3,949,076,263円で、前年度に比べ347,036,469円の減である。これは、主に1年以内に返済期限が到来する企業債が減少したことによるものである。

### ウ 繰延収益

繰延収益は58,562,050,292円で、前年度に比べ1,850,601,750円の減である。これは、過去に補助金等により取得した固定資産の減価償却を行ったことによるものである。

### エ 資本金

資本金は29,436,151,023円で、前年度に比べ1,032,123,000円の増である。これは、前年度の未処分利益剰余金を当年度に資本金に組み入れたこと及び出資の受入によるものである。

### オ 剰余金

剰余金は4,507,789,807円で、前年度に比べ251,384,795円の増である。これは、主に当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

## 6 経営分析

各分析項目は、次のとおりである。

### (1) 構成比率について

(表 10) 構成比率表

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
固定負債構成比率	29.53%	29.66%	29.96%
(対前年度比)	△ 0.13 ポイント	△ 0.30 ポイント	△ 0.81 ポイント
流動負債構成比率	2.89%	3.10%	3.18%
(対前年度比)	△ 0.21 ポイント	△ 0.08 ポイント	△ 0.03 ポイント
自己資本構成比率	67.58%	67.24%	66.86%
(対前年度比)	0.34 ポイント	0.38 ポイント	0.84 ポイント

表 10 は、総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示すものである。

固定負債構成比率は、企業債残高の減により固定負債が減少したことから、前年度に比べ 0.13 ポイント低下している。

流動負債構成比率は、流動負債残高の減により前年度に比べ 0.21 ポイント低下している。

自己資本構成比率は、前年度に比べ 0.34 ポイント上昇している。

構成比率は、固定負債構成比率、流動負債構成比率が低下し、自己資本構成比率は上昇することが望ましいとされている。特に、自己資本構成比率は総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合を示すもので、この比率が大きいほど経営は安定しているとされている。当年度は、この比率が 67.58%となっており、負債が減少し自己資本の割合が増加したことにより前年度と比べ上昇している。

## (2) 財務比率について

(表 11) 財務比率表

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
負債比率	47.97 %	48.72 %	49.57 %
(対前年度比)	△ 0.75 ポイント	△ 0.85 ポイント	△ 1.90 ポイント
流動比率	108.54 %	87.16 %	71.18 %
(対前年度比)	21.38 ポイント	15.98 ポイント	14.63 ポイント
当座比率	108.49 %	87.14 %	71.16 %
(対前年度比)	21.35 ポイント	15.98 ポイント	14.64 ポイント
固定長期適合率	99.75 %	100.41 %	100.95 %
(対前年度比)	△ 0.66 ポイント	△ 0.54 ポイント	△ 0.49 ポイント

表 11 は、財務比率を示すものである。

負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が望ましいとされている。当年度は 47.97%となり、前年度に比べ 0.75 ポイント低下している。

流動比率、当座比率は、支払義務を有する流動負債に対して支払財源となる流動資産、当座資産の割合で、流動比率は 200%以上が望ましいとされている。

流動比率は、当年度は 108.54%となり、現金預金の増加などにより流動資産が増加したことから、前年度に比べ 21.38 ポイント上昇している。

当座比率は、100%以上が望ましいとされている。当年度は 108.49%となり、現金預金が増加したことから、前年度に比べ 21.35 ポイント上昇している。

固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましいとされている。当年度は 99.75%となり、減価償却により固定資産が減少したことから前年度に比べ 0.66 ポイント低下している。

### (3) 収益率について

(表 12) 収益率表

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
営業収益対営業費用比率	66.53 %	68.71 %	69.32 %
(対前年度比)	△ 2.18 ポイント	△ 0.61 ポイント	△ 1.52 ポイント
経常収益対経常費用比率	105.39 %	105.39 %	104.17 %
(対前年度比)	0.00 ポイント	1.22 ポイント	△ 0.14 ポイント

表 12 は、営業収益対営業費用比率及び経常収益対経常費用比率であるが、それぞれ収益対費用の割合を示すものであって、採算の分岐点である 100%以上であることが望ましいとされている。

営業収益対営業費用比率は、雨水処理負担金の減少などにより営業収益が減少し、流域下水道維持管理負担金の増加などにより営業費用が増加したことから、前年度に比べ 2.18 ポイント低下しており、同比率 66.53%と、前年度に続き業務活動の採算の分岐点である 100%を下回った。

経常収益対経常費用比率は、他会計負担金の増加などにより営業外収益が増加し、経常収益が増加したものの、流域下水道維持管理負担金の増加により営業費用が増加し、経常費用も増加したことから、当年度においても同比率が 105.39%となった。経営活動の採算の分岐点である 100%を上回ったことによって当期経常利益が発生している。

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収益と費用は、表13のとおりである。

(表13) 有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収益・費用

項 目		年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
					増 減	比 率
収 益	経 常 収 益 A		275.11 円	270.96 円	4.15 円	101.53 %
	A の 内 訳	下 水 道 使 用 料 (使用料単価)	150.18 円	150.38 円	△ 0.20 円	99.87 %
		長 期 前 受 金 戻 入	73.62 円	74.24 円	△ 0.62 円	99.16 %
		そ の 他	51.31 円	46.34 円	4.97 円	110.73 %
費 用	経 常 費 用 B		261.03 円	257.09 円	3.94 円	101.53 %
	B の 内 訳	人 件 費	5.06 円	5.02 円	0.04 円	100.80 %
		支 払 利 息	13.93 円	15.07 円	△ 1.14 円	92.44 %
		修 繕 費	2.17 円	1.41 円	0.76 円	153.90 %
		委 託 料	19.83 円	17.98 円	1.85 円	110.29 %
		流 域 下 水 道 維持管理負担金	70.72 円	68.25 円	2.47 円	103.62 %
		減 価 償 却 費	139.22 円	139.28 円	△ 0.06 円	99.96 %
そ の 他	10.10 円	10.08 円	0.02 円	100.20 %		
差 引 (A - B)		14.08 円	13.87 円	0.21 円	101.51 %	
収 益 対 費 用 (A / B)		105.39 %	105.39 %	0.00 ポイント	100.00 %	

※経常収益は工事負担金、経常費用は受託工事費等を除いて算出

経常収益から算定した有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収益(経常収益A)は275.11円、経常費用から算定した有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの費用(経常費用B)は261.03円で、この収益と費用との差は14.08円となっている。

経常収益から算定した有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収益は、前年度に比べ4.15円の増となっている。

一方、経常費用から算定した有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの費用は、前年度に比べ3.94円の増となっている。これは、主に流域下水道維持管理負担金等の経常費用が増加したためである。

(4) 職員給与費の料金収入に占める比率について

(表 14) 職員給与費比率表

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
職員給与費対料金収入比率	3.37%	3.34%	3.89%
(対前年度比)	0.03ポイント	△ 0.55ポイント	△ 0.45ポイント

表14の職員給与費対料金収入比率は、料金収入に対する職員給与費の割合を示す指標であり、この比率が高いほど、料金収入に対する人件費の負担が大きいことを示すものである。当年度の比率は、主に職員給与費の増加などにより前年度に比べ0.03ポイント増加している。

(5) 企業債元利償還金の料金収入に占める比率について

(表 15) 企業債元利償還金比率表

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
企業債元利償還金対料金収入比率	63.54%	68.31%	72.96%
(対前年度比)	△ 4.77ポイント	△ 4.65ポイント	△ 3.86ポイント

表 15 の企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、収益性の観点からは数値が低いほど良いとされている。当年度の比率は、企業債元利償還金が減少したことにより前年度に比べ4.77ポイント低下している。

(6) 施設の老朽化について

(表 16) 有形固定資産減価償却率・管渠老朽化率表

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
有形固定資産 減価償却率	23.05 %	20.52 %	17.39 %
(対前年度比)	2.53 ポイント	3.13 ポイント	3.17 ポイント
管渠老朽化率	12.15 %	10.46 %	9.96 %
(対前年度比)	1.69 ポイント	0.50 ポイント	0.40 ポイント

表 16 の有形固定資産減価償却率・管渠老朽化率は、資産の老朽化度合を示す指標で、数値が高いほど老朽化が進んでいることを示している。

有形固定資産減価償却率の当年度の比率は、有形固定資産の減価償却累計額の増加が償却対象資産の増加を上回ったことにより、前年度に比べ 2.53 ポイント上昇している。

管渠老朽化率の当年度の比率は、法定耐用年数を経過した管渠延長の増加率が下水道新設延長の増加率を上回ったことにより、前年度に比べ 1.69 ポイント上昇している。

## 7 む す び

令和6年度下水道事業会計の概況、業務実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び経営分析について審査概要を述べてきたところである。

下水道事業における年間汚水処理水量は、処理区域内人口の増加に伴い増加している。また、有収水量も増加しており、下水道使用料収入は前年度に比べ662万9,084円増の62億6,215万5,093円となっている。当年度決算においては、前年度に比べて下水道事業費用は増加したものの、下水道事業収益も増加したため、純利益を計上した。

このような状況を踏まえて、以下、令和6年度の決算状況から主要な点について、述べることとする。

### (1) 使用料単価について

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料収入を示す使用料単価は150.18円で、前年度と比べて0.2円減少したものの、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月29日付総務省通知）に示されている使用料単価150円を上回っている。今後も、常に社会の変化に対応できるよう、引き続き経営の健全化に努められたい。

### (2) 有収率について

有収率とは、有収水量が汚水処理水量に占める割合であることから、汚水処理水量に含まれる雨水等の不明水の流入量が少ないほど効率的であるといえる。

本市の有収率は、長期的にみると低下傾向であり、令和6年度は79.61%と前年度に比べ0.77ポイント低下した。

今後も不明水の原因を検証し、不明水の減少に向けた調査や適切な対策を講じるなど、有収率の向上に努められたい。

### (3) 下水道施設の維持管理について

下水道施設の維持管理については、今後増大していく施設の老朽化へ効率的・効果的に対応するため、「松戸市下水道ストックマネジメント計画」を策定し、管きょやポンプ場、終末処理場等の施設更新を進めている。また、近年、全国各地で老朽化に伴う下水道管の破損事故が発生している。老朽化した管きょの修繕及び更新については、財源を確保しつつ、引き続き、計画に基づき施設の機能維持や長寿命化、耐震性の確保等の改築更新を図られたい。

### (4) 下水道使用料の未収金について

下水道使用料の収納率は改善傾向であるが、滞納繰越となっている下水道使用料については不納欠損を縮減するべく、適正な債権管理の手続を進め、早期に確実な回収を図るよう努力されたい。

以上、各項目について述べてきたところであるが、今後を展望すると、下水道使用料収入は、下水道施設の整備に伴う増加は見込まれるものの、使用水量が減少傾向であることから使用料収入の大幅な増加は見込み難い状況である。また、企業債の償還をはじめ、施設・設備の老朽化に伴う施設の更新費用等の増大が見込まれるとともに、物価上昇に伴う資材価格の高騰など諸経費の増加も想定される等、下水道事業を取り巻く経営環境は、更に厳しくなることが予測される。

下水道事業では、令和6年度に「松戸市公共下水道事業中期経営計画（平成27年度から令和6年度）」の計画期間が終了したため、「松戸市下水道事業経営戦略（令和7年度から令和16年度）」（以下「経営戦略」という。）を策定したところである。

今後も引き続き社会経済情勢の動向を分析しつつ、経営戦略を着実に推進するとともに、経営基盤の強化に努められたい。

また、下水道事業は市民生活に密接に結びつくものであることから、将来にわたり安定した経営基盤のもとで、良好な下水道事業サービスを継続的に提供するための事業運営を要望するものである。



決算審査資料

業 務 実 績 内 訳 表

年 度 項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	備 考
処理区域面積	4,125.99 ha	4,087.07 ha	38.92 ha	年度末現在 処理区域面積
行政区域内人口	500,922 人	498,893 人	2,029 人	年度末現在 行政区域内人口
処理区域内人口	451,931 人	443,817 人	8,114 人	年度末現在 処理区域内人口
水洗化人口	433,826 人	429,694 人	4,132 人	年度末現在 水洗化人口
普及率	90.22 %	88.96 %	1.26 ポイント	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	95.99 %	96.82 %	△ 0.83 ポイント	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚処理水量	52,374,712 m <sup>3</sup>	51,752,437 m <sup>3</sup>	622,275 m <sup>3</sup>	年間総量
有収水量	41,698,102 m <sup>3</sup>	41,598,800 m <sup>3</sup>	99,302 m <sup>3</sup>	年間総量
有収率	79.61 %	80.38 %	△ 0.77 ポイント	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚処理水量}} \times 100$
管きよ延長	1,444,065.0 m	1,433,160.0 m	10,905.0 m	年度末現在 管きよ延長

経営分析表

項 目		6 年 度	5 年 度	4 年 度	計 算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 96.87	% 97.29	% 97.73	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	3.13	2.71	2.27	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	29.53	29.66	29.96	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	2.89	3.10	3.18	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	67.58	67.24	66.86	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	% 3.23	% 2.78	% 2.32	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	固定比率	143.33	144.70	146.19	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対 長期資本比率)	99.75	100.41	100.95	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	108.54	87.16	71.18	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	108.49	87.14	71.16	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率 (現金比率)	74.31	55.89	39.66	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	47.97	48.72	49.57	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
収 益 率	経常収益対 経常費用比率 (経常収支比率)	% 105.39	% 105.39	% 104.17	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収益対 営業費用比率 (営業収支比率)	66.53	68.71	69.32	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
回 転 率	総資本回転率	回 0.05	回 0.05	回 0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$
	固定資産回転率	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	流動資産回転率	1.68	1.98	2.40	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
そ の 他	企業債元利償還金 対料金収入比率	% 63.54	% 68.31	% 72.96	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債償還元金 対減価償却費比率	124.26	134.77	145.75	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職員給与費対 料金収入比率	3.37	3.34	3.89	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	有形固定資産 減価償却率	23.05	20.52	17.39	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
	管渠老朽化率	12.15	10.46	9.96	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

経営分析表

項 目		備 考
構 成 比 率	固定資産構成比率	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は 100となる。
	流動資産構成比率	
	固定負債構成比率	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は 100となる。
	流動負債構成比率	
	自己資本構成比率	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	(財務比率は貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。) 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は 200%以上である。
	当座比率(酸性試験比率)	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率(現金比率)	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
	負債比率	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので100%以下を理想比率としている。
収 益 率	経常収益対経常費用比率(経常収支比率)	(収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。) 経常収益対経常費用比率は経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回 転 率	総資本回転率	(回転率は、企業の活動性を示すもので、その比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。流動資産回転率は、経済活動における流動資産の効率を測定するものである。
	固定資産回転率	
	流動資産回転率	
そ の 他	企業債元利償還金対料金収入比率	料金収入に対する企業債元利償還額の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	企業債償還元金対減価償却費比率	当年度の減価償却費に対する企業債償還元金の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	職員給与費対料金収入比率	料金収入に対する職員給与費の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すものであり、数値が高いほど償却対象資産の老朽化が進んでいる。
	管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表すものであり、数値が高い場合は管渠の老朽化が進んでいる。

予算構成比率表・決算構成比率表

収益的収支

科目		予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の 対前年度 比率
			6年度	5年度		6年度	5年度	
収入	営業収益	7,274,493,000	60.94	62.70	6,756,734,410	58.36	60.04	99.20
	営業外収益	4,663,230,000	39.06	37.30	4,714,804,134	40.72	39.32	105.71
	特別利益	2,000	0.00	0.00	106,443,757	0.92	0.64	146.04
	計	11,937,725,000	100.00	100.00	11,577,982,301	100.00	100.00	102.06
支出	営業費用	10,757,372,752	89.74	89.42	10,155,472,253	91.27	91.13	102.44
	営業外費用	900,040,282	7.51	7.58	729,114,872	6.55	7.18	93.36
	特別損失	319,462,966	2.67	2.91	242,391,521	2.18	1.69	131.98
	予備費	10,000,000	0.08	0.08	0	—	—	—
	計	11,986,876,000	100.00	100.00	11,126,978,646	100.00	100.00	102.29

資本的収支

科目		予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の 対前年度 比率
			6年度	5年度		6年度	5年度	
収入	企業債	3,381,200,000	61.66	57.28	2,189,700,000	53.94	49.87	83.45
	出資金	832,123,000	15.17	14.24	832,123,000	20.50	19.93	79.36
	補助金	1,144,456,450	20.87	26.52	893,492,050	22.01	27.15	62.55
	負担金	125,369,000	2.29	1.95	141,208,560	3.48	3.06	87.72
	固定資金 売却代金	0	—	—	2,406,000	0.06	—	—
	長期貸付金 償還金	780,000	0.01	0.01	480,000	0.01	0.00	4,800.00
	その他資本 的収入	1,000	0.00	0.00	0	—	—	—
	計	5,483,929,450	100.00	100.00	4,059,409,610	100.00	100.00	77.15
支出	建設費	5,356,619,400	61.08	65.02	3,462,805,932	50.45	54.62	78.91
	企業債 償還金	3,399,045,000	38.76	34.86	3,399,043,637	49.52	45.38	93.21
	投資及び 貸出金	4,500,000	0.05	0.03	1,740,000	0.03	0.00	1,087.50
	予備費	10,000,000	0.11	0.10	0	—	—	—
	計	8,770,164,400	100.00	100.00	6,863,589,569	100.00	100.00	85.42

損益計算書比率表

	科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
			6 年 度	5 年 度	
貸 方	1 営業収益	円 6,756,734,410	% 58.36	% 60.04	% 99.20
	(1)下水道使用料	6,262,155,093	54.09	55.14	100.11
	(2)雨水処理負担金	493,805,000	4.27	4.89	88.95
	(3)その他営業収益	774,317	0.01	0.00	149.62
	2 営業外収益	4,714,804,134	40.72	39.32	105.71
	(1)他会計負担金	1,522,718,000	13.15	10.97	122.31
	(2)長期前受金戻入	3,069,862,330	26.51	27.22	99.41
	(3)退職給付引当金戻入益	1,131,251	0.01	—	—
	(4)雑 収 益	121,092,553	1.05	1.12	95.38
	3 特別利益	106,443,757	0.92	0.64	146.04
	(1)過年度損益修正益	81,943,757	0.71	0.64	112.43
	(2)その他特別利益	24,500,000	0.21	—	—
	合 計	11,577,982,301	100.00	100.00	102.06
	借 方	科 目	金 額	構 成 比 率	
			6 年 度	5 年 度	
1 営業費用		円 10,155,472,253	% 87.71	% 87.39	% 102.44
(1)管 渠 費		233,797,281	2.02	1.94	106.01
(2)ポ ン プ 場 費		174,283,373	1.51	1.26	122.12
(3)処 理 場 費		220,386,056	1.90	1.84	105.82
(4)水 質 規 制 費		15,340,939	0.13	0.18	73.42
(5)普 及 指 導 費		166,029,023	1.43	1.48	98.71
(6)業 務 費		423,673,895	3.66	3.36	111.29
(7)総 係 費		140,484,305	1.21	1.21	102.49
(8)流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金		2,948,822,030	25.47	25.03	103.86
(9)減 価 償 却 費		5,805,189,453	50.14	51.07	100.19
(10)資 産 減 耗 費		27,292,831	0.24	0.02	1,465.31
(11)その他営業費用		173,067	0.00	0.00	72.78
2 営業外費用		729,114,872	6.30	6.88	93.36
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		581,014,259	5.02	5.53	92.69
(2)雑 支 出		148,100,613	1.28	1.36	96.08
3 特別損失		242,391,521	2.09	1.62	131.98
(1)固定資産売却損		6,393,966	0.06	—	—
(2)過年度損益修正損		174,828	0.00	0.00	145.92
(3)その他特別損失	235,822,727	2.04	1.62	128.49	
小 計	11,126,978,646	96.10	95.89	102.29	
当 年 度 純 利 益	451,003,655	3.90	4.11	96.83	
合 計	11,577,982,301	100.00	100.00	102.06	

費用用途別・節別比率表

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
		6 年 度	5 年 度	
人件費	円 210,893,239	% 1.90	% 1.92	% 100.94
給料	98,836,300	0.89	0.91	99.54
手当等	58,812,326	0.53	0.52	104.65
賞与引当金繰入額	16,932,286	0.15	0.16	99.75
報酬	4,465,116	0.04	0.03	150.45
法定福利費	31,847,211	0.29	0.29	99.54
退職給付費	0	—	0.01	—
物件その他の経費	10,916,085,407	98.10	98.08	102.31
旅費	535,828	0.00	0.00	129.62
被服費	295,474	0.00	0.00	121.89
備用品費	11,767,656	0.11	0.10	111.66
燃料費	231,111	0.00	0.00	80.88
光熱水費	47,347	0.00	0.00	12.27
印刷製本費	1,314,175	0.01	0.01	95.31
通信運搬費	1,592,747	0.01	0.02	87.20
委託料	826,846,383	7.43	6.87	110.57
手数料	1,214,392	0.01	0.01	97.70
使用料	652,882	0.01	0.01	102.46
賃借料	9,559,004	0.09	0.08	103.45
修繕費	90,365,610	0.81	0.54	153.83
動力費	51,676,415	0.46	0.46	102.99
薬品費	0	—	0.03	—
補償金	773,058	0.01	—	—
研修費	816,638	0.01	0.01	90.78
厚生費	350,399	0.00	0.00	84.40
会費負担金	1,571,454	0.01	0.01	98.52
保険料	726,363	0.01	0.01	87.47
公課費	31,500	0.00	0.00	100.00
負担金	21,000	0.00	0.00	100.43
補助金	107,615,093	0.97	1.19	83.18
貸倒引当金繰入額	55,097,104	0.50	0.46	109.87
江戸川左岸流域下水道 維持管理負担金	2,686,575,715	24.14	23.71	104.15
手賀沼流域下水道 維持管理負担金	262,246,315	2.36	2.39	100.97
有形固定資産減価償却費	5,260,269,492	47.27	48.35	100.02
無形固定資産減価償却費	544,919,961	4.90	4.92	101.89
固定資産除却費	27,292,261	0.25	0.02	1,465.44
たな卸資産減耗費	570	0.00	0.00	285.00
その他営業費用	173,067	0.00	0.00	72.78
企業債利息	581,014,259	5.22	5.76	92.69
その他雑支出	148,100,613	1.33	1.42	96.08
固定資産売却損	6,393,966	0.06	—	—
過年度損益修正損	174,828	0.00	0.00	145.92
その他特別損失	235,822,727	2.12	1.69	128.49
合 計	11,126,978,646	100.00	100.00	102.29

貸借対照表比率表

	科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
			6 年度	5 年度	
借  方		円	%	%	%
	1 固定資産	132,592,235,549	96.87	97.29	98.45
	(1)有形固定資産	161,765,663,272	91.28	91.72	98.42
	減価償却累計額	△ 36,817,486,415			
	(2)無形固定資産	7,638,518,692	5.58	5.57	99.03
	(3)投資その他の資産	5,540,000	0.00	0.00	110.14
	2 流動資産	4,286,506,980	3.13	2.71	114.47
	(1)現金預金	2,934,660,721	2.14	1.73	122.22
	(2)未収金	1,414,529,585	0.99	0.97	100.55
	貸倒引当金	△ 64,767,659			
	(3)貯蔵品	1,214,333	0.00	0.00	125.57
	(4)短期貸付金	870,000	0.00	0.00	725.00
	(5)前払金	0	—	0.00	—
	合 計	136,878,742,529	100.00	100.00	98.89
貸  方		円	%	%	%
	1 固定負債	40,423,675,144	29.53	29.66	98.48
	(1)企業債	40,288,924,785	29.43	29.55	98.49
	(2)引当金	134,750,359	0.10	0.10	95.35
	2 流動負債	3,949,076,263	2.89	3.10	91.92
	(1)企業債	3,079,160,635	2.25	2.46	90.59
	(2)未払金	825,262,640	0.60	0.61	97.10
	(3)引当金	31,465,731	0.02	0.02	101.19
	(4)その他流動負債	13,187,257	0.01	0.01	81.95
	3 繰延収益	58,562,050,292	42.78	43.64	96.94
	長期前受金	80,628,637,146	42.78	43.64	96.94
	収益化累計額	△ 22,066,586,854			
	小 計	102,934,801,699	75.20	76.40	97.33
	1 資本金	29,436,151,023	21.51	20.52	103.63
	2 剰余金	4,507,789,807	3.29	3.08	105.91
	(1)資本剰余金	1,665,317,354	1.22	1.20	100.02
	(2)利益剰余金	2,842,472,453	2.08	1.87	109.69
	イ 当年度未処分利益剰余金	2,842,472,453	2.08	1.87	109.69
	小 計	33,943,940,830	24.80	23.60	103.93
合 計	136,878,742,529	100.00	100.00	98.89	

## キャッシュ・フロー計算書

	令和6年度	令和5年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
当年度純利益（△は純損失）	451,003,655	465,762,441	△ 14,758,786
減価償却費	5,805,189,453	5,793,944,816	11,244,637
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 6,572,260	1,498,125	△ 8,070,385
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 43,277	1,131,563	△ 1,174,840
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,941,817	5,004,226	2,937,591
長期前受金戻入額	△ 3,069,862,330	△ 3,088,130,475	18,268,145
支払利息	581,014,259	626,865,882	△ 45,851,623
固定資産除却費	27,292,261	1,862,399	25,429,862
固定資産売却損	6,393,966	0	6,393,966
未収金の増減額（△は増加）	△ 15,292,714	45,895,410	△ 61,188,124
未払金の増減額（△は減少）	39,949,510	41,444,946	△ 1,495,436
前払金の増減額（△は増加）	7	13,611	△ 13,604
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 247,263	△ 110,990	△ 136,273
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 2,904,966	△ 3,249,356	344,390
小計	3,823,862,118	3,891,932,598	△ 68,070,480
利息の支払額	△ 581,014,259	△ 626,865,882	45,851,623
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,242,847,859	3,265,066,716	△ 22,218,857
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,993,025,595	△ 3,942,276,914	949,251,319
有形固定資産の売却による収入	2,406,000	0	2,406,000
無形固定資産の取得による支出	△ 469,780,337	△ 446,171,945	△ 23,608,392
国庫補助金による収入	795,094,818	1,326,611,864	△ 531,517,046
受益者負担金による収入	127,140,510	144,618,773	△ 17,478,263
工事負担金による収入	0	455,197	△ 455,197
他会計負担金による収入	1,354,000	1,448,000	△ 94,000
貸付による支出	△ 1,740,000	△ 160,000	△ 1,580,000
貸付金の回収による収入	480,000	10,000	470,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 64,568,206	81,187,335	△ 145,755,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,602,638,810	△ 2,834,277,690	231,638,880
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,189,700,000	2,814,400,000	△ 624,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,399,043,637	△ 3,646,521,150	247,477,513
その他の企業債による収入	270,500,000	0	270,500,000
出資金による収入	832,123,000	1,048,504,000	△ 216,381,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,720,637	216,382,850	△ 323,103,487
資金増加額	533,488,412	647,171,876	△ 113,683,464
資金期首残高	2,401,172,309	1,754,000,433	647,171,876
資金期末残高	2,934,660,721	2,401,172,309	533,488,412

- ・キャッシュ・フロー計算書：一事業年度における期首から期末までの現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書。
- ・業務活動によるキャッシュ・フロー：主に企業が通常の業務活動に実施による資金の増減を表示するもの。
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するもの。
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー：企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済等、財務活動による資金収支を表示するもの。

## 第7 病院事業会計

### 1 概 況

本市の病院事業は、松戸市立福祉医療センター東松戸病院（以下「東松戸病院」という。）及び松戸市立福祉医療センター介護老人保健施設梨香苑（以下「梨香苑」という。）の廃止により、令和6年度から松戸市立総合医療センター（以下「総合医療センター」という。）の1病院体制となっている。

総合医療センターは、国や県から「地域がん診療連携拠点病院」「第二種感染症指定医療機関」「千葉県災害拠点病院」等の承認、指定を受け、急性期対応型の病院として東葛北部保健医療圏の医療を担っている。37科目の診療科<sup>注1</sup>と救命救急センター、小児医療センター及び周産期母子医療センター<sup>注2</sup>等で組織され、許可病床数は一般病床592床、感染症病床8床、合計600床である。稼働病床数は、令和6年度当初556床から段階的に増加し、現在は568床で実施している。

総合医療センターの業務実績については、年間延患者総数は432,234人で、前年度に比べ7,034人の増となっている。内訳は、入院延患者数は171,117人、外来延患者数は261,117人であり、前年度に比べ入院延患者数は3,989人、外来延患者数は3,045人の増となっている。

経営状況については、総合医療センター事業収益は218億6,434万3,893円となり、主に負担金交付金が増加したことにより、前年度に比べ5.85%の増であった。また、総合医療センター事業費用は287億3,630万6,098円となり、主に給与費が増加したことにより、前年度に比べ20.18%の増であった。差引き68億7,196万2,205円の純損失を計上した結果、当年度未処理欠損金（累積欠損金）は、203億2,615万5,598円となっている。

病院事業全体では東松戸病院の累積欠損金11億8,972万9,695円、梨香苑の累積欠損金9,131万880円を引き継ぎ、累積欠損金は216億719万6,173円となっている。

#### <用語解説>

注1 急性期：症状・兆候の発現が急激で、生命の危機状態にあり、経過が短く、全身管理を必要とする時期を指す。

注2 周産期母子医療センター：出産前後の母体・胎児や新生児に対する高度で専門的な医療を提供できる医療施設。総合周産期母子医療センターと地域周産期母子医療センターがあるが、総合医療センターは、産科及び新生児科を備え、周産期に係る期間に比較的高度な医療行為を行うことができる地域周産期母子医療センターに認定されている。

## 2 業務実績

業務実績は、表1のとおりである。

(表1) 業務実績年度比較表 (総合医療センター)

項目		年度		令和6年度		令和5年度		比較増減	
許可病床数				600	床	600	床	0	床
年間延病床数				219,000	床	219,600	床	△ 600	床
年間延稼働病床数				205,025	床	199,310	床	5,715	床
延患者数	入院	年間		171,117	人	167,128	人	3,989	人
		1日平均		468.81	人	456.63	人	12.18	人
	外来	年間		261,117	人	258,072	人	3,045	人
		1日平均		1,074.56	人	1,062.02	人	12.54	人
入院・外来延患者数				432,234	人	425,200	人	7,034	人
病床利用率(許可病床) 注3				78.14	%	76.11	%	2.03	ポイント
病床利用率(稼働病床) 注4				83.46	%	83.85	%	△ 0.39	ポイント
患者1人1日当たり医業収益				45,060	円	45,018	円	42	円
患者1人1日当たり医業費用				56,428	円	52,776	円	3,652	円
患者1人1日当たり診療収入	入院			78,233	円	77,556	円	677	円
	外来			21,012	円	21,705	円	△ 693	円
職員数※	医師			151	人	138	人	13	人
	看護師			701 (6)	人	681 (7)	人	20 (△1)	人
	医療技術者			209 (2)	人	192 (3)	人	17 (△1)	人
	事務職員			77	人	70	人	7	人
	その他の職員			4	人	4	人	0	人
	看護学校職員			13	人	12	人	1	人
	嘱託医師 注5			92	人	93	人	△ 1	人
	会計年度任用職員医師			42	人	46	人	△ 4	人
	その他会計年度任用職員			259	人	253	人	6	人
	計			1,548 (8)	人	1,489 (10)	人	59 (△2)	人

※病院事業管理者は含まず。職員数の( )内の数字は、再任用職員について外書きしたもの。

注3 病床利用率(許可病床) : 年間延病床数に対する年間延入院患者数の割合

注4 病床利用率(稼働病床) : 年間延稼働病床数に対する年間延入院患者数の割合  
(稼働病床は毎月月初の病床数により積算)

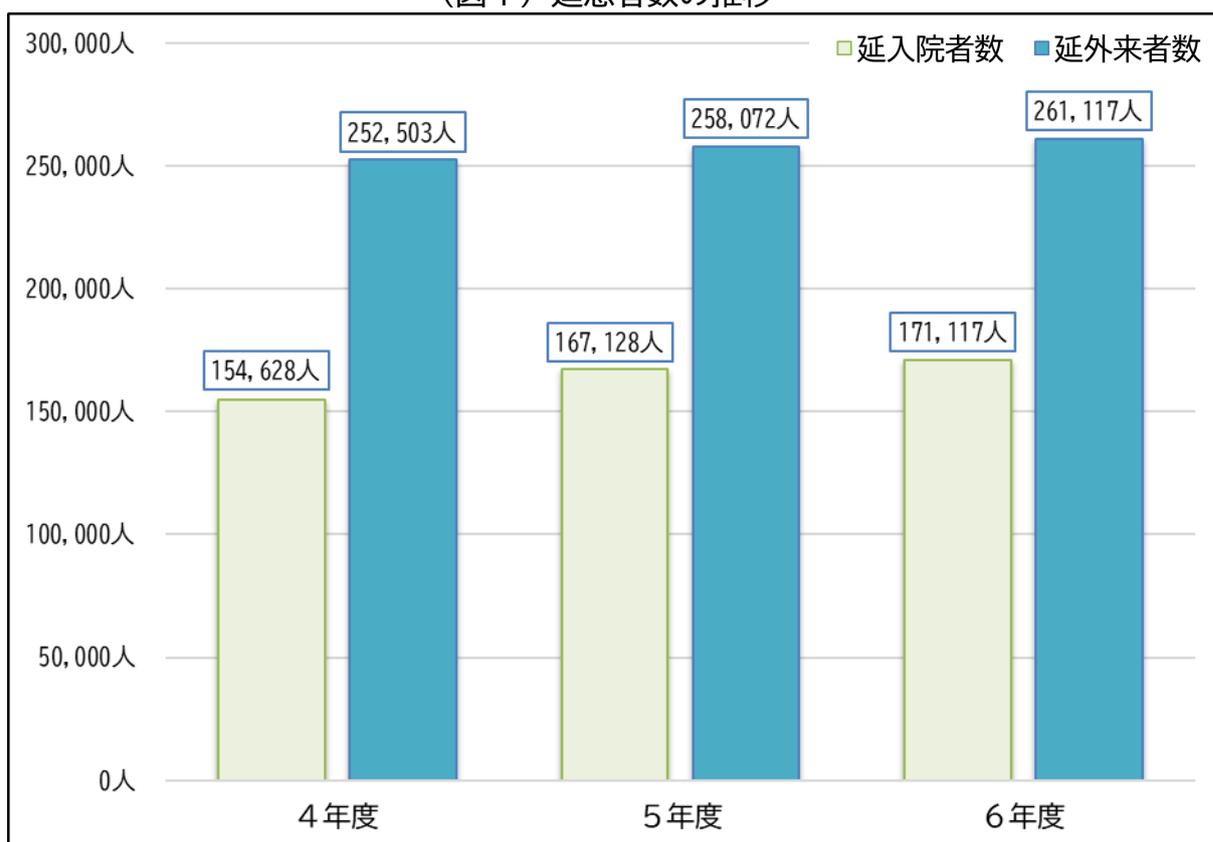
注5 嘱託医師 : 外部の医療機関から招聘し、診察治療する医師

当年度の入院延患者数は171,117人（1日平均468.81人）で、前年度に比べ3,989人（1日平均では12.18人）の増となっており、病床利用率（許可病床）は78.14%で前年度に比べ2.03ポイント上昇した一方、病床利用率（稼働病床）は83.46%で前年度に比べ0.39ポイント低下している。外来延患者数は261,117人（1日平均1,074.56人）で、前年度に比べ3,045人（1日平均では12.54人）の増となっている。

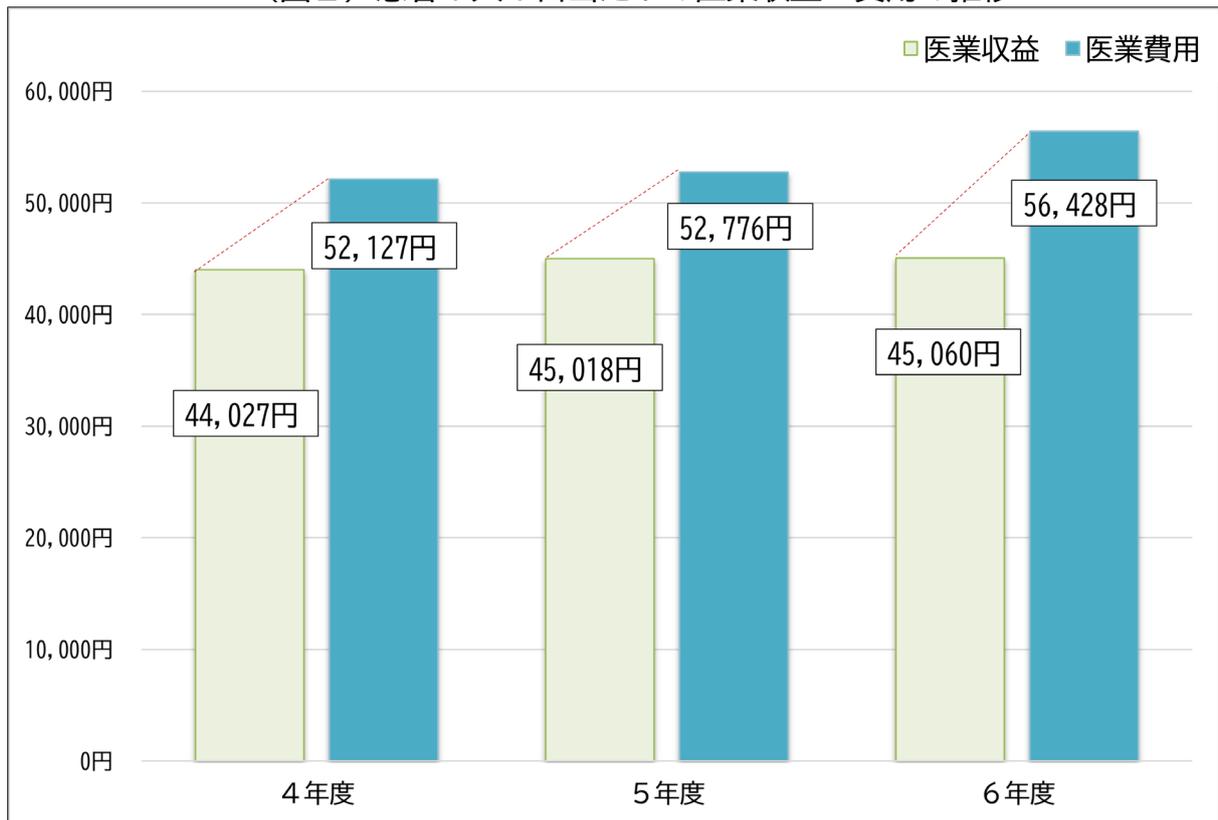
また、患者1人1日当たりの医業収益は45,060円で、前年度に比べ42円の増となっている。これに対して、患者1人1日当たりの医業費用は56,428円で、前年度に比べ3,652円の増となっている。

なお、図1は延患者数、次頁図2は患者1人1日当たりの医業収益・費用の推移である。

（図1）延患者数の推移



(図2) 患者1人1日当たりの医業収益・費用の推移



予定業務量と当期実績は、表2のとおりである。

(表2) 予定業務量・実績比較表(総合医療センター)

項 目		予定業務量	当期実績	比較増減
		人	人	人
入 院	年 間 延 患 者 数	185,055	171,117	△ 13,938
	1 日 平 均 患 者 数	507	468.81	△ 38.19
外 来	年 間 延 患 者 数	257,580	261,117	3,537
	1 日 平 均 患 者 数	1,060	1,074.56	14.56

入院延患者数は、予定業務量185,055人に対して当期実績171,117人で13,938人の減である。また、外来延患者数は、予定業務量257,580人に対して、当期実績261,117人で3,537人の増となっている。

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の予算執行状況は、表3及び次頁表4のとおりである。

(表3) 収益的収入

科目	年度	令和6年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
総合医療センター事業収益		円	円	円	%
		23,392,084,000	21,896,619,207	△ 1,495,464,793	93.61
医業収益		21,006,884,000	19,499,755,724	△ 1,507,128,276	92.83
医業外収益		1,939,905,000	1,958,604,337	18,699,337	100.96
看護学校収益		188,380,000	186,287,231	△ 2,092,769	98.89
保育所収益		169,257,000	165,669,648	△ 3,587,352	97.88
特別利益		87,658,000	86,302,267	△ 1,355,733	98.45
計		23,392,084,000	21,896,619,207	△ 1,495,464,793	93.61
科目	年度	令和5年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
総合医療センター事業収益		円	円	円	%
		21,717,401,000	20,688,887,498	△ 1,028,513,502	95.26
医業収益		20,526,019,000	19,162,390,411	△ 1,363,628,589	93.36
医業外収益		859,351,000	1,199,565,047	340,214,047	139.59
看護学校収益		183,341,000	177,716,068	△ 5,624,932	96.93
保育所収益		148,689,000	149,215,972	526,972	100.35
特別利益		1,000	0	△ 1,000	0.00
東松戸病院事業収益		1,869,537,000	1,694,659,390	△ 174,877,610	90.65
医業収益		774,597,000	594,597,651	△ 179,999,349	76.76
医業外収益		1,094,939,000	1,100,061,739	5,122,739	100.47
特別利益		1,000	0	△ 1,000	0.00
梨香苑事業収益		219,274,000	140,752,520	△ 78,521,480	64.19
施設事業収益		152,497,000	69,513,647	△ 82,983,353	45.58
施設事業外収益		66,776,000	71,238,873	4,462,873	106.68
特別利益		1,000	0	△ 1,000	0.00
計		23,806,212,000	22,524,299,408	△ 1,281,912,592	94.62

事業収益の決算額は21,896,619,207円である。予算額23,392,084,000円に対して、収入率は93.61%で1,495,464,793円の収入減となっている。

(表4) 収益的支出

科目	年度	令和6年度			
		予算額	決算額	不用額	執行率
総合医療センター事業費用		円 29,386,440,000	円 28,762,990,315	円 623,449,685	% 97.88
医業費用		25,466,464,458	24,930,201,168	536,263,290	97.89
医業外費用		647,701,542	643,361,166	4,340,376	99.33
看護学校費用		199,182,000	185,055,091	14,126,909	92.91
保育所費用		197,448,000	167,537,905	29,910,095	84.85
特別損失		2,845,644,000	2,836,834,985	8,809,015	99.69
予備費		30,000,000	0	30,000,000	0.00
計		29,386,440,000	28,762,990,315	623,449,685	97.88
科目	年度	令和5年度			
		予算額	決算額	不用額	執行率
総合医療センター事業費用		円 24,357,751,000	円 23,932,486,470	円 425,264,530	% 98.25
医業費用		23,299,311,410	22,952,401,299	346,910,111	98.51
医業外費用		643,779,590	614,834,438	28,945,152	95.50
看護学校費用		183,342,000	176,333,517	7,008,483	96.18
保育所費用		201,049,000	188,892,945	12,156,055	93.95
特別損失		269,000	24,271	244,729	9.02
予備費		30,000,000	0	30,000,000	0.00
東松戸病院事業費用		1,936,756,000	1,644,934,586	291,821,414	84.93
医業費用		1,923,979,000	1,631,931,263	292,047,737	84.82
医業外費用		7,775,000	13,003,323	△ 5,228,323	167.25
特別損失		2,000	0	2,000	0.00
予備費		5,000,000	0	5,000,000	0.00
梨香苑事業費用		292,274,000	247,887,428	44,386,572	84.81
施設事業費用		240,685,000	197,391,847	43,293,153	82.01
施設事業外費用		50,587,000	50,495,581	91,419	99.82
特別損失		2,000	0	2,000	0.00
予備費		1,000,000	0	1,000,000	0.00
計		26,586,781,000	25,825,308,484	761,472,516	97.14

事業費用の決算額は28,762,990,315円である。予算額29,386,440,000円に対して、執行率は97.88%で623,449,685円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、表5及び次頁表6のとおりである。

(表5) 資本的収入

科目	年度	令和6年度			収入率
		予算額	決算額	予算額に対する増減	
総合医療センター 資本的収入		円 1,509,949,000	円 1,499,760,519	円 △ 10,188,481	% 99.33
企業債		434,400,000	407,100,000	△ 27,300,000	93.72
出資金		377,663,000	377,663,000	0	100.00
負担金		27,496,000	27,496,000	0	100.00
投資		2,000	12,740,000	12,738,000	637,000.00
固定資産売却代金		664,591,000	668,895,000	4,304,000	100.65
寄附金		5,797,000	5,866,519	69,519	101.20
計		1,509,949,000	1,499,760,519	△ 10,188,481	99.33
科目	年度	令和5年度			収入率
		予算額	決算額	予算額に対する増減	
総合医療センター 資本的収入		円 1,144,383,000	円 1,133,399,000	円 △ 10,984,000	% 99.04
企業債		581,000,000	558,700,000	△ 22,300,000	96.16
出資金		533,687,000	533,687,000	0	100.00
負担金		16,652,000	16,652,000	0	100.00
投資		2,000	11,300,000	11,298,000	565,000.00
固定資産売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.00
寄附金		13,041,000	13,060,000	19,000	100.15
東松戸病院資本的収入		15,748,000	15,746,000	△ 2,000	99.99
出資金		15,746,000	15,746,000	0	100.00
固定資産売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.00
寄附金		1,000	0	△ 1,000	0.00
梨香苑資本的収入		2,000	0	△ 2,000	0.00
固定資産売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.00
寄附金		1,000	0	△ 1,000	0.00
計		1,160,133,000	1,149,145,000	△ 10,988,000	99.05

資本的収入の決算額は1,499,760,519円である。予算額1,509,949,000円に対して、収入率は99.33%で10,188,481円の収入減となっている。

(表6) 資本的支出

科目	年度	令和6年度				執行率
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
総合医療センター 資本的支出		円 2,172,362,000	円 2,149,010,321	円 0	円 23,351,679	% 98.93
建設改良費		953,479,000	940,227,611	0	13,251,389	98.61
投資		14,880,000	14,780,000	0	100,000	99.33
償還金		1,194,003,000	1,194,002,710	0	290	100.00
予備費		10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
計		2,172,362,000	2,149,010,321	0	23,351,679	98.93
科目	年度	令和5年度				執行率
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
総合医療センター 資本的支出		円 2,121,564,000	円 2,066,650,522	円 0	円 54,913,478	% 97.41
建設改良費		1,051,188,000	1,006,275,259	0	44,912,741	95.73
投資		15,200,000	15,200,000	0	0	100.00
償還金		1,045,176,000	1,045,175,263	0	737	100.00
予備費		10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
東松戸病院資本的支出		36,236,000	26,232,527	0	10,003,473	72.39
建設改良費		3,000	0	0	3,000	0.00
償還金		26,233,000	26,232,527	0	473	100.00
予備費		10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
梨香苑資本的支出		501,000	0	0	501,000	0.00
建設改良費		1,000	0	0	1,000	0.00
予備費		500,000	0	0	500,000	0.00
計		2,158,301,000	2,092,883,049	0	65,417,951	96.97

資本的支出の決算額は2,149,010,321円である。予算額2,172,362,000円に対して、執行率は98.93%で23,351,679円の不用額が生じている。

なお、資本的収入決算額1,499,760,519円が、資本的支出決算額2,149,010,321円に対して不足する額649,249,802円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,026,980円及び過年度分損益勘定留保資金643,222,822円で補填されている。

#### 4 経営成績

事業収益及び費用の年度比較は、表7及び次頁表8のとおりである。

(表7) 事業収益年度比較表(総合医療センター)

科目		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
医業収益	入院収益	13,386,924,635	61.23	12,961,706,119	62.75	425,218,516	103.28
	外来収益	5,486,504,016	25.09	5,601,329,298	27.12	△ 114,825,282	97.95
	その他医業収益	365,601,327	1.67	347,958,004	1.68	17,643,323	105.07
	負担金交付金	237,295,000	1.09	230,552,000	1.12	6,743,000	102.92
	計	19,476,324,978	89.08	19,141,545,421	92.67	334,779,557	101.75
医業外収益	受取利息配当金	2,347,498	0.01	62,427	0.00	2,285,071	3760.39
	国庫補助金	19,534,000	0.09	16,933,000	0.08	2,601,000	115.36
	県補助金	87,815,000	0.40	343,397,000	1.66	△ 255,582,000	25.57
	負担金交付金	1,634,076,896	7.47	594,424,758	2.88	1,039,652,138	274.90
	長期前受金戻入	102,586,727	0.47	98,702,763	0.48	3,883,964	103.94
	その他医業外収益	103,230,673	0.47	134,469,024	0.65	△ 31,238,351	76.77
	雑収益	189,909	0.00	71,593	0.00	118,316	265.26
計	1,949,780,703	8.92	1,188,060,565	5.75	761,720,138	164.11	
看護収益 学校	学校収益	179,777,718	0.82	171,168,859	0.83	8,608,859	105.03
	長期前受金戻入	6,488,579	0.03	6,521,464	0.03	△ 32,885	99.50
	計	186,266,297	0.85	177,690,323	0.86	8,575,974	104.83
保育所 収益	保育所収益	165,616,052	0.76	148,901,182	0.72	16,714,870	111.23
	長期前受金戻入	53,596	0.00	304,800	0.00	△ 251,204	17.58
	計	165,669,648	0.76	149,205,982	0.72	16,463,666	111.03
特別 利益	長期前受金戻入	86,302,267	0.39	0	—	86,302,267	—
	計	86,302,267	0.39	0	—	86,302,267	—
事業収益合計		21,864,343,893	100.00	20,656,502,291	100.00	1,207,841,602	105.85

事業収益合計額は21,864,343,893円で、前年度に比べ1,207,841,602円の増である。これは、主に医業収益の入院収益、医業外収益の負担金交付金が増加したことによるものである。

(表8) 事業費用年度比較表 (総合医療センター)

科目	年度	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
医業費用		円	%	円	%	円	%
	給与費	13,780,993,544	47.96	11,970,648,102	50.06	1,810,345,442	115.12
	材料費	5,538,363,589	19.27	5,536,584,621	23.15	1,778,968	100.03
	経費	3,053,041,064	10.62	2,839,034,533	11.87	214,006,531	107.54
	減価償却費	1,943,660,735	6.76	2,011,977,514	8.41	△ 68,316,779	96.60
	資産減耗費	5,735,384	0.02	21,369,970	0.09	△ 15,634,586	26.84
	研究研修費	68,479,038	0.24	60,568,145	0.25	7,910,893	113.06
計	24,390,273,354	84.88	22,440,182,885	93.85	1,950,090,469	108.69	
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	113,119,885	0.39	115,927,965	0.48	△ 2,808,080	97.58
	雑損失	7,384,531	0.03	1,456,052	0.01	5,928,479	507.16
	雑支出	863,884,491	3.01	836,666,076	3.50	27,218,415	103.25
	長期前払消費税償却	190,961,608	0.66	172,367,971	0.72	18,593,637	110.79
計	1,175,350,515	4.09	1,126,418,064	4.71	48,932,451	104.34	
看護学校費用	給与費	122,436,897	0.43	129,416,991	0.54	△ 6,980,094	94.61
	経費	48,226,172	0.17	33,038,016	0.14	15,188,156	145.97
	減価償却費	9,929,629	0.03	9,925,794	0.04	3,835	100.04
	研究研修費	910,563	0.00	839,304	0.00	71,259	108.49
	計	181,503,261	0.63	173,220,105	0.72	8,283,156	104.78
保育所費用	経費	151,975,056	0.53	171,187,428	0.72	△ 19,212,372	88.78
	減価償却費	368,927	0.00	590,356	0.00	△ 221,429	62.49
	計	152,343,983	0.53	171,777,784	0.72	△ 19,433,801	88.69
特別損失	固定資産売却損	2,802,223,367	9.75	0	—	2,802,223,367	—
	過年度損益修正損	3,469	0.00	21,891	0.00	△ 18,422	15.85
	その他特別損失	34,608,149	0.12	2,380	0.00	34,605,769	1,454,123.91
	計	2,836,834,985	9.87	24,271	0.00	2,836,810,714	11,688,166.89
事業費用合計	28,736,306,098	100.00	23,911,623,109	100.00	4,824,682,989	120.18	

事業費用合計額は28,736,306,098円で、前年度に比べ4,824,682,989円の増である。これは、主に医業費用の給与費が増加したこと、及び福祉医療センター跡地売却により特別損失の固定資産売却損が発生したことによるものである。

なお、事業収益合計額21,864,343,893円から事業費用合計額28,736,306,098円を差し引いた額6,871,962,205円が当年度の純損失となり、東松戸病院及び梨香苑分を含む前年度繰越欠損金14,735,233,968円を合わせて、累積欠損金は21,607,196,173円となっている。

## 5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、表9のとおりである。

(表9) 貸借対照表(病院事業全体)

資 産			
科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 資 産	24,724,758,778	29,425,963,099	△ 4,701,204,321
流 動 資 産	8,534,644,147	11,315,964,488	△ 2,781,320,341
計	33,259,402,925	40,741,927,587	△ 7,482,524,662
負 債 ・ 資 本			
科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 負 債	23,346,927,498	23,950,384,585	△ 603,457,087
流 動 負 債	4,123,838,489	4,346,538,209	△ 222,699,720
繰 延 収 益	2,291,283,250	2,468,231,900	△ 176,948,650
資 本 金	24,719,535,970	24,341,872,970	377,663,000
剰 余 金	△ 21,222,182,282	△ 14,365,100,077	△ 6,857,082,205
計	33,259,402,925	40,741,927,587	△ 7,482,524,662

※令和5年度は総合医療センター、東松戸病院、梨香苑の合計額。

### (1) 病院事業の資産について

当年度における資産合計は33,259,402,925円で、前年度に比べ7,482,524,662円の減である。

#### ア 固定資産

固定資産は24,724,758,778円で、前年度に比べ4,701,204,321円の減である。

これは、主に福祉医療センター跡地売却による固定資産の減少によるものである。

#### イ 流動資産

流動資産は8,534,644,147円で、前年度に比べ2,781,320,341円の減である。

これは、主に現金預金の減少によるものである。

現金預金は、期首残高7,742,507,405円、期末残高4,879,692,800円で、当年度は2,862,814,605円の減である。

なお、期首残高の内訳は、総合医療センター6,751,929,800円、東松戸病院からの資金引継額749,825,983円、梨香苑からの資金引継額240,751,622円である。

## (2) 病院事業の負債・資本について

当年度における負債・資本合計は33,259,402,925円で、前年度に比べ7,482,524,662円の減である。

### ア 固定負債

固定負債は23,346,927,498円で、前年度に比べ603,457,087円の減である。これは、主に償還により企業債残高が減少したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債は4,123,838,489円で、前年度に比べ222,699,720円の減である。これは、主に未払金の減少によるものである。

### ウ 繰延収益

繰延収益は2,291,283,250円で、前年度に比べ176,948,650円の減である。これは、長期前受金を収益化したことによるものである。

### エ 資本金

資本金は24,719,535,970円で、前年度に比べ377,663,000円の増である。これは、主に出資の受入によるものである。

### オ 剰余金

剰余金は△21,222,182,282円で、前年度に比べ6,857,082,205円の減である。これは、当年度未処理欠損金の増加によるものである。

## 6 経営分析

各分析項目は、次のとおりである。

### (1) 構成比率について

(表10) 構成比率表（病院事業全体）

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
固定負債構成比率	70.20%	58.79%	53.80%
(対前年度比)	11.41ポイント	4.99ポイント	0.42ポイント
流動負債構成比率	12.40%	10.67%	9.11%
(対前年度比)	1.73ポイント	1.56ポイント	△0.31ポイント
自己資本構成比率	17.40%	30.55%	37.09%
(対前年度比)	△13.15ポイント	△6.54ポイント	△0.11ポイント

※令和4年度・令和5年度は総合医療センター、東松戸病院、梨香苑の合計値。

表10は、病院事業の総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示すものである。

固定負債構成比率は、負債・資本合計の減少が固定負債の減少を上回ったことから、前年度に比べ11.41ポイント上昇している。

流動負債構成比率は、負債・資本合計の減少が流動負債の減少を上回ったことから、前年度に比べ1.73ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、前年度に比べ13.15ポイント低下している。

構成比率は、固定負債構成比率、流動負債構成比率が低下し、自己資本構成比率は上昇することが望ましいとされている。特に、自己資本構成比率は総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合を示すもので、この比率が大きいほど経営は安定しているとされている。当年度は17.40%となっており、欠損金の増加により、前年度に比べ低下している。

## (2) 財務比率について

(表11) 財務比率表 (病院事業全体)

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
負債比率	474.56%	227.38%	169.61%
(対前年度比)	247.18ポイント	57.77ポイント	0.81ポイント
流動比率	206.96%	260.34%	347.63%
(対前年度比)	△53.38ポイント	△87.29ポイント	35.90ポイント
当座比率	204.79%	258.94%	345.57%
(対前年度比)	△54.15ポイント	△86.63ポイント	35.39ポイント
固定長期適合率	84.86%	80.85%	75.18%
(対前年度比)	4.01ポイント	5.67ポイント	△2.81ポイント

※令和4年度・令和5年度は総合医療センター、東松戸病院、梨香苑の合計値。

表11は、病院事業の財務比率を示すものである。

負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が望ましいとされているが、病院事業全体で当年度は474.56%となり、主に企業債の減少により固定・流動負債が減少したものの、欠損金が増加したことにより、前年度に比べ247.18ポイント上昇している。

流動比率、当座比率は、支払義務を有する流動負債に対して支払財源となる流動資産、当座資産の割合で、流動比率は200%以上が望ましいとされている。

流動比率は、当年度は206.96%となり、現金預金の減少による流動資産の減少が流動負債の減少を上回ったことから、前年度に比べ53.38ポイント低下している。

当座比率は、100%以上が望ましいとされている。当年度は204.79%となり、前年度に比べ54.15ポイント低下している。

固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。当年度は84.86%となり、自己資本が減少したことにより、前年度に比べ4.01ポイント上昇している。

### (3) 収益率について

(表12) 収益率表 (総合医療センター)

項目 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
修正医業収支比率	78.88 %	84.27 %	83.34 %
(対前年度比)	△ 5.39 ポイント	0.93 ポイント	0.94 ポイント
経常収益対経常費用比率	84.09 %	86.39 %	96.95 %
(対前年度比)	△ 2.30 ポイント	△ 10.56 ポイント	△ 4.06 ポイント

表12は、病院事業の修正医業収支比率（他会計負担金を除いた医業収益対医業費用比率）及び経常収益対経常費用比率であるが、それぞれ収益対費用の割合を示すものであって、採算の分岐点である100%以上であることが望ましいとされている。

修正医業収支比率は、給与費の増加などにより医業費用が増加したことから、前年度に比べ5.39ポイント低下しており、同比率78.88%と、前年度に続き業務活動の採算の分岐点である100%を下回った。

経常収益対経常費用比率は、給与費の増加などにより医業費用が増加したことから、前年度に比べ2.30ポイント低下しており、同比率84.09%で100%には達していない。

患者1人1日当たりの収益・費用は、表13のとおりである。

(表13) 患者1人1日当たり医業収益・医業費用 (総合医療センター)

項目 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
患者1人1日当たり医業収益	円 45,060	円 45,018	円 44,027
(対前年度比)	42	991	691
患者1人1日当たり医業費用	56,428	52,776	52,127
(対前年度比)	3,652	649	240
収益・費用比較	△ 11,368	△ 7,758	△ 8,100
(対前年度比)	△ 3,610	342	451

表13の患者1人1日当たりの収益は、診療収入の増加などにより前年度に比べ増加している。また、患者1人1日当たりの費用は、給与費などの医業費用が増加したことから、前年度に比べ増加している。この結果、収益と費用を比較すると11,368円の損失となっており、前年度に比べ3,610円悪化している。

(4) 職員給与費の医業収益に占める比率について

(表14) 職員給与費比率表 (総合医療センター)

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
職員給与費対 医業収益比率	70.76%	62.54%	62.70%
(対前年度比)	8.22ポイント	△0.16ポイント	△0.19ポイント

表14の職員給与費対医業収益比率は、医業収益に対する職員給与費の割合を示す指標であり、この比率が高いほど、料金収入に対する人件費の負担が大きいことを示すものである。病院は人的サービスが主体となる事業であることから、職員給与費が最も高い割合を占めることとなる。当年度の比率は、給料や手当等の増加などにより前年度に比べ8.22ポイント上昇している。

(5) 企業債元利償還金の料金収入に占める比率について

(表15) 企業債元利償還金比率表 (総合医療センター)

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
企業債元利償還金 対料金収入比率	6.87%	6.20%	6.99%
(対前年度比)	0.67ポイント	△0.79ポイント	△1.51ポイント

表15の企業債元利償還金対料金収入比率は、入院収益及び外来収益の合計である料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、収益性の観点からは、数値が低いほど良いとされている。

当年度の比率は、入院・外来収益が増加したものの、企業債元利償還金の増加が入院・外来収益の増加を上回ったことから、前年度に比べ0.67ポイント上昇している。

## 7 む す び

令和6年度病院事業会計の概況、業務実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び経営分析について審査概要を述べてきたところである。

総合医療センターは地域の中核病院として、一般診療のほか、高度で先進的な医療や特定疾患治療の充実を図るとともに、夜間小児急病センターへの医師派遣など、市民への良質で安全かつ安心な医療サービスの提供に努めている。

以下、令和6年度の決算状況から主要な点について、述べることとする。

### (1) 患者数と入院収益及び外来収益について

総合医療センターの年間延患者数は、前年度の425,200人から432,234人へと7,034人(1.65%)増加している。このうち入院延患者数は前年度の167,128人から171,117人へと3,989人(2.39%)増加し、病床利用率(許可病床)は76.11%から78.14%へと2.03ポイント上昇している。一方、病床利用率(稼働病床)は83.85%から83.46%へと0.39ポイント低下している。入院収益については、稼働病床数拡大による入院患者数の増加により、前年度に比べ4億2,521万8,516円(3.28%)増加している。また、外来延患者数は前年度の258,072人から261,117人へと3,045人(1.18%)増加している。外来収益については、外来単価の減少により、前年度に比べ1億1,482万5,282円(2.05%)減少している。

入院・外来延患者数は令和6年度は増加したが、総合医療センター移転・開院後のピーク時である令和元年度との比較では、年間延病床数は異なるものの、入院延患者数は9,268人の減である。

患者数は病院経営の根幹をなす重要な要素であり、その増加・減少は収益に大きな影響を及ぼすことから、その推移を診療報酬の動向と併せて十分注視し、収益確保に向けて様々な対策を講じられたい。また、市民等の信頼に応え良質で安全な医療を提供するため、院内感染や医療事故等の防止についてはこれまで以上に留意するとともに、安定した医療サービスを提供できる診療体制の充実に努められたい。

### (2) 収益率について

総合医療センターの修正医業収支比率は、78.88%と前年度の84.27%に比べて5.39ポイント低下している。これは、医業収益は増加したものの医業費用も増加したことによるものである。

修正医業収支比率は、採算の分岐点である100%を大きく下回っていることから、

医業費用の節減を図り、医業収益を増やすための手段を尽くす等の経営努力をされた  
い。

### (3) 職員給与費対医業収益比率について

職員給与費対医業収益比率は、70.76%と前年度の62.54%に比べて8.22ポイント上  
昇している。なお、総務省で公表している「病院経営比較表（令和5年度）」におけ  
る同規模類似病院の平均は、51.4%である。

今後、更なる医業収益の増加を図るなど種々の方策を推進し、職員給与費対医業収  
益比率の改善に努められたい。

### (4) 一般会計からの繰出金について

令和6年度における一般会計からの繰出金については、地方公営企業法等の繰出基  
準に基づいて行われ、25億6,592万円となっており、前年度の総合医療センター、東  
松戸病院、梨香苑の3施設合計27億7,044万5,000円と比べ2億452万5,000円減少して  
いる。繰出金のうち、収益的収入における繰出基準以外の繰出金については、1億  
5,041万5,074円である。

このうち、損失を補填するための繰出金について、総合医療センターは平成30年度  
以降はない。

また、資本的収入における繰出基準以外の繰出金については、2,598万7,000円であ  
る。

病院事業は、地方公営企業法を適用した公営企業であり独立採算制が基本原則であ  
ることから、医業収益の増加及び経費の精査を図り、経営の健全化に向け邁進するよ  
う望むものである。

### (5) 窓口未収金について

窓口未収金については、東松戸病院、梨香苑分を総合医療センターが引き継いでい  
る。令和6年度の窓口未収金は、現・過年度を合わせて1億6,948万2,491円、時効に  
よる不納欠損については、57万9,902円であることから、今後も未収金の発生及び長  
期化を防止するとともに、効果的な回収策を継続的に講じ、早期に確実な収入とする  
よう一層努力されたい。

以上、各項目について述べてきたところである。病院事業を取り巻く環境は、医

師・看護師等の確保、少子高齢化の急速な進展に伴う医療需要の変化、医療の高度化といった経営環境の変化等に加え、令和6年度は2施設の廃止に起因する特別損失の計上もあり、さらに厳しい状況となった。経営状況を改善することは安定した病院経営を行う上で不可欠である。総合医療センターは、急性期医療を担う地域の医療機関の中核として、自治体病院の果たすべき役割を踏まえ、高度で良質な医療の提供に努めるとともに健全で持続可能な経営基盤の確立が図られるよう強く望むものである。



決算審査資料

経営分析表（病院事業全体）

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	計 算 式	
構 成 比 率	固定資産構成比率	74.34	72.23	68.33	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	25.66	27.77	31.67	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	70.20	58.79	53.80	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	12.40	10.67	9.11	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	17.40	30.55	37.09	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	34.52	38.46	46.35	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	固 定 比 率	427.13	236.45	184.23	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定長期適合率 （固定資産対 長期資本比率）	84.86	80.85	75.18	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	206.96	260.34	347.63	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率 （酸性試験比率）	204.79	258.94	345.57	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率 （現金比率）	118.33	178.13	227.02	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負 債 比 率	474.56	227.38	169.61	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
収 益 率	修正医業収支比率	78.88	80.66	80.86	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$
	経常収益対 経常費用比率 （経常収支比率）	84.09	87.16	96.93	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
回 転 率	総資本回転率	0.53	0.48	0.46	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$
	固定資産回転率	0.72	0.69	0.67	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	流動資産回転率	1.96	1.62	1.52	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
そ の 他	企業債元利償還金 対料金収入比率	6.87	6.15	6.79	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債償還元金 対減価償却費比率	67.35	53.71	62.63	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職員給与費対 医業収益比率	70.76	66.70	66.61	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

※令和4年度・令和5年度は総合医療センターの数値を記載

経営分析表

項 目		備 考
構 成 比 率	固定資産構成比率	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	
	固定負債構成比率	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	流動負債構成比率	
自己資本構成比率		
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	(財務比率は貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。) 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行なわれたものといえる。
	流動比率	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので100%以下を理想比率としている。
収 益 率	修正医業収支比率	(収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。) 修正医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益(他会計からの負担金を含めない)と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	経常収益対経常費用比率は経常収益(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
回 転 率	総資本回転率	(回転率は、企業の活動性を示すもので、その比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。流動資産回転率は、経済活動における流動資産の効率を測定するものである。
	固定資産回転率	
	流動資産回転率	
そ の 他	企業債元利償還金対料金収入比率	料金収入に対する企業債元利償還額の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	企業債償還元金対減価償却費比率	当年度の減価償却費に対する企業債償還元金の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	職員給与費対医業収益比率	医業収益に対する職員給与費の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。

予算構成比率表・決算構成比率表

収益的収支（総合医療センター）

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の 対前年度比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度		
	円	%	%	円	%	%	%	
収入	医業収益	21,006,884,000	89.80	94.51	19,476,324,978	89.08	92.67	101.75
	医業外収益	1,939,905,000	8.29	3.96	1,949,780,703	8.92	5.75	164.11
	看護学校収益	188,380,000	0.81	0.84	186,266,297	0.85	0.86	104.83
	保育所収益	169,257,000	0.72	0.68	165,669,648	0.76	0.72	111.03
	特別利益	87,658,000	0.37	0.00	86,302,267	0.39	—	—
	計	23,392,084,000	100.00	100.00	21,864,343,893	100.00	100.00	105.85
支出	医業費用	25,466,464,458	86.66	95.65	24,390,273,354	84.88	93.85	108.69
	医業外費用	647,701,542	2.20	2.64	1,175,350,515	4.09	4.71	104.34
	看護学校費用	199,182,000	0.68	0.75	181,503,261	0.63	0.72	104.78
	保育所費用	197,448,000	0.67	0.83	152,343,983	0.53	0.72	88.69
	特別損失	2,845,644,000	9.68	0.00	2,836,834,985	9.87	0.00	11,688,166.89
	予備費	30,000,000	0.10	0.12	0	—	—	—
	計	29,386,440,000	100.00	100.00	28,736,306,098	100.00	100.00	120.18

資本的収支（総合医療センター）

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の 対前年度 比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度		
	円	%	%	円	%	%	%	
収入	企業債	434,400,000	28.77	50.77	407,100,000	27.16	49.29	72.87
	出資金	377,663,000	25.01	46.64	377,663,000	25.19	47.09	70.76
	負担金	27,496,000	1.82	1.46	27,496,000	1.83	1.47	165.12
	投資	2,000	0.00	0.00	12,740,000	0.85	1.00	112.74
	固定資産 売却代金	664,591,000	44.01	0.00	668,140,000	44.57	—	—
	寄附金	5,797,000	0.38	1.14	5,866,519	0.39	1.15	44.92
	計	1,509,949,000	100.00	100.00	1,499,005,519	100.00	100.00	132.26
支出	建設改良費	953,479,000	43.89	49.55	851,454,710	41.33	39.16	124.77
	投資	14,880,000	0.68	0.72	14,780,000	0.72	0.87	97.24
	償還金	1,194,003,000	54.96	49.26	1,194,002,710	57.95	59.97	114.24
	予備費	10,000,000	0.46	0.47	0	—	—	—
計	2,172,362,000	100.00	100.00	2,060,237,420	100.00	100.00	118.22	



費用使途別・節別比率表（総合医療センター）

科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
		6年度	5年度	
	円	%	%	%
人件費	13,903,430,441	48.38	50.60	114.90
給料	4,735,333,427	16.48	17.67	112.10
手当等	4,736,420,891	16.48	17.11	115.74
賞与引当金繰入額	711,026,488	2.47	2.55	116.52
報酬	1,041,345,312	3.62	3.93	110.80
退職給付費	740,449,736	2.58	2.06	150.22
法定福利費	1,802,515,282	6.27	6.79	111.06
法定福利費引当金繰入額	136,339,305	0.47	0.49	115.79
物件その他の経費	14,832,875,657	51.62	49.40	125.58
薬品費	3,602,212,897	12.54	15.40	97.83
診療材料費	1,915,990,393	6.67	7.67	104.50
医療消耗備品費	20,160,299	0.07	0.09	95.39
厚生福利費	25,427,560	0.09	0.10	101.59
報償費	35,704,976	0.12	0.16	91.13
旅費交通費	2,443,541	0.01	0.01	114.21
職員被服費	4,732,405	0.02	0.02	107.16
消耗品費	82,633,506	0.29	0.36	95.45
消耗備品費	23,380,634	0.08	0.13	74.36
光熱水費	389,895,903	1.36	1.45	112.10
燃料費	920,698	0.00	0.00	126.72
食糧費	165,220	0.00	0.00	155.57
印刷製本費	7,299,310	0.03	0.03	102.79
修繕費	223,737,755	0.78	0.75	125.18
保険料	29,650,101	0.10	0.12	103.00
公課費	148,600	0.00	0.00	121.21
使用料及び賃借料	333,443,450	1.16	1.41	99.23
通信運搬費	15,309,118	0.05	0.06	113.74
委託料	1,917,040,899	6.67	7.52	106.65
負担金	3,710,814	0.01	0.01	120.80
諸会費	15,663,317	0.05	0.06	105.38
広告料	4,882,400	0.02	0.02	135.48
手数料	103,249,078	0.36	0.39	110.60
交際費	20,541	0.00	0.00	29.90
補償・補填及び賠償金	634,781	0.00	0.01	20.40
貸倒引当金繰入額	41,613,000	0.14	0.14	122.19
建物減価償却費	854,936,253	2.98	3.42	104.62
構築物減価償却費	23,886,101	0.08	0.10	100.00
器械備品減価償却費	632,493,597	2.20	3.56	74.29
車両減価償却費	5,750,480	0.02	0.02	101.66
リース資産減価償却費	436,879,360	1.52	1.36	134.73
その他無形固定資産減価償却費	13,500	0.00	0.00	15.15
たな卸資産減耗費	3,182,362	0.01	0.01	94.47
固定資産除却費	37,160,723	0.13	0.08	206.43
研究材料費	501,100	0.00	0.00	64.43
図書費	20,356,138	0.07	0.08	101.42
旅費	19,878,682	0.07	0.06	146.53
研究雑費	20,168,573	0.07	0.08	106.61
企業債利息	113,119,885	0.39	0.48	97.58
償還金	1,058,527	0.00	0.00	90.32
その他雑損失	6,326,004	0.02	0.00	2,226.66
雑支出	863,884,491	3.01	3.50	103.25
長期前払消費税償却	190,961,608	0.66	0.72	110.79
筆耕料	19,793	0.00	0.00	88.97
固定資産売却損	2,802,223,367	9.75	—	—
過年度損益修正損	3,469	0.00	0.00	15.85
その他特別損失	448	0.00	0.00	18.82
合 計	28,736,306,098	100.00	100.00	120.18

貸借対照表比率表（病院事業全体）

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			6年度	5年度	
借  方		円	%	%	%
	1 固定資産	24,724,758,778	74.34	72.23	84.02
	(1) 有形固定資産	40,212,097,012	69.91	68.39	83.45
	減価償却累計額	△ 16,959,757,128			
	(2) 無形固定資産	83,505,275	0.25	0.11	188.20
	(3) 投資その他の資産	1,388,913,619	4.18	3.72	91.60
	2 流動資産	8,534,644,147	25.66	27.77	75.42
	(1) 現金預金	4,879,692,800	14.67	19.00	63.02
	(2) 未収金	3,582,786,776	10.72	8.62	101.51
	貸倒引当金	△ 17,393,037			
	(3) 貯蔵品	89,286,742	0.27	0.15	147.06
	(4) 前払金	270,866	0.00	0.00	67.71
合 計	33,259,402,925	100.00	100.00	81.63	
貸  方		円	%	%	%
	1 固定負債	23,346,927,498	70.20	58.79	97.48
	(1) 企業債	17,761,414,980	53.40	45.70	95.40
	(2) リース債務	2,167,679,338	6.52	5.48	97.06
	(3) 引当金	3,417,833,180	10.28	7.61	110.29
	2 流動負債	4,123,838,489	12.40	10.67	94.88
	(1) 企業債	1,263,691,962	3.80	2.93	105.84
	(2) リース債務	561,357,456	1.69	1.13	122.18
	(3) 未払金	1,331,043,307	4.00	4.43	73.77
	(4) 引当金	847,365,793	2.55	1.86	111.53
	(5) その他流動負債	120,379,971	0.36	0.32	93.31
	3 繰延収益	2,291,283,250	6.89	6.06	92.83
	長期前受金	3,770,234,767	6.89	6.06	92.83
	収益化累計額	△ 1,478,951,517			
	小 計	29,762,049,237	89.48	75.51	96.74
	1 資本金	24,719,535,970	74.32	59.75	101.55
	2 剰余金	△ 21,222,182,282	△ 63.81	△ 35.26	147.73
	(1) 資本剰余金	385,013,891	1.16	0.91	104.02
	(2) 利益剰余金	△ 21,607,196,173	△ 64.97	△ 36.17	146.64
	イ 当年度未処理欠損金	21,607,196,173	64.97	36.17	146.64
	小 計	3,497,353,688	10.52	24.49	35.05
合 計	33,259,402,925	100.00	100.00	81.63	

キャッシュ・フロー計算書（病院事業全体）

	令和6年度	令和5年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
当年度純利益（△は純損失）	△ 6,871,962,205	△ 3,312,571,645	△ 3,559,390,560
減価償却費	1,953,959,291	2,091,536,401	△ 137,577,110
固定資産除却費	37,160,723	18,001,301	19,159,422
長期前払消費税償却	190,961,608	179,573,139	11,388,469
退職給付引当金の増減額（△は減少）	318,749,787	276,761,557	41,988,230
賞与引当金の増減額（△は減少）	87,598,323	△ 8,871,270	96,469,593
貸倒引当金の増減額（△は減少）	25,387,921	16,790,372	8,597,549
修繕引当金の増減額（△は減少）	0	△ 1,156,662	1,156,662
長期前受金戻入額	△ 109,128,902	△ 114,736,677	5,607,775
受取利息及び受取配当金	△ 2,347,498	△ 62,427	△ 2,285,071
支払利息	113,119,885	116,361,958	△ 3,242,073
固定資産売却損	2,802,223,367	0	2,802,223,367
未収金の増減額（△は増加）	△ 52,519,546	943,962,744	△ 996,482,290
未払金の増減額（△は減少）	△ 473,248,373	25,504,897	△ 498,753,270
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 28,571,801	15,849,437	△ 44,421,238
前払金の増減額（△は増加）	129,162	462,956	△ 333,794
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 8,628,138	22,013,660	△ 30,641,798
小計	△ 2,017,116,396	269,419,741	△ 2,286,536,137
利息及び配当金の受取額	2,347,498	62,427	2,285,071
利息の支払額	△ 113,119,885	△ 116,361,958	3,242,073
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,127,888,783	153,120,210	△ 2,281,008,993
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 545,356,355	△ 643,782,254	98,425,899
有形固定資産の売却による収入	668,895,000	0	668,895,000
貸付金による支出	△ 14,780,000	△ 15,200,000	420,000
貸付金の回収による収入	12,740,000	11,300,000	1,440,000
寄附金による収入	5,866,519	13,060,000	△ 7,193,481
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	27,496,000	16,652,000	10,844,000
他会計からの出資による収入	377,663,000	549,433,000	△ 171,770,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	532,524,164	△ 68,537,254	601,061,418
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	407,100,000	558,700,000	△ 151,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,184,404,082	△ 1,061,826,416	△ 122,577,666
その他の企業債の償還による支出	△ 9,598,628	△ 9,581,374	△ 17,254
リース債務の返済による支出	△ 480,547,276	△ 356,692,270	△ 123,855,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,267,449,986	△ 869,400,060	△ 398,049,926
資金増加額	△ 2,862,814,605	△ 784,817,104	△ 2,077,997,501
資金期首残高	6,751,929,800	8,527,324,509	△ 1,775,394,709
資金引継額（市立東松戸病院）	749,825,983	—	749,825,983
資金引継額（市立介護老人保健施設梨香苑）	240,751,622	—	240,751,622
資金期末残高	4,879,692,800	7,742,507,405	△ 2,862,814,605

- ・ キャッシュ・フロー計算書：一事業年度における期首から期末までの現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書。
- ・ 業務活動によるキャッシュ・フロー：主に企業が通常の業務活動に実施による資金の増減を表示するもの。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するもの。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー：企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済等、財務活動による資金収支を表示するもの。

松戸市決算審査意見書（令和6年度分）

発行月 令和7年8月

編集 松戸市根本387番地の5  
松戸市監査委員事務局